

資料

資料目次

資料Ⅰ	東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和5年3月1日現在）	資1
資料Ⅱ	消防防災施設災害復旧費補助金対象施設	資2
資料Ⅲ	消防防災設備災害復旧費補助金対象設備	資2
資料Ⅳ	令和4年度及び令和5年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）	資3
資料Ⅴ	非常備町村一覧（令和5年4月1日現在）	資3
資料Ⅵ	平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和5年4月1日現在）	資4
資料1-1-1	令和4年中の主な火災	資5
資料1-1-2	都道府県別火災損害状況	資6
資料1-1-3	月別火災損害状況	資9
資料1-1-4	出火原因別火災損害状況	資10
資料1-1-5	主な出火原因の推移（上位10位）	資11
資料1-1-6	昭和21年以降の火災損害状況	資12
資料1-1-7	昭和21年以降の大火記録	資14
資料1-1-8	昭和21年以降の火災損害比較	資15
資料1-1-9	火災の状況	資16
資料1-1-10	1日当たり及び1件当たりの火災の状況	資17
資料1-1-11	出火件数の構成比率	資17
資料1-1-12	四季別出火状況	資17
資料1-1-13	出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化	資17
資料1-1-14	都道府県別出火率	資18
資料1-1-15	初期消火における消防用設備等の使用状況	資19
資料1-1-16	都道府県別の火災による死者の状況	資19
資料1-1-17	月別の火災による死者発生状況	資20
資料1-1-18	月別の火災による死傷者発生状況	資20
資料1-1-19	時間帯別火災100件当たりの死者発生状況	資20
資料1-1-20	時間帯別の出火件数及び死者数	資21
資料1-1-21	火災による死因別死者発生状況の推移	資21
資料1-1-22	死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況	資22
資料1-1-23	年齢別・性別放火自殺者等発生状況	資24
資料1-1-24	火災による年齢別・性別死者発生状況	資24
資料1-1-25	用途別の主な火災事例	資25
資料1-1-26	火災による死傷者の発生状況	資26
資料1-1-27	火災種別ごとの死者発生状況	資26
資料1-1-28	建物用途別及び階層別の死者の発生状況	資27
資料1-1-29	建物構造別・死因別死者発生状況	資27
資料1-1-30	時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）	資27
資料1-1-31	火災による損害額の推移	資28
資料1-1-32	主な出火原因別の火災による損害額	資28
資料1-1-33	失火等による出火件数	資29
資料1-1-34	主な着火物別出火件数	資29
資料1-1-35	たばこによる火災の損害状況	資29

資料 1-1-36	放火及び放火の疑いによる火災の損害状況	資 30
資料 1-1-37	放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額	資 30
資料 1-1-38	放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額	資 30
資料 1-1-39	こんろによる火災の損害状況	資 31
資料 1-1-40	建物火災の火元建物用途別の損害状況	資 32
資料 1-1-41	建物火災の主な出火原因と経過	資 33
資料 1-1-42	建物火災の月別火災件数	資 33
資料 1-1-43	火元建物の構造別損害状況	資 33
資料 1-1-44	建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数	資 34
資料 1-1-45	建物火災の放水開始時間別焼損状況	資 34
資料 1-1-46	建物火災の鎮火所要時間別 1 件当たり焼損状況等	資 34
資料 1-1-47	林野火災の状況	資 35
資料 1-1-48	林野火災の焼損面積別損害状況	資 35
資料 1-1-49	林野火災の主な出火原因と経過	資 35
資料 1-1-50	車両火災の状況	資 35
資料 1-1-51	車両火災の主な出火原因と経過	資 35
資料 1-1-52	船舶火災の状況	資 36
資料 1-1-53	航空機火災の状況	資 36
資料 1-1-54	住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率	資 36
資料 1-1-55	全国の防火管理実施状況	資 37
資料 1-1-56	全国の統括防火管理実施状況	資 38
資料 1-1-57	全国の防災管理等実施状況	資 39
資料 1-1-58	全国の統括防災管理実施状況	資 40
資料 1-1-59	立入検査実施状況	資 41
資料 1-1-60	命令の状況	資 41
資料 1-1-61	防火対象物に関する命令等(消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3) の状況	資 42
資料 1-1-62	防火管理に関する命令等(消防法第 8 条及び第 8 条の 2)の状況	資 43
資料 1-1-63	消防用設備等に関する措置命令等(消防法第 17 条の 4)の状況	資 44
資料 1-1-64	重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果	資 45
資料 1-1-65	消防同意処理状況	資 45
資料 1-1-66	全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の 設置状況	資 46
資料 1-1-67	消防設備士の数	資 47
資料 1-1-68	防災防火対象物数及び防災物品の使用状況	資 47
資料 1-1-69	検定申請状況及び型式適合検定合格数	資 47
資料 1-1-70	特殊消防用設備等の認定件数	資 48
資料 1-1-71	世界各都市(地域)の火災状況	資 49
資料 1-2-1	危険物施設数の推移	資 50
資料 1-2-2	容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数(完成検査済証交付施設)	資 51
資料 1-2-3	危険物施設の規模別構成比	資 52
資料 1-2-4	危険物施設等に関する措置命令等の推移	資 52
資料 1-2-5	危険物施設の火災及び流出事故件数の推移(過去 20 年)	資 53
資料 1-2-6	危険物施設における火災発生原因の推移(過去 15 年)	資 54

資料 1-3-1	死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移	資 55
資料 1-3-2	事故種別ごとの一般事故件数の推移	資 55
資料 1-3-3	特定事業所種別ごとの一般事故発生件数	資 56
資料 1-3-4	特定事業所業態別の一般事故件数	資 56
資料 1-3-5	石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況	資 57
資料 1-3-6	レイアウト事業所の新設等の届出	資 59
資料 1-3-7	主な石油コンビナート災害	資 60
資料 1-5-1	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの)	資 61
資料 1-5-2	令和 4 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に発生した自然災害等による 都道府県別被害状況	資 62
資料 1-6-1	関東地震以降の主な地震災害	資 64
資料 1-6-2	過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による 都道府県別被害状況	資 65
資料 1-7-1	平成 7 年(1995 年)以降の原子力施設における主な事故	資 66
資料 1-8-1	消防活動阻害物質に係る届出施設の状況	資 66
資料 1-8-2	主要港湾における消防機関の出動状況	資 66
資料 2-1-1	市町村の消防組織の現況	資 67
資料 2-1-2	都道府県別市町村消防組織一覧	資 67
資料 2-1-3	消防機関数と消防職団員数の推移	資 68
資料 2-1-4	消防吏員の年齢層別構成	資 69
資料 2-1-5	消防車両等の保有数	資 70
資料 2-1-6	119 番通報件数(通報内識別)	資 70
資料 2-1-7	119 番通報件数(回線区分別)	資 70
資料 2-1-8	消防水利(主な人工水利)の整備数	資 70
資料 2-1-9	普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに 1 世帯当たり及び 住民 1 人当たり消防費の推移	資 71
資料 2-1-10	消防費の性質別歳出決算額の推移	資 71
資料 2-1-11	消防費決算額の財源内訳	資 71
資料 2-1-12	国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況	資 72
資料 2-1-13	国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況	資 73
資料 2-1-14	令和 5 年度 消防庁予算の内訳	資 74
資料 2-3-1	消防職団員の公務による死傷者数	資 75
資料 2-3-2	消防職団員の公務による死者数の推移	資 75
資料 2-3-3	消防職団員の公務による負傷者数の推移	資 75
資料 2-3-4	消防本部における交替制勤務体制	資 76
資料 2-3-5	勤務体制別消防吏員数	資 76
資料 2-3-6	消防職員委員会の審議結果	資 76
資料 2-3-7	令和 3 年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況	資 77
資料 2-3-8	各年度の消防職員委員会開催状況	資 77
資料 2-3-9	各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果	資 77
資料 2-3-10	「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」 を踏まえた対応策	資 78
資料 2-3-11	消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧	資 79

資料 2-3-12	叙勲	資 80
資料 2-3-13	褒章	資 80
資料 2-3-14	内閣総理大臣表彰	資 80
資料 2-3-15	総務大臣表彰	資 80
資料 2-3-16	消防庁長官の定例表彰	資 80
資料 2-3-17	消防庁長官の随時表彰	資 81
資料 2-3-18	消防関係の各分野における表彰	資 81
資料 2-4-1	教育訓練実施状況	資 82
資料 2-5-1	救急出動件数及び搬送人員の推移	資 83
資料 2-5-2	救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	資 83
資料 2-5-3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	資 84
資料 2-5-4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	資 85
資料 2-5-5	救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況	資 86
資料 2-5-6	年齢区分別搬送人員構成比の推移	資 86
資料 2-5-7	救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況	資 87
資料 2-5-8	救急隊員が行った応急処置等の状況	資 88
資料 2-5-9	救急業務実施市町村数の推移	資 88
資料 2-5-10	都道府県別救急業務実施状況	資 89
資料 2-5-11	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	資 90
資料 2-5-12	医療機関への受入照会回数 4 回以上の事案の推移	資 91
資料 2-5-13	現場滞在時間 30 分以上の事案の推移	資 91
資料 2-5-14	一般市民による応急手当の実施の有無	資 91
資料 2-5-15	熱中症による救急搬送状況の年別推移	資 92
資料 2-6-1	救助活動件数及び救助人員の推移	資 92
資料 2-6-2	都道府県別救助活動件数及び救助人員	資 93
資料 2-6-3	事故種別救助出動及び活動の状況	資 94
資料 2-6-4	救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両	資 94
資料 2-6-5	主な車両及び資機材の配備状況（無償使用によるもの）	資 95
資料 2-7-1	消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去 5 年間）	資 96
資料 2-7-2	緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・ 救急搬送人員数（過去 5 年間）	資 97
資料 2-8-1	「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく 広域航空消防応援の出動実績（過去 20 年間）	資 98
資料 2-8-2	緊急消防援助隊登録状況	資 99
資料 2-8-3	緊急消防援助隊登録部隊の推移	資 100
資料 2-8-4	消防組織法第 50 条の無償使用制度による主な配備車両等	資 101
資料 2-8-5	緊急消防援助隊の出動実績	資 102
資料 2-8-6	緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況	資 107
資料 2-10-1	衛星通信ネットワーク地球局整備状況	資 108
資料 2-10-2	市町村防災行政無線通信施設整備状況	資 109
資料 2-10-3	過去 5 年間の防災行政無線等の整備率の推移等	資 110
資料 4-1	自主防災組織の都道府県別結成状況	資 111
資料 5-1	国際消防救助隊の連携訓練等の概要	資 112
資料 5-2	国際消防救助隊の派遣状況	資 113

資料 6-1	政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標	資 114
資料 6-2	採択研究テーマの一覧	資 114
資料 6-3	応募件数、採択件数等の推移	資 115
資料 6-4	消防機関の研究部門等の概要	資 115

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者 人			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,145	1,110	213	4	50	159	19,508	6,571	19,066		6	529	4,178	33
宮城	10,570	1,215	4,148	502	3,618	28	83,005	155,130	224,202		7,796	9,948	16,848	137
秋田			11	4	7				5					1
山形	3		45	10	35			14	1,249			8	124	2
福島	3,935	224	183	20	163		15,469	83,323	141,057	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,498	33	610	1,763	22,643	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,173			718	9,706	
群馬	1		42	14	28			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	268	31	237		807	10,313	57,505	61	455	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,765	2,553	6,242	701	5,354	187	122,039	283,698	750,020	1,490	9,785	14,527	93,867	330

- (備考) 1 被害状況には、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の余震による被害(別に被害状況のとりまとめを行っている令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和3年3月20日に発生した宮城県沖を震源とする地震による被害を除く。)を含むほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の被害の区別が不可能な地震による被害を含む。
- 2 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したもの。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
- 3 宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上している。

資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金
対象施設

補助対象施設	
1	消防庁舎(訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。)
2	消防団拠点施設等整備事業(仮設の消防団拠点施設を含む。)
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫(仮設の備蓄倉庫を含む。)
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム(施設分)
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金
対象設備

補助対象設備	
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車(林野火災対策用)
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム(J-ALERT)
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)
40	その他の消防の用に供する設備

資料Ⅳ 令和4年度及び令和5年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

（令和5年10月31日現在）

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和5年政令第43号）	令和5年3月1日	令和5年3月2日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、下松地区についてその指定を解除すること等の改正を行った。
災害対策基本法施行令等の一部を改正する政令（令和5年政令第180号）	令和5年5月17日	令和5年9月1日	指定行政機関等の車両について、都道府県知事又は公安委員会が、災害発生時等以外にも、緊急通行車両であることの確認を行うことができることとする等の改正を行った。
石油コンビナート等災害防止法施行令（令和5年政令第194号）	令和5年5月31日	令和5年5月31日	現下の防災資機材の技術進歩にかんがみ、自衛防災組織に大型化学消防車、大型高所放水車等に代えて消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車を備え付けることができることとする等の改正を行った。
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第58号）	令和5年6月16日	令和5年6月16日	市町村長が、罹災証明書の交付に係る調査に必要な限度で、固定資産課税台帳等、保有する被災者の住家に関する情報を、利用目的以外に内部で利用することができることとする等の改正を行った。
石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第309号）	令和5年10月27日	令和5年10月28日	事業者が共同して広域的な共同防災組織を設置することができる区域のうち、第五地区について区域の縮小を行った。
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和5年政令第310号）	令和5年10月27日	令和5年10月28日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、渥美地区についてその指定を解除するとともに、大阪北港地区について区域の縮小を行う等の改正を行った。

資料Ⅴ 非常備町村一覧（令和5年4月1日現在）

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村	○与那国町	
	椎葉村	○竹富町	
	美郷町		

（備考）○は、島を示す（21町村）

資料VI 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和5年4月1日現在）

○58ブロックが広域化し、その中で11町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等								
H21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南消防事務組合消防本部	H26.4.1	31	大阪府	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部								
	2	広島県	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部		32	奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部 西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部								
	3	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部						五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部								
H22.4.1	4	東京都	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部	葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野迫川村（非常備）													
H23.4.1	5	富山県	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域圏消防本部 小矢部市消防本部	33	佐賀県	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部									
	6	兵庫県	北はりま消防本部	一部事務組合	にしたか消防本部 加東市消防本部 加西市消防本部					熊本市消防局 高遊原南消防本部 富田林市消防本部 河南町消防本部									
H23.11.28	7	奈良県	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）	34	熊本県	熊本市消防局	事務委託	熊本市消防局 高遊原南消防本部 富田林市消防本部 河南町消防本部									
H23.12.1	8	山形県	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）					H26.10.1	35	大阪府	富田林市消防本部	事務委託	福敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部				
	H24.4.1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部	H27.4.1	36	茨城県						稲敷広域消防本部	一部事務組合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部		
10		山形県	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高畠町消防本部 川西町消防本部	37				長野県	上伊那広域消防本部	広域連合	豊中市消防本部 能勢町（非常備）						
11		茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部								38	大阪府			豊中市消防局	事務委託	高千穂町（非常備） 五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）
12		山口県	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部														39
H24.10.1	13	滋賀県	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部		H27.10.1	40	栃木県						那須地区消防本部	一部事務組合			
	H25.3.30	14	富山県	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部				41	北海道	とから広域消防局							
H25.3.31		15	青森県	青森地域広域事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北部上北広域の構成町）	H28.4.1	42	埼玉県				草加八潮消防局	一部事務組合	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部				
	16	神奈川	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部	43				神奈川県	厚木市消防本部	事務委託			沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部 三島市消防本部				
	17	富山県	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備）										44	静岡県	静岡市消防局	事務委託	堀野市消防本部 長泉町消防本部 箕面市消防本部 豊能町消防本部
					18														静岡県
19	埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部 所沢市消防本部			46	静岡県	富士山南東消防本部				一部事務組合	白山野々市広域消防本部 川北町（能美広域事務組合消防本部の一部）					
				20	埼玉県	埼玉西部消防局				一部事務組合	秩山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部	47		大阪府					箕面市消防本部
21	静岡県	下田消防本部	一部事務組合								下田消防本部 西伊豆広域消防本部				48	和歌山県	新宮市消防本部	事務委託	
				22	大阪府	泉州南消防組合泉州南広域消防本部				一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部								
23	兵庫県	西はりま消防本部	一部事務組合				たつの市消防本部 突栗市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部	50	石川県		白山野々市広域消防本部		一部事務組合						
				24	兵庫県	南但消防本部	一部事務組合			朝来市消防本部 養父市消防本部		51		岐阜県					岐阜市消防本部
25	佐賀県	佐賀広域消防局	広域連合							神埼地区消防事務組合消防本部					52	愛知県	尾三消防本部	一部事務組合	
				26	鹿児島県	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合			指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町									
H25.7.1	青森県	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合					弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部	54	福岡県	久留米広域消防本部		一部事務組合						
				28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 戸別市消防本部 赤平市消防本部				55		富山県					高岡市消防本部
29	北海道	旭川市消防本部	事務委託					旭川市消防本部 比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雷消防組合							56	大阪府	堺市消防局	事務委託	
				30	北海道	大雷消防組合消防本部	一部事務組合	大雷消防組合											
H26.4.1	29	北海道	旭川市消防本部					事務委託	旭川市消防本部 比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雷消防組合	58	埼玉県		上尾市消防本部						
				30	北海道	大雷消防組合消防本部	一部事務組合		大雷消防組合			58		埼玉県					上尾市消防本部

資料 1-1-1 令和4年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
1	1	石川県七尾市	一般住宅	3	2	958	0	125,955
1	3	東京都町田市	神社・寺院等	0	0	1,012	0	615,504
2	1	栃木県宇都宮市	事務所等	0	0	1,500	0	309,061
2	5	宮城県仙台市宮城野区	(その他火災)	0	0	0	0	300,000
2	7	福岡県嘉麻市	一般住宅	5	3	294	0	24,771
2	11	新潟県村上市	非特定複合用途	6	1	8,832	0	913,288
2	23	茨城県鹿嶋市	(船舶火災)	0	1	0	0	759,000
2	27	奈良県三郷町	一般住宅	4	0	147	0	4,663
2	28	東京都日野市	倉庫	0	0	82	0	424,655
3	4	東京都品川区	非特定複合用途	3	1	392	0	11,091
3	12	岡山県笠岡市	一般住宅	3	1	218	0	3,757
3	23	岩手県大船渡市	物品販売店舗等	0	0	1,357	0	384,136
3	26	岩手県八幡平市	事務所等	0	0	11,281	0	1,290,356
3	27	愛知県幸田町	非特定複合用途	0	1	3,155	0	164,776
3	27	愛知県豊田市	(車両火災)	3	0	0	0	0
3	29	沖縄県糸満市	工場・作業場	0	0	1,882	0	605,953
4	7	新潟県見附市	工場・作業場	0	1	2,919	0	396,040
4	9	宮崎県延岡市	工場・作業場	0	0	3,334	0	5,130,986
4	20	広島県世羅町	事務所等	0	3	1,879	0	477,760
4	22	大分県中津市	非特定複合用途	0	2	2,800	0	345,395
5	9	東京都東村山市	一般住宅	4	0	100	0	9,212
5	11	三重県いなべ市	社会福祉施設等	0	0	1,683	0	606,866
5	18	兵庫県姫路市	一般住宅	3	0	132	0	13,956
6	19	高知県高知市	倉庫	0	0	3,031	0	183,698
6	19	鳥取県境港市	工場・作業場	0	2	13,940	0	969,916
6	30	茨城県阿見町	倉庫	0	2	13,315	0	10,783,662
8	10	福岡県北九州市小倉北区	飲食店	0	0	3,324	0	154,247
8	13	静岡県静岡市葵区	飲食店	1	1	298	0	351,565
8	14	茨城県守谷市	倉庫	0	0	5,398	0	1,511,540
8	23	大阪府東大阪市	倉庫	0	0	1,314	0	915,064
9	6	岐阜県羽島市	工場・作業場	0	0	4,641	0	1,122,670
9	21	神奈川県横須賀市	(車両火災)	3	0	0	0	430
9	24	広島県広島市中区	工場・作業場	0	0	9,282	0	5,256,308
9	24	静岡県静岡市葵区	病院等	0	0	98	0	524,570
10	2	鹿児島県鹿児島市	一般住宅	3	1	191	0	12,344
10	27	秋田県秋田市	工場・作業場	0	0	22,272	0	1,577,207
10	30	神奈川県厚木市	一般住宅	3	0	561	0	99,221
11	10	神奈川県厚木市	(車両火災)	4	0	0	0	20,198
11	29	熊本県天草市	事務所等	0	14	235	0	2,058
12	6	長崎県長崎市	一般住宅	3	0	389	0	8,531
12	26	島根県大田市	工場・作業場	0	0	17,229	0	407,600
12	26	静岡県富士市	工場・作業場	0	1	405	0	424,187
12	27	東京都墨田区	工場・作業場	0	1	1,904	0	341,008

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況

(令和4年中)

区分	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,639	986	24	256	2	0	371	1,294	321	112	351	510
青森	485	277	27	30	1	0	150	489	177	27	121	164
岩手	341	194	30	50	1	0	66	339	147	19	92	81
宮城	587	348	20	60	0	0	159	589	169	31	144	245
秋田	314	165	27	33	0	0	89	274	106	10	86	72
山形	284	176	17	30	0	0	61	256	82	26	71	77
福島	569	309	35	73	1	0	151	566	227	35	138	166
茨城	1,091	530	34	111	1	0	415	844	324	56	182	282
栃木	640	317	20	94	1	0	208	511	180	28	134	169
群馬	655	325	14	81	0	0	235	506	148	27	150	181
埼玉	1,701	1,039	7	168	0	0	487	1,596	311	68	413	804
千葉	1,833	940	59	138	2	0	694	1,379	332	64	319	664
東京	3,970	2,859	4	189	3	0	915	3,273	130	90	530	2,523
神奈川	1,895	1,175	9	173	3	0	535	1,465	163	44	318	940
新潟	516	353	8	64	1	0	90	538	140	25	139	234
富山	154	106	1	26	1	0	20	193	71	16	35	71
石川	232	140	12	29	1	0	50	198	42	10	60	86
福井	172	95	6	21	2	0	48	140	33	7	40	60
山梨	316	142	10	37	0	0	127	243	107	11	55	70
長野	735	352	21	57	0	0	305	518	185	31	143	159
岐阜	634	333	22	71	0	0	208	530	164	26	141	199
静岡	908	502	14	119	0	0	273	771	169	49	192	361
愛知	1,865	1,046	23	209	2	0	585	1,348	217	74	341	716
三重	617	286	24	61	0	0	246	417	107	14	125	171
滋賀	429	243	6	53	1	0	126	348	70	16	62	200
京都	530	343	13	48	1	0	125	493	115	21	114	243
大阪	1,844	1,272	9	166	4	0	393	1,592	132	75	437	948
兵庫	1,568	798	57	154	0	0	559	1,071	199	69	254	549
奈良	377	174	13	32	0	0	158	252	58	15	72	107
和歌山	352	181	6	28	1	0	136	262	71	20	50	121
鳥取	193	95	5	17	2	0	74	167	49	11	56	51
島根	292	113	37	13	3	0	126	214	73	6	53	82
岡山	722	327	83	64	1	0	247	496	143	36	166	151
広島	877	414	77	75	5	0	306	637	190	22	158	267
山口	603	249	33	45	5	0	271	379	120	21	111	127
徳島	232	114	20	18	2	0	78	164	54	2	42	66
香川	376	164	23	39	1	0	149	257	81	17	84	75
愛媛	474	255	25	28	8	0	158	381	105	17	113	146
高知	314	147	24	26	4	0	113	232	75	14	75	68
福岡	1,417	758	56	106	1	0	496	1,208	321	56	283	548
佐賀	330	122	23	31	1	0	153	191	61	13	68	49
長崎	507	206	35	33	5	0	228	343	132	12	77	122
熊本	698	300	70	58	4	1	265	521	173	22	128	198
大分	558	204	57	47	2	0	248	318	112	21	83	102
宮崎	468	220	34	44	1	0	169	362	116	24	115	107
鹿児島	599	277	33	47	2	0	240	401	139	9	92	161
沖縄	401	196	32	57	2	1	113	229	31	15	55	128
都道府県計	36,314	20,167	1,239	3,409	78	2	11,419	28,795	6,672	1,434	7,068	13,621
札幌市	387	282	1	51	0	0	53	325	24	21	87	193
仙台市	209	127	0	14	0	0	68	184	24	6	39	115
さいたま市	307	193	0	25	0	0	89	296	50	11	76	159
千葉市	250	162	1	12	0	0	75	222	36	4	64	118
特別区	2,897	2,131	0	119	3	0	644	2,419	57	61	390	1,911
横浜市	639	416	0	67	0	0	156	497	34	19	119	325
川崎市	345	242	0	15	0	0	88	277	9	5	51	212
相模原市	166	92	4	20	0	0	50	121	22	5	23	71
新潟市	146	102	0	18	0	0	26	161	32	10	35	84
静岡市	142	84	3	24	0	0	31	124	19	6	27	72
浜松市	180	109	6	22	0	0	43	188	42	14	59	73
名古屋市	508	335	2	54	1	0	116	369	16	13	102	238
京都市	193	147	2	15	0	0	29	205	28	4	50	123
大阪市	643	505	0	36	2	0	100	584	17	27	170	370
堺市	182	127	0	17	0	0	38	189	12	10	42	125
神戸市	416	248	5	39	0	0	124	319	33	27	76	183
岡山市	153	80	7	20	0	0	46	118	30	9	35	44
広島市	242	152	3	18	2	0	67	216	33	7	41	135
北九州市	247	139	8	17	1	0	82	272	83	16	73	100
福岡市	266	176	2	20	0	0	68	214	18	7	61	128
熊本市	191	114	4	19	1	0	53	158	26	7	28	97
21都市計	8,709	5,963	48	642	10	0	2,046	7,458	645	289	1,648	4,876

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況 (つづき)

(令和4年中)

都道府県	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	57,416	5,499	2,279	81	239	756	173	61	522	1,413
青森	23,714	2,302	3,784	30	69	247	91	17	139	528
岩手	32,035	1,319	1,045	27	69	152	59	8	85	374
宮城	21,760	1,668	933	29	89	336	97	14	225	762
秋田	46,117	1,129	409	26	36	143	56	9	78	329
山形	14,422	1,156	452	20	71	157	47	15	95	354
福島	28,286	1,809	750	37	85	267	98	15	154	624
茨城	61,238	2,387	717	43	187	477	177	36	264	977
栃木	24,449	1,699	1,283	28	83	221	81	5	135	505
群馬	19,433	1,851	138	28	85	267	67	24	176	569
埼玉	39,085	5,825	102	69	266	1,114	214	73	827	2,431
千葉	38,062	4,727	579	64	297	889	238	50	601	1,917
東京	22,812	6,795	24	90	743	2,475	204	152	2,119	4,694
神奈川	20,175	3,283	294	50	296	1,159	156	59	944	2,347
新潟	34,507	1,109	77	35	117	308	89	12	207	768
富山	15,545	665	9	16	28	121	44	8	69	293
石川	7,004	1,052	43	17	34	126	32	6	88	297
福井	4,976	2,568	82	10	39	73	18	4	51	175
山梨	9,802	520	164	11	38	113	38	5	70	245
長野	24,027	2,140	1,143	32	125	294	82	20	192	685
岐阜	27,953	1,706	394	34	95	306	85	18	203	687
静岡	23,706	3,137	295	31	125	498	97	42	359	1,090
愛知	36,333	3,665	286	75	311	847	143	55	649	1,897
三重	14,575	2,044	193	19	70	219	53	10	156	457
滋賀	9,560	627	26	14	55	215	46	8	161	465
京都	15,355	2,495	72	24	107	386	80	11	295	767
大阪	23,197	5,572	77	53	389	1,453	192	104	1,157	2,759
兵庫	32,602	3,474	2,797	65	259	702	146	51	505	1,475
奈良	7,668	733	108	24	63	161	41	11	109	346
和歌山	10,518	441	21	10	56	162	37	10	115	323
鳥取	21,097	373	161	15	35	77	20	7	50	167
島根	28,710	542	469	11	38	99	30	3	66	236
岡山	17,970	950	1,318	26	110	256	72	18	166	605
広島	36,395	1,608	934	43	129	355	96	9	250	730
山口	14,911	978	297	17	70	240	71	16	153	504
徳島	5,850	284	574	8	28	92	29	2	61	172
香川	12,172	702	823	15	52	131	48	4	79	274
愛媛	14,329	1,353	2,474	26	72	261	68	17	176	535
高知	9,736	1,095	773	10	50	126	39	11	76	257
福岡	43,473	6,010	13,362	55	206	753	160	34	559	1,496
佐賀	11,776	937	614	6	45	114	33	12	69	274
長崎	17,398	636	151	31	53	242	72	9	161	502
熊本	23,806	1,641	12,796	29	112	316	98	12	206	730
大分	16,031	1,047	2,390	17	54	170	50	10	110	326
宮崎	24,319	2,636	3,836	16	66	202	63	10	129	421
鹿児島	14,577	1,031	259	22	59	207	77	7	123	388
沖縄	5,991	933	710	13	45	130	22	13	95	288
都道府県計	1,064,873	96,153	60,517	1,452	5,750	18,415	4,029	1,107	13,279	38,458
札幌市	3,956	1,547	0	25	59	256	19	19	218	462
仙台市	2,720	606	0	7	36	132	24	5	103	258
さいたま市	7,549	926	0	6	52	244	52	14	178	499
千葉市	3,832	1,092	0	7	45	155	36	10	109	303
特別区	12,063	4,449	0	55	536	1,785	138	97	1,550	3,357
横浜市	4,721	1,280	0	14	88	436	54	20	362	812
川崎市	1,854	567	0	5	64	235	30	9	196	490
相模原市	2,586	328	17	3	35	107	14	15	78	216
新潟市	4,172	176	0	5	30	97	18	6	73	245
静岡市	2,848	232	29	8	22	102	18	2	82	222
浜松市	4,061	1,829	46	5	26	115	26	6	83	245
名古屋市	3,711	688	33	17	123	299	25	20	254	568
京都市	3,046	626	7	4	45	152	19	7	126	288
大阪市	4,763	2,255	0	21	153	602	50	43	509	1,040
堺市	2,157	532	0	4	36	157	17	14	126	304
神戸市	7,212	941	90	15	81	248	48	20	180	476
岡山市	4,638	210	22	3	27	57	18	6	33	117
広島市	12,884	662	7	9	44	141	25	3	113	275
北九州市	11,532	2,856	2,016	12	50	165	31	10	124	311
福岡市	1,983	954	7	10	41	164	19	11	134	286
熊本市	3,438	133	13	8	38	117	22	7	88	258
21都市計	105,726	22,889	2,287	243	1,631	5,766	703	344	4,719	11,032

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和4年中）（単位：千円）

区分	損害額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
都道府県		小計	建物	収容物						
北海道	2,962,153	2,662,545	1,773,865	888,680	50	215,098	1,900	0	82,469	91
青森	1,016,779	938,555	766,246	172,309	18,694	19,143	9,245	0	30,225	917
岩手	2,373,793	2,323,105	1,884,960	438,145	8,631	29,095	490	0	12,452	20
宮城	1,890,884	1,332,723	1,097,209	235,514	4,281	34,705	0	0	493,391	25,784
秋田	2,501,829	2,453,475	1,642,317	811,158	1,918	33,806	0	0	12,380	250
山形	735,288	702,923	527,333	175,590	358	18,749	0	0	13,147	111
福島	1,281,010	1,170,044	830,550	339,494	2,409	89,302	1,500	0	16,032	1,723
茨城	15,593,742	14,684,241	8,190,194	6,494,047	216	105,205	759,250	0	41,252	3,578
栃木	1,900,361	1,820,441	1,346,805	473,636	3,300	54,198	0	0	22,174	248
群馬	1,317,376	1,233,035	985,963	247,072	678	59,313	0	0	24,283	67
埼玉	3,523,794	3,267,112	2,146,819	1,120,293	0	103,301	0	0	109,216	44,165
千葉	3,723,302	3,489,774	2,503,712	986,062	308	108,666	1,635	0	121,753	1,166
東京	5,484,466	5,351,011	3,367,864	1,983,147	340	84,339	34	0	44,199	4,543
神奈川	1,790,135	1,598,710	1,253,396	345,314	0	117,166	20,956	0	52,091	1,212
新潟	2,461,122	2,378,221	1,677,109	701,112	180	72,764	600	0	9,153	204
富山	860,810	829,010	558,580	270,430	935	13,996	343	0	16,526	0
石川	530,427	500,887	391,309	109,578	386	10,180	0	0	18,974	0
福井	298,517	282,659	227,515	55,144	537	7,446	51	0	7,824	0
山梨	696,194	657,838	530,686	127,152	0	20,364	0	0	17,457	535
長野	1,388,408	1,276,909	995,565	281,344	9,233	74,382	0	0	17,055	10,829
岐阜	2,722,372	2,649,836	1,224,066	1,425,770	3,041	43,800	0	0	25,695	0
静岡	3,539,916	3,311,410	2,291,480	1,019,930	781	143,075	0	0	84,630	20
愛知	3,384,575	3,019,441	2,218,338	801,103	243	227,442	155	0	133,273	4,021
三重	1,690,340	1,624,737	1,404,073	220,664	5,101	31,049	0	0	29,360	93
滋賀	710,239	649,680	473,586	176,094	95	45,614	80	0	13,926	844
京都	1,142,575	1,117,876	920,085	197,791	2	11,610	633	0	12,451	3
大阪	3,622,516	3,353,085	1,643,538	1,709,547	3	68,687	2,779	0	107,245	90,717
兵庫	2,744,891	2,500,930	1,664,673	836,257	7,199	91,634	95	0	144,896	137
奈良	671,068	630,273	488,099	142,174	62	30,053	0	0	10,508	172
和歌山	1,069,052	1,053,588	811,093	242,495	939	8,410	563	0	5,424	128
鳥取	1,232,585	1,219,585	638,335	581,250	0	2,592	170	0	10,238	0
島根	1,103,716	925,712	524,738	400,974	2,657	6,515	153,642	0	15,145	45
岡山	1,134,447	982,035	762,654	219,381	451	54,267	3,000	0	94,556	138
広島	7,183,048	7,033,840	4,782,148	2,251,692	1,040	52,200	6,811	0	89,143	14
山口	910,813	817,954	637,525	180,429	160	38,808	23,311	0	30,514	66
徳島	304,394	283,887	233,039	50,848	603	6,274	844	0	12,786	0
香川	702,879	669,041	496,554	172,487	293	21,871	3	0	11,662	9
愛媛	827,888	641,694	493,388	148,306	119,228	21,746	2,630	0	42,306	284
高知	590,892	549,439	344,458	204,981	11,195	10,587	11,737	0	7,934	0
福岡	2,854,406	2,625,394	1,637,986	987,408	411	69,452	1,410	0	132,006	25,733
佐賀	730,338	702,359	535,999	166,360	793	12,463	2,000	0	12,723	0
長崎	759,253	726,809	538,273	188,536	136	22,514	2,730	0	3,045	4,019
熊本	1,207,186	1,024,312	831,124	193,188	96,446	40,914	4,201	225	41,088	0
大分	840,670	763,513	434,744	328,769	37,288	26,137	1,395	0	11,725	612
宮崎	6,122,674	5,946,679	4,298,833	1,647,846	3,026	32,158	6,000	0	134,493	318
鹿児島	656,755	620,258	358,078	262,180	1,031	26,336	25	0	9,105	0
沖縄	952,836	931,562	577,876	353,686	0	8,123	1,800	3,500	7,835	16
都道府県計	101,742,714	95,328,147	63,962,780	31,365,367	344,678	2,425,549	1,022,018	3,725	2,395,765	222,832
札幌市	281,809	274,733	213,729	61,004	0	5,201	0	0	1,875	0
仙台市	606,365	268,476	197,400	71,076	0	7,517	0	0	330,344	28
さいたま市	531,221	486,608	321,019	165,589	0	20,487	0	0	24,123	3
千葉市	429,179	388,117	269,378	118,739	0	3,333	0	0	37,729	0
特別区	3,058,567	2,959,718	1,831,314	1,128,404	0	59,965	34	0	36,614	2,236
横浜市	446,612	412,110	354,422	57,688	0	21,643	0	0	12,859	0
川崎市	93,461	66,169	48,507	17,662	0	2,742	0	0	24,550	0
相模原市	142,221	137,509	104,962	32,547	0	3,746	0	0	966	0
新潟市	267,772	257,641	144,353	113,288	0	6,979	0	0	3,152	0
静岡市	1,182,336	1,141,424	1,028,516	112,908	14	27,875	0	0	13,023	0
浜松市	602,974	548,422	451,463	96,959	681	44,809	0	0	9,062	0
名古屋市	458,422	425,790	309,683	116,107	0	18,517	105	0	14,010	0
京都市	297,498	286,341	244,835	41,506	2	5,858	0	0	5,294	3
大阪市	506,718	436,558	226,561	209,997	0	6,749	47	0	8,787	54,577
堺市	154,570	147,280	122,353	24,927	0	4,564	0	0	2,726	0
神戸市	845,937	716,024	403,012	313,012	0	24,574	0	0	105,339	0
岡山市	267,966	211,952	153,594	58,358	0	11,249	0	0	44,765	0
広島市	5,615,923	5,599,167	3,818,334	1,780,833	1	8,704	5,236	0	2,813	2
北九州市	927,021	868,448	421,224	447,224	7	15,481	1,260	0	41,785	40
福岡市	152,655	136,593	80,784	55,809	0	9,624	0	0	6,356	82
熊本市	187,885	180,150	156,440	23,710	15	4,127	2,500	0	1,093	0
21都市計	17,057,112	15,949,230	10,901,883	5,047,347	720	313,744	9,182	0	727,265	56,971

（注）21都市計については都道府県計の内数。

資料 1-1-3 月別火災損害状況

(令和4年中)

区分 月	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,611	2,135	102	258	10	0	1,106	3,130	798	166	792	1,374
2月	3,741	1,936	168	234	11	0	1,392	2,994	777	158	756	1,303
3月	4,107	1,950	250	285	2	1	1,619	2,935	782	150	730	1,273
4月	3,479	1,709	241	281	9	0	1,239	2,519	658	135	628	1,098
5月	3,145	1,566	156	309	4	0	1,110	2,235	522	111	591	1,011
6月	2,478	1,419	48	279	10	0	722	1,941	398	92	482	969
7月	2,341	1,368	33	288	9	0	643	1,837	335	113	450	939
8月	2,549	1,463	45	304	8	1	728	2,095	459	84	529	1,023
9月	2,191	1,351	15	276	3	0	546	1,739	324	80	382	953
10月	2,725	1,496	53	313	5	0	858	2,010	424	82	445	1,059
11月	2,709	1,590	63	299	2	0	755	2,232	474	92	515	1,151
12月	3,238	2,184	65	283	5	0	701	3,128	721	171	768	1,468
計	36,314	20,167	1,239	3,409	78	2	11,419	28,795	6,672	1,434	7,068	13,621

(令和4年中)

区分 月	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	105,577	10,591	1,509	215	645	2,179	535	143	1,501	4,510
2月	115,694	11,850	22,643	203	608	2,212	545	146	1,521	4,531
3月	116,377	9,628	7,196	166	630	1,955	440	132	1,383	3,978
4月	94,408	8,831	19,374	107	513	1,550	338	115	1,097	3,233
5月	76,285	8,888	7,224	97	461	1,276	281	69	926	2,725
6月	92,038	5,372	219	68	417	1,183	221	77	885	2,529
7月	49,985	5,560	132	53	332	1,061	159	60	842	2,358
8月	72,085	6,569	988	72	382	1,233	257	60	916	2,595
9月	67,510	5,188	46	57	348	1,002	193	54	755	2,089
10月	80,760	6,090	208	103	400	1,261	224	68	969	2,592
11月	68,056	5,934	567	108	422	1,352	293	70	989	2,829
12月	126,098	11,652	411	203	592	2,151	543	113	1,495	4,489
計	1,064,873	96,153	60,517	1,452	5,750	18,415	4,029	1,107	13,279	38,458

(令和4年中)(単位:千円)

区分 月	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	7,464,291	6,952,198	5,441,628	1,510,570	2,051	150,046	27,250	0	327,937	4,809
2月	9,633,179	8,154,145	5,707,466	2,446,679	82,117	167,829	764,298	0	455,837	8,953
3月	9,464,497	8,826,556	6,761,253	2,065,303	62,699	230,401	4,516	3,500	265,439	71,386
4月	12,244,446	11,646,288	8,158,968	3,487,320	160,944	190,677	3,941	0	205,854	36,742
5月	5,409,693	4,980,789	3,740,124	1,240,665	31,682	143,158	1,360	0	252,291	413
6月	16,472,199	16,126,284	9,496,842	6,629,442	1,665	215,959	4,621	0	97,709	25,961
7月	3,735,208	3,297,539	2,278,649	1,018,890	149	223,722	24,645	0	187,289	1,864
8月	7,428,342	7,062,339	3,440,381	3,621,958	464	211,731	29,405	225	123,093	1,085
9月	10,979,445	10,666,197	6,834,189	3,832,008	65	208,493	2,000	0	98,647	4,043
10月	5,733,809	5,223,527	3,648,733	1,574,794	1,306	268,972	82,355	0	152,177	5,472
11月	4,728,014	4,360,399	3,106,213	1,254,186	677	248,772	1,001	0	114,451	2,714
12月	8,449,591	8,031,886	5,348,334	2,683,552	859	165,789	76,626	0	115,041	59,390
計	101,742,714	95,328,147	63,962,780	31,365,367	344,678	2,425,549	1,022,018	3,725	2,395,765	222,832

資料 1-1-4 出火原因別火災損害状況

(令和4年中)

出火原因	出 火 件 数							焼 損 面 積			焼損棟数	り災世帯数	損害額(千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)			
たばこ	3,209	1,844	47	135	0	0	1,183	45,348	6,405	4,649	2,379	2,197	4,020,065
たき火	3,105	410	452	34	1	0	2,208	26,237	1,985	6,498	720	155	760,696
ころ	2,771	2,713	2	15	1	0	40	37,949	4,723	17	3,128	2,501	2,902,672
放火	2,242	1,012	13	124	0	0	1,093	25,167	3,143	388	1,270	873	2,090,911
電気機器	1,960	1,499	1	282	5	0	173	27,580	2,992	2	1,708	1,002	3,652,025
火入れ	1,889	165	241	27	2	0	1,454	8,458	672	32,447	258	54	508,465
電灯電話等の配線器具	1,494	983	5	34	2	0	470	73,895	6,983	33	1,606	1,042	5,105,507
配線の疑い	1,470	1,290	0	76	3	0	101	45,445	3,733	117	1,715	1,238	3,293,262
放火の疑い	1,468	553	75	53	2	0	785	23,914	3,234	359	765	403	1,401,399
ストーブ	1,115	1,088	1	1	1	0	24	71,367	6,439	32	1,731	1,483	4,123,080
排気管	702	45	3	595	5	0	54	1,749	54	10	73	11	358,990
電気装置	643	445	0	107	4	0	87	15,048	799	10	531	129	1,625,165
マッチ・ライター	565	246	34	69	1	0	215	6,242	939	751	305	268	507,211
灯火	407	390	0	2	0	0	15	16,289	1,829	0	588	599	1,414,696
交通機関内線	395	38	1	344	8	0	4	1,566	236	24	63	12	277,378
溶接機・切断機	370	204	3	19	8	0	136	25,011	1,172	62	282	39	1,814,615
火あそび	357	147	15	5	0	0	190	2,025	297	67	179	111	199,946
焼却炉	297	130	14	7	0	0	146	17,671	1,302	290	295	60	971,115
取灰	255	161	10	4	1	0	79	11,178	2,938	830	268	107	385,548
煙突・煙道	178	162	2	3	1	0	10	14,418	1,456	16	232	130	693,191
内燃機関	123	14	0	103	0	0	6	155	27	1	19	5	112,845
風呂かまど	121	119	0	0	0	0	2	11,893	1,634	10	240	135	448,979
炉	111	87	0	5	0	0	19	3,635	417	0	102	3	157,669
衝突の火花	87	0	0	81	0	0	6	0	3	0	1	1	76,748
かまど	63	50	0	0	0	0	13	3,901	227	5	75	19	106,506
ポイラー	58	43	0	0	0	0	15	926	85	0	49	23	128,395
こたつ	39	39	0	0	0	0	0	4,001	269	10	72	66	226,154
その他	6,754	3,771	182	802	13	0	1,986	175,948	14,454	6,738	4,717	2,080	20,786,512
不明・調査中	4,066	2,519	138	482	20	2	905	367,857	27,706	7,151	5,424	3,669	43,592,969
合計	36,314	20,167	1,239	3,409	78	2	11,419	1,064,873	96,153	60,517	28,795	18,415	101,742,714

資料 1-1-5 主な出火原因の推移（上位 10 位）

(各年中)

順位	平成29年			平成30年			令和元年		
	出火原因	出火件数	構成割合(%)	出火原因	出火件数	構成割合(%)	出火原因	出火件数	構成割合(%)
1	たばこ	3,712	9.4	たばこ	3,414	9.0	たばこ	3,581	9.5
2	放火	3,528	9.0	たき火	3,095	8.1	たき火	2,930	7.8
3	こんろ	3,032	7.7	こんろ	2,852	7.5	こんろ	2,918	7.7
4	たき火	2,857	7.3	放火	2,784	7.3	放火	2,757	7.3
5	放火の疑い	2,305	5.9	放火の疑い	1,977	5.2	放火の疑い	1,810	4.8
6	火入れ	1,772	4.5	火入れ	1,856	4.9	火入れ	1,758	4.7
7	電灯電話等の配線	1,453	3.7	電灯電話等の配線	1,642	4.3	電気機器	1,633	4.3
8	ストーブ	1,355	3.4	電気機器	1,405	3.7	電灯電話等の配線	1,576	4.2
9	電気器具	1,277	3.2	配線器具	1,297	3.4	配線器具	1,352	3.6
10	配線器具	1,221	3.1	ストーブ	1,197	3.2	ストーブ	1,144	3.0
	出火総件数	39,373		出火総件数	37,981		出火総件数	37,683	

順位	令和2年			令和3年			令和4年		
	出火原因	出火件数	構成割合(%)	出火原因	出火件数	構成割合(%)	出火原因	出火件数	構成割合(%)
1	たばこ	3,104	8.9	たばこ	3,042	8.6	たばこ	3,209	8.8
2	たき火	2,824	8.1	たき火	2,764	7.8	たき火	3,105	8.6
3	こんろ	2,792	8.0	こんろ	2,678	7.6	こんろ	2,771	7.6
4	放火	2,497	7.2	放火	2,333	6.6	放火	2,242	6.2
5	火入れ	1,684	4.9	電気機器	1,816	5.2	電気機器	1,960	5.4
6	電気機器	1,611	4.6	火入れ	1,640	4.7	火入れ	1,889	5.2
7	放火の疑い	1,555	4.5	放火の疑い	1,555	4.4	電灯電話等の配線	1,494	4.1
8	電灯電話等の配線	1,398	4.0	電灯電話等の配線	1,473	4.2	配線器具	1,470	4.0
9	配線器具	1,206	3.5	配線器具	1,354	3.8	放火の疑い	1,468	4.0
10	ストーブ	1,076	3.1	ストーブ	1,091	3.1	ストーブ	1,115	3.1
	出火総件数	34,691		出火総件数	35,222		出火総件数	36,314	

資料 1-1-9 火災の状況

(各年中)

区 分	平成24年	令和3年 (A)	令和4年 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) × 100 (%)
出火件数(件)	44,189	35,222	36,314	1,092	3.1
建物火災	25,583	19,549	20,167	618	3.2
林野火災	1,178	1,227	1,239	12	1.0
車両火災	4,549	3,512	3,409	△ 103	△ 2.9
船舶火災	87	63	78	15	23.8
航空機火災	1	0	2	2	-
その他の火災	12,791	10,871	11,419	548	5.0
焼損棟数(棟)	35,427	28,448	28,793	345	1.2
全 焼	7,577	6,481	6,672	191	2.9
半 焼	2,260	1,457	1,434	△ 23	△ 1.6
部 分 焼	9,803	7,231	7,067	△ 164	△ 2.3
ぼ や	15,787	13,279	13,620	341	2.6
建物焼損床面積(m ²)	1,138,178	992,353	1,064,873	72,520	7.3
建物焼損表面積(m ²)	118,599	120,480	96,153	△ 24,327	△ 20.2
林野焼損面積(a)	37,187	78,947	60,517	△ 18,430	△ 23.3
死者(人)	1,721	1,417	1,452	35	2.5
負傷者(人)	6,826	5,433	5,750	317	5.8
り災世帯数(世帯)	22,422	17,844	18,415	571	3.2
全 損	4,934	3,932	4,029	97	2.5
半 損	1,665	1,016	1,107	91	9.0
小 損	15,823	12,896	13,279	383	3.0
り災人員(人)	52,487	38,196	38,458	262	0.7
損 害 額(百万円)	89,699	104,213	101,743	△ 2,470	△ 2.4
建物火災	82,406	97,987	95,328	△ 2,659	△ 2.7
林野火災	190	176	345	168	95.4
車両火災	2,433	2,607	2,426	△ 182	△ 7.0
船舶火災	417	687	1022	335	48.7
航空機火災	0	0	4	4	-
その他の火災	2,086	2,437	2,396	△ 41	△ 1.7
爆 発	2,166	318	223	△ 95	△ 30.0
出 火 率(件/万人)	3.5	2.8	2.9	0.1	-

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 3 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 4 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 5 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 7 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 8 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災(空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災)をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 9 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 10 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 11 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 12 △は負数を表す。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 13 増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 14 人口は、平成24年については3月31日現在の住民基本台帳、令和4年、令和3年については1月1日現在の住民基本台帳による。
 15 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別(建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の別)ごとに計上している。以下資料において、ことわりのない限り同じ。
 16 「爆発」による損害額については、火災種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。
 17 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-10 1日当たり及び1件当たりの火災の状況

区 分		単 位	(各年中)		
			平成24年	令和3年	令和4年
全火災1日当たり	出火件数	件	121	96	99
	損害額	百万円	245	286	279
	焼損棟数	棟	97	78	79
	建物焼損床面積	m ²	3,110	2,719	2,917
	建物焼損表面積	m ²	324	330	263
	林野焼損面積	a	102	216	166
	り災世帯数	世帯	61	49	50
	り災人員	人	143	105	105
	死者	人	4.7	3.9	4.0
負傷者	人	18.7	14.9	15.8	
建物火災1日当たり	出火件数	件	70	54	55
全火災1件当たり	損害額	万円	203	296	280
	損害額	万円	322	501	473
建物火災1件当たり	建物焼損床面積	m ²	44.5	50.8	52.8
	建物焼損表面積	m ²	4.6	6.2	4.8
	焼損棟数	棟	1.4	1.5	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
	り災人員	人	2.1	2.0	1.9
林野火災1件当たり	損害額	万円	16	14	28
	林野焼損面積	a	32	64	49

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-11 出火件数の構成比率

(各年中)		
(単位: %)		
火災種別	令和3年	令和4年
建物火災	55.5	55.5
車両火災	10.0	9.4
林野火災	3.5	3.4
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	30.9	31.4
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳 (出火箇所で分類) *1

(単位: %)	
出火箇所	令和4年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの *2	8.6
田畑	24.6
敷地内	18.8
空地	9.5
河川敷等	7.0
道路	5.9
その他	21.2
出火箇所不明	0.5
その他	4.0
合 計	100.0

*1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-12 四季別出火状況

年 別		令和3年				令和4年			
		出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
春季 (3月~5月)	9,814	27.9	24,401	23.4	10,731	29.6	27,119	26.7	
夏季 (6月~8月)	7,279	20.7	13,814	13.3	7,368	20.3	27,636	27.2	
秋季 (9月~11月)	7,301	20.7	38,919	37.3	7,625	21.0	21,441	21.1	
冬季 (12月~2月)	10,828	30.7	27,078	26.0	10,590	29.2	25,547	25.1	
合 計	35,222	100.0	104,213	100.0	36,314	100.0	101,743	100.0	

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-13 出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

		(各年中)		
区 分		平成24年	令和4年	増減率 (%)
出 火 率	(件/万人)	3.5	2.9	—
出火件数	(件)	44,189	36,314	△ 17.8
建物火災	(件)	25,583	20,167	△ 21.2
人 口	(人)	126,659,683	125,927,902	△ 0.6
世 帯 数	(世 帯)	54,171,475	59,761,065	10.3

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 人口及び世帯数は、平成24年については3月31日現在の住民基本台帳、令和4年については1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 1-1-14 都道府県別出火率

(令和4年中)

都道府県	出火件数 (件)	人 口 (万人)	出火率		都道府県	出火件数 (件)	人 口 (万人)	出火率	
			(件/万人)	順位				(件/万人)	順位
1 北海道	1,639	518	3.2	25	25 滋 賀	429	142	3.0	28
2 青 森	485	124	3.9	8	26 京 都	530	251	2.1	43
3 岩 手	341	121	2.8	32	27 大 阪	1,844	880	2.1	44
4 宮 城	587	227	2.6	37	28 兵 庫	1,568	549	2.9	31
5 秋 田	314	96	3.3	22	29 奈 良	377	134	2.8	33
6 山 形	284	106	2.7	36	30 和歌山	352	94	3.8	14
7 福 島	569	184	3.1	27	31 鳥 取	193	55	3.5	18
8 茨 城	1,091	289	3.8	13	32 島 根	292	67	4.4	4
9 栃 木	640	194	3.3	21	33 岡 山	722	188	3.8	11
10 群 馬	655	194	3.4	20	34 広 島	877	279	3.1	26
11 埼 玉	1,701	739	2.3	41	35 山 口	603	134	4.5	3
12 千 葉	1,833	631	2.9	29	36 徳 島	232	73	3.2	23
13 東 京	3,970	1,379	2.9	30	37 香 川	376	96	3.9	9
14 神奈川	1,895	922	2.1	46	38 愛 媛	474	134	3.5	17
15 新 潟	516	219	2.4	40	39 高 知	314	69	4.5	2
16 富 山	154	104	1.5	47	40 福 岡	1,417	511	2.8	34
17 石 川	232	112	2.1	45	41 佐 賀	330	81	4.1	6
18 福 井	172	77	2.2	42	42 長 崎	507	132	3.8	12
19 山 梨	316	82	3.9	10	43 熊 本	698	175	4.0	7
20 長 野	735	206	3.6	16	44 大 分	558	113	4.9	1
21 岐 阜	634	200	3.2	24	45 宮 崎	468	108	4.3	5
22 静 岡	908	366	2.5	38	46 鹿 児 島	599	161	3.7	15
23 愛 知	1,865	753	2.5	39	47 沖 縄	401	149	2.7	35
24 三 重	617	178	3.5	19	合計	36,314	12,593	2.9	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 順位は出火率が高い都道府県から順に、1位、2位・・・47位としている。
 3 人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。
 4 出火率は、小数点第4位まで計算し順位を判定している。

資料 1-1-15 初期消火における消防用設備等の使用状況

	(各年中)													
	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成24年	2,127	4.8	8,850	20.0	136	0.3	346	0.8	16,184	36.6	16,546	37.4	44,189	100.0
令和4年	1,392	3.8	6,680	18.4	116	0.3	273	0.8	14,684	40.4	13,169	36.3	36,314	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等(消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等)をいう。
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう(屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く)。
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

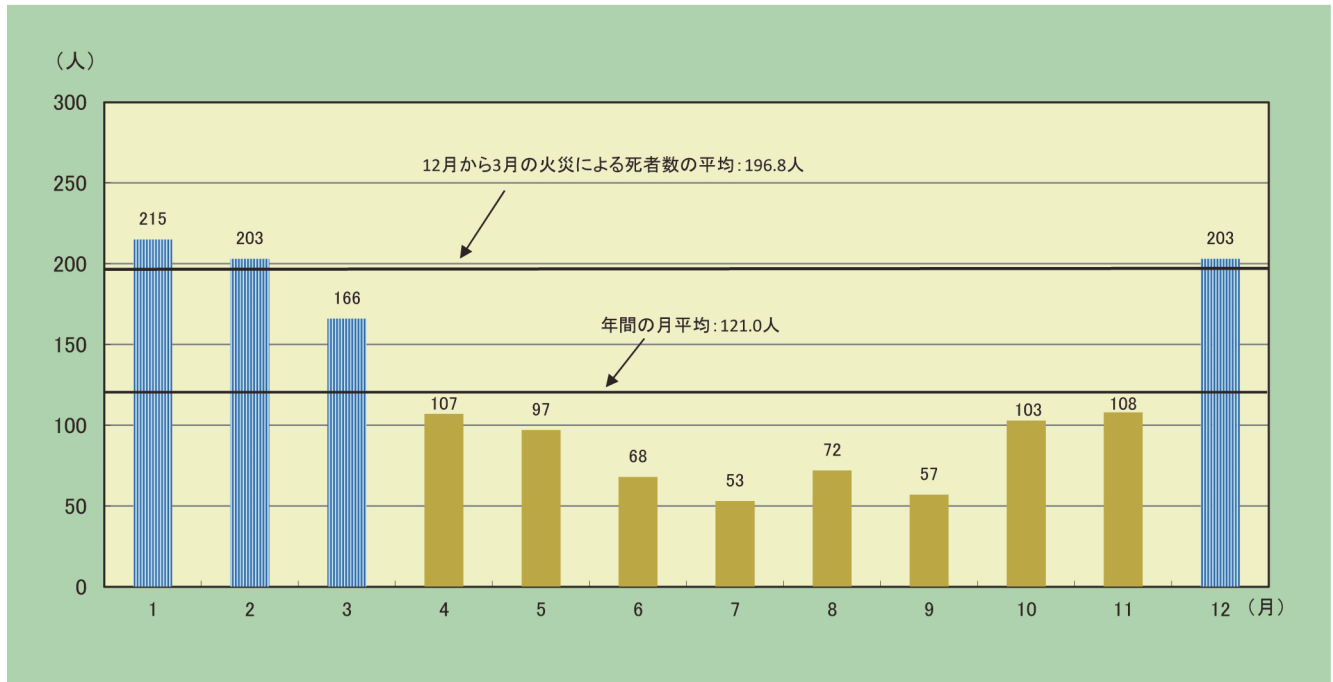
資料 1-1-16 都道府県別の火災による死者の状況

都道府県	(令和4年中)								
	死者数		人口10万人当たり死者数		都道府県	死者数		人口10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	81	2	1.6	14	25 滋賀	14	39	1.0	39
2 青森	30	18	2.4	3	26 京都	24	27	1.0	40
3 岩手	27	23	2.2	5	27 大阪	53	8	0.6	46
4 宮城	29	19	1.3	30	28 兵庫	65	5	1.2	32
5 秋田	26	24	2.7	2	29 奈良	24	27	1.8	9
6 山形	20	30	1.9	8	30 和歌山	10	43	1.1	35
7 福島	37	12	2.0	6	31 鳥取	15	37	2.7	1
8 茨城	43	10	1.5	21	32 島根	11	41	1.7	12
9 栃木	28	21	1.4	24	33 岡山	26	24	1.4	26
10 群馬	28	21	1.4	25	34 広島	43	10	1.5	18
11 埼玉	69	4	0.9	41	35 山口	17	32	1.3	31
12 千葉	64	6	1.0	37	36 徳島	8	46	1.1	33
13 東京	90	1	0.7	45	37 香川	15	37	1.6	16
14 神奈川	50	9	0.5	47	38 愛媛	26	24	1.9	7
15 新潟	35	13	1.6	13	39 高知	10	43	1.4	23
16 富山	16	35	1.5	17	40 福岡	55	7	1.1	34
17 石川	17	32	1.5	19	41 佐賀	6	47	0.7	44
18 福井	10	43	1.3	29	42 長崎	31	16	2.3	4
19 山梨	11	41	1.3	28	43 熊本	29	19	1.7	11
20 長野	32	15	1.6	15	44 大分	17	32	1.5	20
21 岐阜	34	14	1.7	10	45 宮崎	16	35	1.5	22
22 静岡	31	16	0.8	43	46 鹿児島	22	29	1.4	27
23 愛知	75	3	1.0	38	47 沖縄	13	40	0.9	42
24 三重	19	31	1.1	36	合計/平均	1,452		1.2	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「順位」は、死者数及び人口10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、・・・47位としている。
 3 人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。
 4 人口10万人当たり死者数は、小数点第4位まで計算し順位を判定している。

資料 1-1-17 月別の火災による死者発生状況

(令和4年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-18 月別の火災による死傷者発生状況

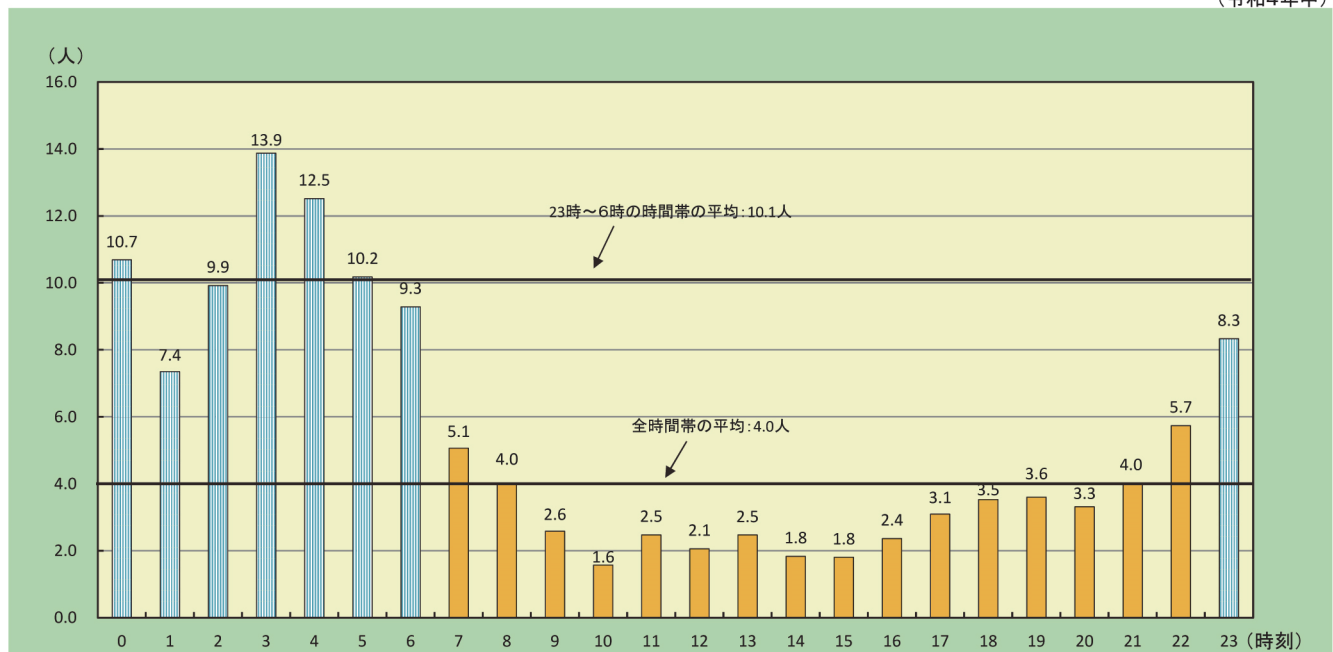
(令和4年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数(人)	215	203	166	107	97	68	53	72	57	103	108	203	1,452
放火自殺者等(人)	29	25	20	19	23	23	12	30	11	17	20	28	257
負傷者数(人)	645	608	630	513	461	417	332	382	348	400	422	592	5,750

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-19 時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

(令和4年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災(1,511件)による死者(83人)を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均

3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。

資料 1-1-20 時間帯別の出火件数及び死者数

(令和4年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	767	653	655	591	631	609	743	928	1,256	1,780	2,225	2,544	2,331	2,670	2,725	2,325	2,073	1,907	1,700	1,526	1,236	1,118	958	852	1,511	36,314
死者数(人)	82	48	65	82	79	62	69	47	50	46	35	63	48	66	50	42	49	59	60	55	41	45	55	71	83	1,452
放火自殺者等	14	5	8	16	11	6	6	8	9	11	10	13	9	14	14	7	6	10	9	10	10	8	7	10	26	257

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、時間帯の「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料 1-1-21 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)
 (単位: 人、%)

年別	区分	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成30年		441 (30.9)	497 (34.8)	4 (0.3)	236 (16.5)	83 (5.8)	166 (11.6)	1,427 (100.0)
令和元年		466 (31.4)	482 (32.4)	3 (0.2)	275 (18.5)	91 (6.1)	169 (11.4)	1,486 (100.0)
令和2年		404 (30.5)	484 (36.5)	2 (0.2)	226 (17.0)	75 (5.7)	135 (10.2)	1,326 (100.0)
令和3年		439 (31.0)	500 (35.3)	4 (0.3)	243 (17.1)	90 (6.4)	141 (10.0)	1,417 (100.0)
令和4年		446 (30.7)	501 (34.5)	6 (0.4)	251 (17.3)	92 (6.3)	156 (10.7)	1,452 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は構成比を示す。
 3 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-22 死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況

年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われる。(全く気づかなかった場合を含む)				判断力に欠け、あるいは体的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)							
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ ま わ つ て い る う ち に	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他	
0～5	1																							
6～10												1												
11～15	1																							
16～20									3															1
21～25	1																				4			1
26～30	1								1									1		1				
31～35	1			1							1									1				1
36～40				2						1						1		1	1	2				1
41～45	3								2	1		1				1			1					1
46～50	6	1		2						1						1			2	2				1
51～55	5		1	4															1					4
56～60	3		2	3			3		1	1		1			3		1	2	4				1	
61～65	4		1	3			4					1			4	1	2	2	5		1	1		
66～70	12	1	2	4			5	1	1			2			7	2	2	4	7		1	6		
71～75	11	2	3	8		2	9			1	2		1	1	12	1	2	2	10		2	10		
76～80	7	2	4	6			8		1	1	4		1	1	6	1		10	10				7	
81～	16		10	15			16	12	3		1	5	2		2	18	1	6	29	15	4	1	15	
不明																								
合計	72	6	23	48	0	2	45	13	12	4	4	16	3	2	4	53	6	15	54	61	4	5	50	
(割合%)	149 (12.5)				72 (6.0)				24 (2.0)				83 (6.9)				174 (14.6)							
	502 (42.0)																							

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は構成比を示す。また[]は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

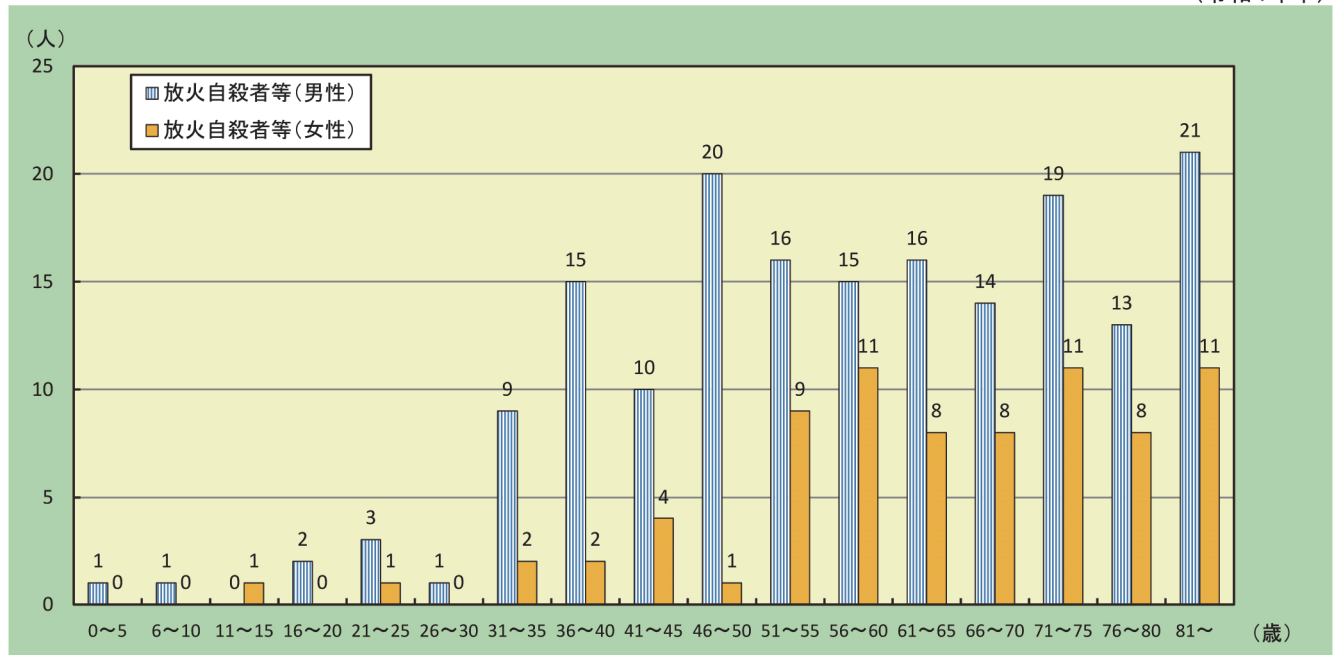
資料 1-1-22 死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

（令和4年中）（単位：人）

出火後再進入		着衣着火										小	計	放火自殺者等			合
一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。		着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。												計	（放火自殺者を含む）	放火自殺の巻き添え者	
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（除くたき火）	たき火中	火遊び中	その他火気取扱い中	その他	左記以外の経過等	不明・調査中	計	（放火自殺者を含む）				放火自殺の巻き添え者
												1		1		2	
												1		1		2	
											3	4	1			5	
											1	5	2			7	
										1	2	9	4			13	
										3	5	12	1			13	
										1	8	14	10		1	25	
									2		7	18	17			35	
			1							2	13	26	14			40	
	1								2	1	21	41	21			62	
									1	1	26	43	25			68	
1			1						3	2	46	78	26			104	
	1	1							1	3	39	74	23		1	98	
	1	1				2		2	1	3	48	115	22			137	
2	2	2	1	1		2		2		1	102	194	30			224	
1	1	1	1	4		3		5	2		61	148	21			169	
1	2	2	2	8	2	18		23	10	5	157	401	30	2		433	
						1					10	11	4			15	
5	8	7	6	13	2	26	0	36	18	23	549	1,195	251	4	2	1,452	
20 (1.7)		101 (8.5)										572 (47.9)	1,195 (100.0)	257 [17.7]			1,452 (100.0)

資料 1-1-23 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(令和4年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 年齢不明者(男性3人、女性0人、性別不明1人)を除く。
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺の巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

資料 1-1-24 火災による年齢別・性別死者発生状況

(令和4年中)(単位:人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	
0~5	2	1	0	0	0	0	2
6~10	1	1	1	0	0	0	2
11~15	2	0	3	1	0	0	5
16~20	5	2	2	0	0	0	7
21~25	11	3	2	1	0	0	13
26~30	11	1	2	0	0	0	13
31~35	16	9	9	2	0	0	25
36~40	29	15	6	2	0	0	35
41~45	29	10	11	4	0	0	40
46~50	51	20	11	1	0	0	62
51~55	48	16	20	9	0	0	68
56~60	74	15	30	11	0	0	104
61~65	72	16	26	8	0	0	98
66~70	91	14	46	8	0	0	137
71~75	159	19	64	11	1	0	224
76~80	97	13	72	8	0	0	169
81~	241	21	192	11	0	0	433
不明	7	3	2	0	6	1	15
65~(参考)	599	68	381	38	1	0	981
合計	946	179	499	77	7	1	1,452

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-25 用途別の主な火災事例

(百貨店)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和48年 9月25日	大阪府高槻市	西武大丸	6	14	7,061,300	放
" 11月29日	大阪府高槻市	タカヤ	100	124	1,747,396	不
" 12月7日	大阪府高槻市	洋行	-	5	192,400	不
昭和49年 2月17日	大阪府高槻市	とう屋	1	40	1,086,574	放
昭和54年 6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	1	1	213,266	放
" 11月9日	東京都板橋区	イトーヨーカドー	-	4	356,954	不
昭和56年 3月4日	大阪府摂津市	イ正雀	-	1	353,929	不
平成元年 12月23日	三重県四日市	本館	-	-	346,434	放
平成2年 3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋	15	6	174,047	不
平成15年 4月23日	香川県豊中町	メガマート	-	-	694,645	不
平成16年 12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ	3	8	623,442	放

(旅館・ホテル)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和44年 2月5日	福島県郡山市	警白光	30	41	1,098,261	石
" 5月18日	福島県加賀山	山荘	-	16	2,321,732	油
昭和46年 1月2日	和歌山県和歌山市	司由	16	15	216,637	不
昭和48年 10月11日	和歌山県和歌山市	坂口	6	5	14,919	不
昭和50年 3月10日	兵庫県神戸市	成成	4	64	99,477	不
昭和53年 6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不
昭和55年 11月20日	栃木県藤原町	治プリンスホテル	45	22	533,751	ア
昭和57年 2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパ	33	34	1,726,126	た
" 11月18日	富山県庄川町	川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不
昭和58年 2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不
昭和61年 2月11日	静岡県東伊豆町	東水	24	-	17,120	ガ
" 4月21日	静岡県河津町	大菊	3	56	112,810	不
昭和63年 12月30日	静岡県別府市	テール望海	3	1	3,114	不
平成6年 12月21日	大福島市	喜旅館	5	3	1,024,315	不
平成24年 5月13日	広島県福山市	テルブリン	7	3	29,090	不
平成27年 5月17日	神奈川県川崎市	吉田	9	19	101,251	放

(病院)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和35年 1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会	16	-	19,122	石
" 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	-	1,536	不
" 10月29日	福岡県守山市	神科療養病	5	5	2,270	放
昭和39年 3月30日	兵庫県伊丹市	常岡市精病	9	3	7,015	不
昭和44年 11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病	6	5	10,908	放
昭和45年 6月29日	栃木県佐野市	秋山会毛病	17	1	2,365	放
" 8月6日	北海道札幌市	手稲区稲島病	5	1	2,793	放
昭和46年 2月2日	福岡県北九州市	小幡病	6	-	3,782	不
昭和48年 3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会	13	3	57,593	蚊
昭和52年 5月13日	山口県尾道市	岩国済生会	7	5	7,178	不
昭和59年 2月19日	広島県尾道市	医療法人社団	6	1	1,328	口
平成25年 10月11日	福岡県福岡市	安部宏知会	10	5	63,279	ト

(社会福祉施設)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和30年 2月17日	神奈川県横浜市	聖母の学園	99	9	15,340	か
昭和43年 1月14日	神奈川県横浜市	泉の老人ホーム	6	-	2,793	ア
昭和45年 3月20日	山梨県上野原市	老人ホーム	4	-	不明	電
昭和48年 3月14日	東京都東村山市	老人ホーム	2	-	234	不
昭和61年 2月8日	青森県弘前市	森光草苑	2	6	5,352	た
" 7月31日	兵庫県神戸市	兵衛陽気会	8	-	56,702	放
昭和62年 2月11日	静岡県富士市	静佛会	3	1	14,807	不
" 6月6日	東京都東村山市	青松会	17	25	71,666	放
平成18年 1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里	7	3	34,852	マ
平成21年 3月19日	群馬県渋川市	静養ホーム	10	1	20,055	不
平成22年 3月13日	北海道札幌市	グループホーム	7	2	16,317	ス
平成25年 2月8日	長崎県長崎市	グループホーム	5	7	3,058	加

(複合用途防火対象物(雑居ビル))

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和47年 5月13日	大阪府大阪市	千日デパート	118	81	1,649,693	た
昭和50年 3月1日	東京都豊島区	アサヒビル	5	17	57,789	不
昭和51年 12月4日	東京都墨田区	国松ビル	6	2	7,810	放
" 12月16日	北海道旭川市	今井ビル	3	-	10,270	た
" 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル	15	8	38,781	放
昭和53年 3月10日	新潟県新潟市	今町会館	11	2	10,483	不
" 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル	4	3	17,685	た
昭和54年 11月20日	福岡県福岡市	パチンコホール	4	2	48,988	不
昭和55年 8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街	14	223	554,226	不
昭和56年 2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不
昭和59年 11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不
昭和61年 6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	-	1,786,895	不
平成13年 9月1日	東京都新宿区	星56ビル	44	3	23,050	放
平成19年 1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス	3	5	4,063	ガ
" 6月19日	東京都渋谷区	シエスパ	3	8	180,630	放
平成20年 10月1日	大阪府大阪市	松ビル	15	10	3,127	放
平成21年 7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール	4	19	44,770	放
" 11月22日	東京都大板	第8東京ビル	4	12	1,896	放
令和3年 12月17日	大阪府大阪市	望島北ビル	24	4	4,224	放

(その他)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
令和元年 7月18日	京都府京都市	京都アニメーション	34	37	181,555	放

(備考)「火災報告」等により作成

資料 1-1-26 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	令和3年		令和4年		令和3年		令和4年	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
建物火災	1,165	82.2%	1,173	80.8%	4,538	83.5%	4,826	83.9%
車両火災	71	5.0%	91	6.3%	221	4.1%	197	3.4%
林野火災	11	0.8%	13	0.9%	102	1.9%	91	1.6%
航空機火災	0	0.0%	2	0.1%	0	0.0%	1	0.0%
船舶火災	2	0.1%	1	0.1%	21	0.4%	24	0.4%
その他の火災	168	11.9%	172	11.8%	551	10.1%	611	10.6%
合 計	1,417	100.0%	1,452	100.0%	5,433	100.0%	5,750	100.0%

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別(建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別)で計上

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳(出火箇所) *1

(令和4年中)

出火箇所	人数(人)	構成比(%)	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの *2	3	1.7	
道路、空地等	田畑	50	29.1
	敷地内	49	28.5
	道路	18	10.5
	空地	16	9.3
	河川敷等	12	7.0
	その他	20	11.6
出火箇所不明	1	0.6	
その他	3	1.7	
合 計	172	100	

* 1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

(令和4年中)

出火箇所	人数(人)	構成比(%)	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの ※2	49	8.0	
道路、空地等	田畑	210	34.4
	敷地内	152	24.9
	空地	47	7.7
	河川敷等	24	3.9
	道路	21	3.4
	その他	73	11.9
出火箇所不明	1	0.2	
その他	34	5.6	
合 計	611	100	

* 1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料 1-1-27 火災種別ごとの死者発生状況

(令和4年中)

区 分	建 物 火 災					車両火災	林野火災	航空機火災	船舶火災	その他の火災	合 計
	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	その他						
死者数(人)	752	117	233	70	1	91	13	2	1	172	1,452
	1,173										
割合(%)	80.8					6.3	0.9	0.1	0.1	11.8	100.0
死者の出た火災件数(件)	661	108	223	70	1	82	13	1	1	171	1,331
	1,063										
割合(%)	79.9					6.2	1.0	0.1	0.1	12.8	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-28 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(令和4年中) (単位:人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十七)	合計		
	ロ	ハ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ				
	一般住宅	共用住宅等	併用住宅	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店	物品販売店舗等	旅館・ホテル等	病院等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校	図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街		文化財	その他
地下4階																																		0	
地下3階																																		0	
地下2階	1																																	1	
地下1階	1																																	1	
1階	663	75	14							3	2			1								2	8				1	2	8	17			12	808	
2階	157	67	9															1					3			1		8	16				262		
3階		3	18							1		1										1						4	3				31		
4階			15																									1	2				18		
5階	1	5																										1	1				8		
6階			2																										1				3		
7階			2																										2				4		
8階			2																														2		
9階以上			4																										1				5		
不明	23	2	1							1												1		1									30		
合計	849	192	24	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12	0	1	0	2	2	26	39	0	0	0	13	1,173
割合 (%)				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	1.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	2.2	3.3	0.0	0.0	0.0	1.1	100.0
放火自殺者等を除く	779	175	18	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	11	0	0	1	0	24	37	0	0	7	1,064	
割合 (%)				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	1.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	3.5	0.0	0.0	0.0	0.7	100.0	

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「防火対象物の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-29 建物構造別・死因別死者発生状況

(令和4年中) (単位:人、%)

死因別 構造別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計 (構成比)
木造	294	281	1	67	56	109	808 (68.9)
防火造	45	45	0	10	12	4	116 (9.9)
準耐火(木造)	6	6	0	4	0	0	16 (1.4)
準耐火(非木造)	20	11	2	5	0	4	42 (3.6)
耐火造	56	51	1	12	11	14	145 (12.4)
その他	18	15	0	7	2	4	46 (3.9)
合計	439	409	4	105	81	135	1,173 (100.0)

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-1-30 時間帯別の住宅火災による死者発生状況 (放火自殺者等を除く。)

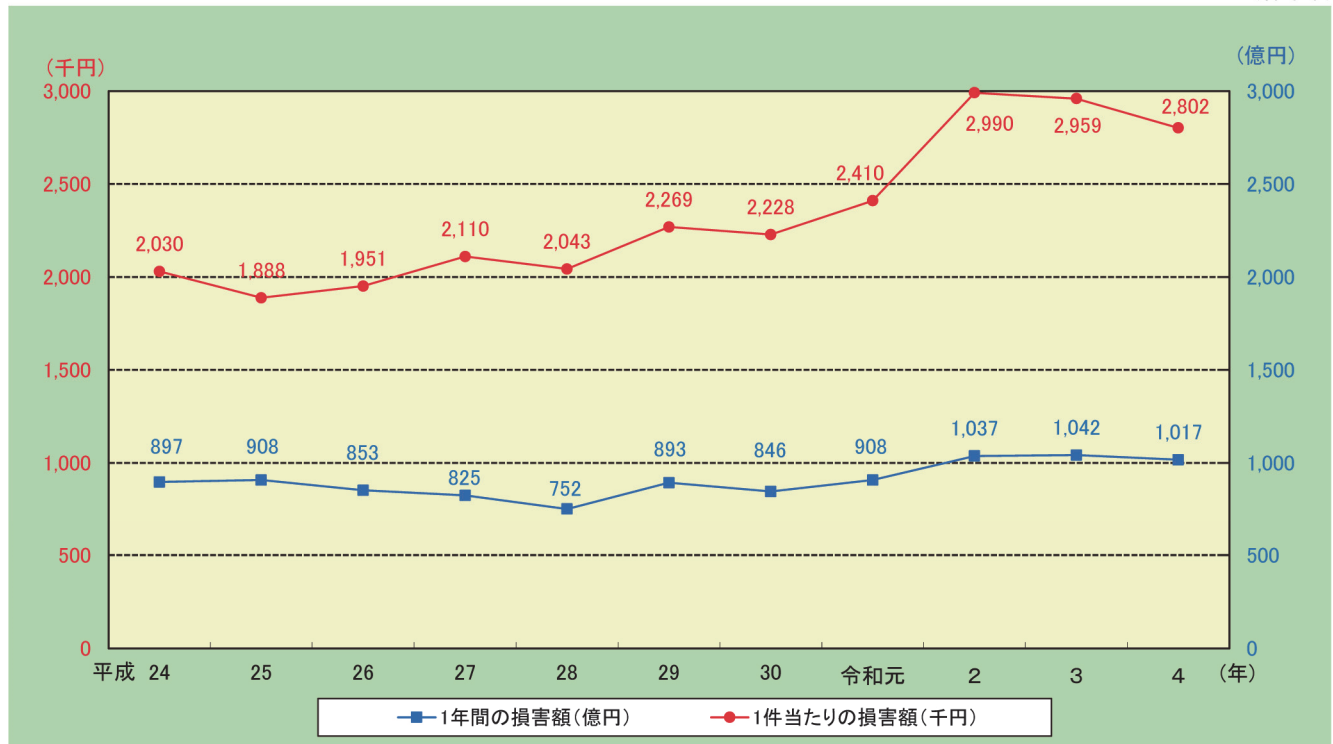
(令和4年中) (単位:人)

	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時	不明	計
65歳未満	27	30	31	19	14	12	17	5	15	19	12	26	7	234
65歳以上	72	80	76	68	50	32	44	38	69	61	51	66	24	731
不明	2	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	7
合計	101	111	107	87	64	46	62	43	84	80	63	93	31	972

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、時間帯の「0~2時」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを示す。

資料 1-1-31 火災による損害額の推移

(各年中)

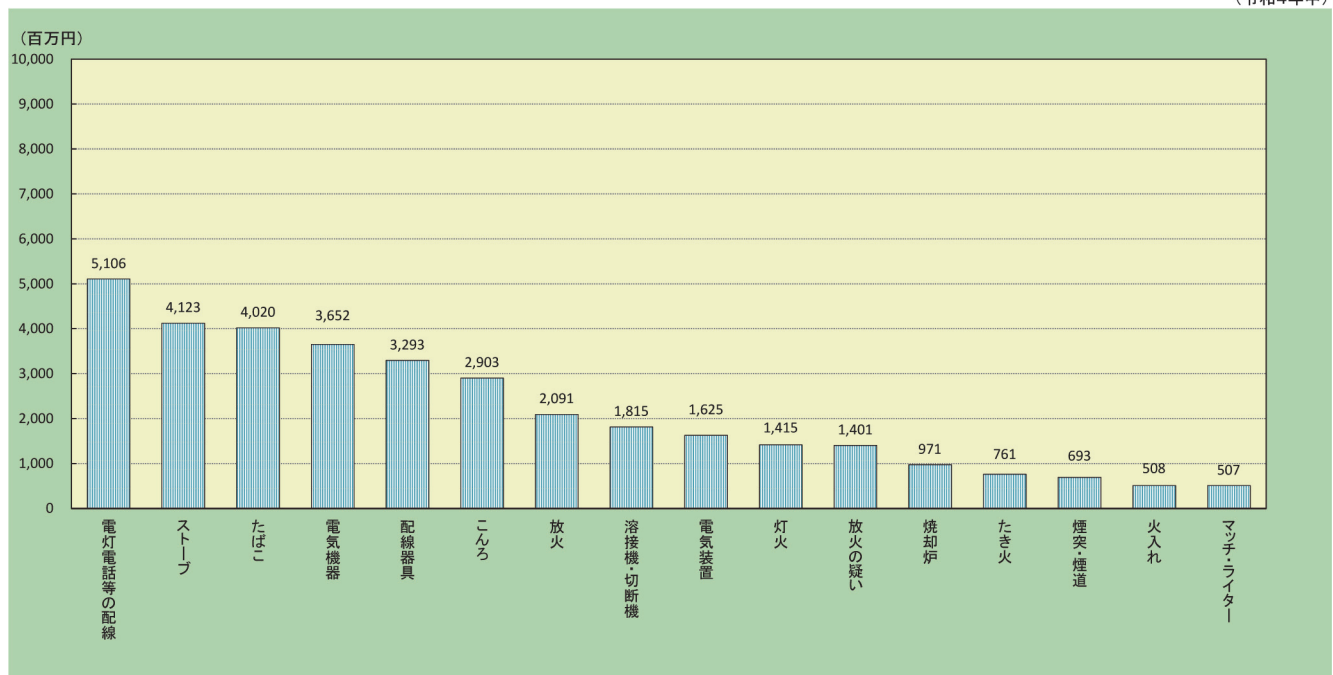


(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「1件当たりの損害額(千円)」は左軸を、「1年間の損害額(億円)」は右軸を参照

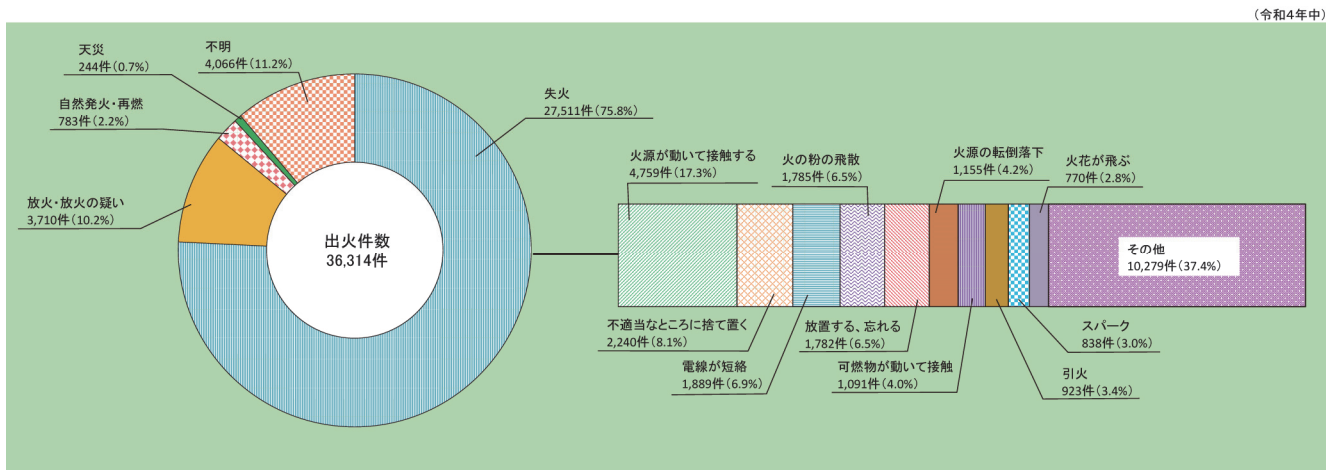
資料 1-1-32 主な出火原因別の火災による損害額

(令和4年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-33 失火等による出火件数



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 小数点第2位以下四捨五入により、合計値が100とならない場合がある。

資料 1-1-34 主な着火物別出火件数

着火物	令和3年		令和4年		出火件数の増減数
	出火件数(件)	総出火件数に占める割合(%)	出火件数(件)	総出火件数に占める割合(%)	
枯草	5,818	16.5	6,482	17.8	664
合成樹脂・成形品	3,450	9.8	3,637	10.0	187
ごみ屑(建築物等収容物)	1,450	4.1	1,501	4.1	51
動植物油類	1,371	3.9	1,415	3.9	44
袋・紙製品	1,245	3.5	1,363	3.8	118
衣類	1,010	2.9	1,028	2.8	18
寝具類	1,008	2.9	1,010	2.8	2
ごみ類	864	2.5	892	2.5	28
ごみ類(山林その他)	870	2.5	871	2.4	1
繊維製品	875	2.5	856	2.4	△ 19

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 令和4年中の着火物別出火件数の上位10番目までを表示した。

資料 1-1-35 たばこによる火災の損害状況

区分	たばこ (各年中)		
	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	3,042	3,209	167
建物火災	1,721	1,844	123
車両火災	152	135	△ 17
林野火災	58	47	△ 11
船舶火災	0	0	0
航空機火災	0	0	0
その他の火災	1,111	1,183	72
主な経過別出火件数(件)			
不適当な場所への放置	1,921	2,012	91
火源の転倒・落下	543	598	55
残り火の処置が不十分	109	125	16
建物焼損床面積(m ²)	41,382	45,348	3,966
建物焼損表面積(m ²)	5,366	6,405	1,039
林野焼損面積(a)	18,152	4,649	△ 13,503
損害額(万円)	369,425	402,007	32,582

(備考) 「火災報告」により作成

資料 1-1-36 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

(各年中)

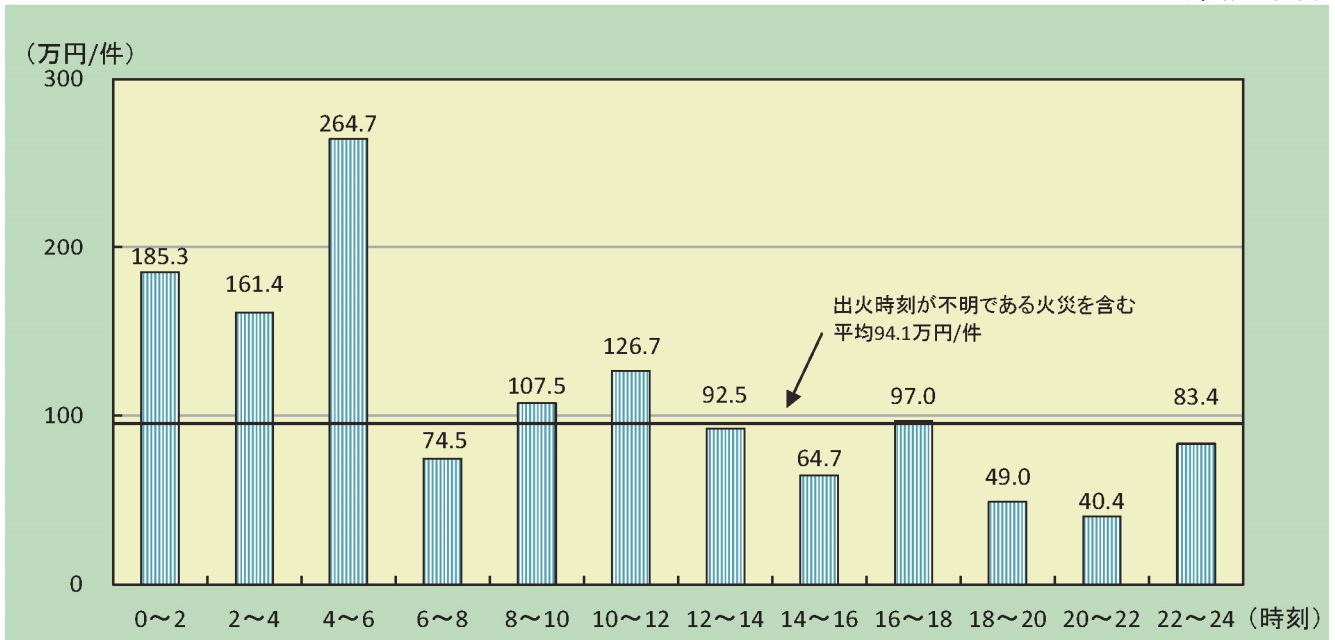
区分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和3年	令和4年	増減数	令和3年	令和4年	増減数	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	2,333	2,242	△ 91	1,555	1,468	△ 87	3,888	3,710	△ 178
建物火災	1,072	1,012	△ 60	571	553	△ 18	1,643	1,565	△ 78
車両火災	157	124	△ 33	74	53	△ 21	231	177	△ 54
林野火災	28	13	△ 15	71	75	4	99	88	△ 11
船舶火災	1	0	△ 1	3	2	△ 1	4	2	△ 2
航空機火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	1,075	1,093	18	836	785	△ 51	1,911	1,878	△ 33
主な発火源別出火件数(件)									
ライターによるもの	890	885	△ 5	210	177	△ 33	1,100	1,062	△ 38
マッチによるもの	124	131	7	24	21	△ 3	148	152	4
その他のたばことマッチ	175	138	△ 37	121	137	16	296	275	△ 21
建物焼損床面積(m ²)	29,612	25,167	△ 4,445	55,353	23,914	△ 31,439	84,965	49,081	△ 35,884
建物焼損表面積(m ²)	3,779	3,143	△ 636	8,372	3,234	△ 5,138	12,151	6,377	△ 5,774
林野焼損面積(a)	211	388	177	1,187	359	△ 828	1,398	747	△ 651
損害額(万円)	666,848	209,091	△ 457,757	2,617,640	140,140	△ 2,477,500	3,284,488	349,231	△ 2,935,257

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

資料 1-1-37 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額

(令和4年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災445件による損害額6,438.7万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。

3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを示す。

資料 1-1-38 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(令和4年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	152	120	135	127	99	78	71	76	107	107	121	128	147	146	157	168	189	176	180	165	166	161	162	127	445	3,710
損害額(万円)	29,685	20,713	10,956	31,321	38,154	8,695	7,366	3,582	10,778	12,229	13,144	18,401	15,049	12,053	8,747	12,282	25,238	10,151	12,123	4,794	8,574	4,645	14,115	10,000	6,439	349,231

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-39 こんろによる火災の損害状況

(各年中)

区分	こんろ		
	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	2,678	2,771	93
建物火災	2,617	2,713	96
車両火災	29	15	△ 14
林野火災	1	2	1
船舶火災	0	1	1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	31	40	9
主なこんろ種類別出火件数(件)			
ガスこんろ	2,247	2,336	89
電気こんろ	298	310	12
石油こんろ	25	21	△ 4
まき・炭・石炭こんろ	89	86	△ 3
主な経過別出火件数(件)			
消し忘れ	1,154	1,186	32
可燃物が接触	302	330	28
過熱	275	280	5
建物焼損床面積(m ²)	36,028	37,949	1,921
建物焼損表面積(m ²)	4,519	4,723	204
損害額(万円)	278,079	290,267	12,189

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-40 建物火災の火元建物用途別の損害状況

(令和4年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
	一	般 住 宅	7,427	489,735	28,413
	併	用 住 宅	384	31,119	1,427
(五)	□	共 同 住 宅	3,600	32,828	3,542
		小 計	11,411	553,682	33,381
(一)	イ	劇 場 等	5	88	0
	□	公 会 堂 等	33	837	83
(二)	イ	キ ャ バ レ ー 等	9	49	10
	□	遊 技 場 等	28	310	7
	ハ	性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	1	0	0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	0	2
(三)	イ	料 理 店 等	11	223	32
	□	飲 食 店	468	12,338	1,285
(四)		物 品 販 売 店 舗 等	279	9,970	1,262
(五)	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	136	2,816	259
(六)	イ	病 院 等	82	706	724
	□	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	69	40	16
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	73	1,791	621
	ニ	幼 稚 園 等	9	288	61
(七)		学 校	161	3,106	302
(八)		図 書 館 等	6	1	0
(九)	イ	特 殊 浴 場	5	37	10
	□	一 般 浴 場	15	933	87
(十)		停 車 場 等	35	0	0
(十一)		神 社 ・ 寺 院 等	67	10,630	1,355
(十二)	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,655	171,004	24,188
	□	ス タ ジ オ	3	175	28
(十三)	イ	駐 車 場 等	32	1,088	70
	□	航 空 機 格 納 庫	6	91	2
(十四)		倉 庫	482	69,960	16,820
(十五)		事 務 所 等	732	46,622	4,328
(十六)	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,905	18,844	2,620
	□	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	718	36,801	3,626
(十六の二)		地 下 街	6	0	0
(十六の三)		準 地 下 街	0	0	0
(十七)		文 化 財	5	13	4
		そ の 他	1,715	121,015	4,089
		合 計	20,167	1,063,458	95,274

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

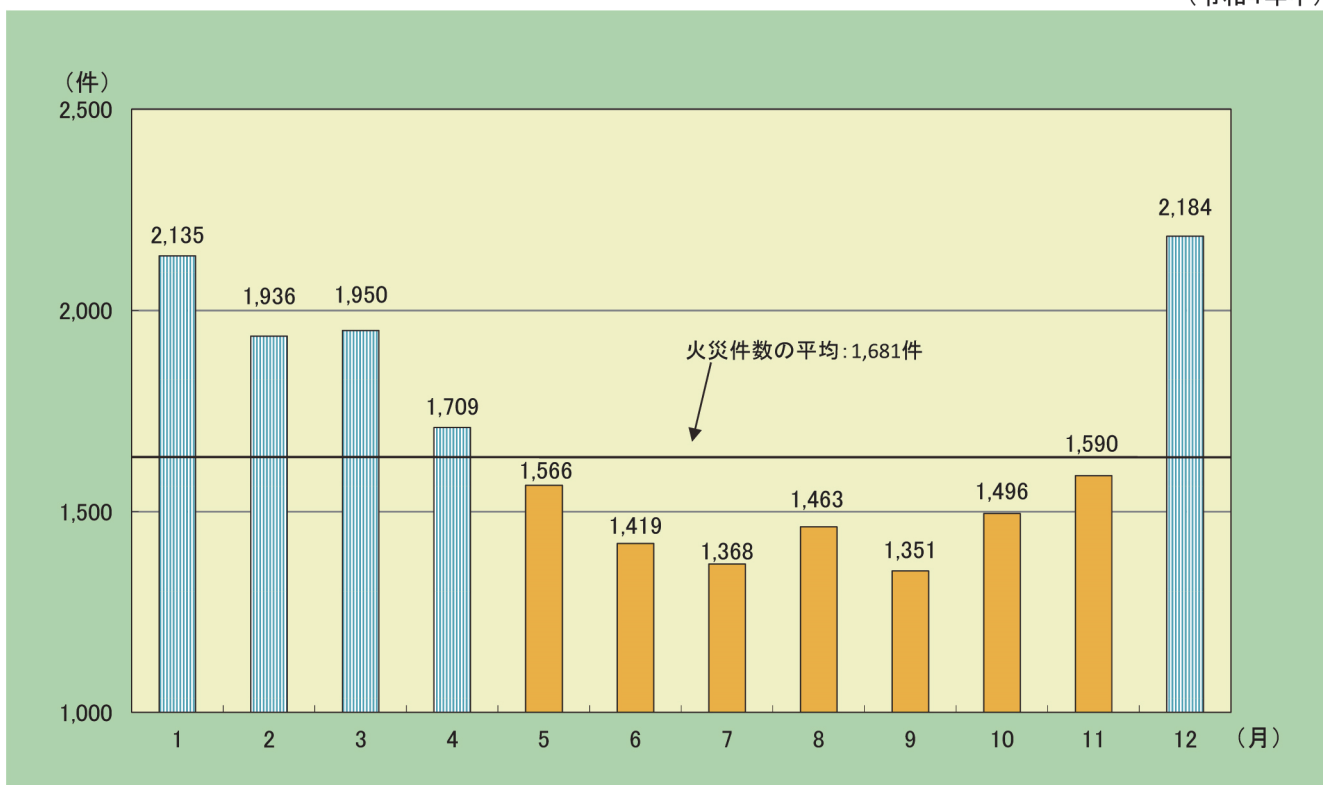
資料1-1-41 建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	(令和4年中)										
	こんろ 2,713件 (13.5%)	たばこ 1,844件 (9.1%)	電気機器 1,499件 (7.4%)	配線器具 1,290件 (6.4%)	ストーブ 1,088件 (5.4%)	放火 1,012件 (5.0%)	電灯電話等の配線 983件 (4.9%)	放火の疑い 553件 (2.7%)	電気装置 445件 (2.2%)	たき火 410件 (2.0%)	灯火 390件 (1.9%)
放置する、忘れる	1,181	不適当なところに捨て置く 878	短絡 476	金属の接触部が過熱する 375	可燃物が接触・落下 392	ライター 432	短絡 504	ライター 88	絶縁劣化 128	火源が接触・落下 168	火源が接触・落下 204
可燃物が接触・落下	358	火源が接触・落下 583	スパーク 110	スパーク 316	引火・輻射 239	マッチ 61	半断線 124	その他のたばこ 48	短絡 88	火の粉が散る遠くへ飛火する 147	可燃物が接触・落下 104
過熱する	276	残り火の処置が不十分 103	過熱する 91	短絡 209	考え違いにより使用を誤る 61	火のついた紙 57	金属の接触部が過熱する 106	マッチ 12	金属の接触部が過熱する 50	残り火の処置が不十分 44	放置する、忘れる 22
その他	898	その他 280	その他 822	その他 390	その他 396	その他 462	その他 249	その他 405	その他 179	その他 51	その他 60

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は建物火災件数 20,167件に対する割合 (%)
 3 「その他のたばこ・マッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
 4 「可燃物が接触・落下」については、「可燃物が接触」と「可燃物が落下」を足したものの合計
 5 「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

資料1-1-42 建物火災の月別火災件数

(令和4年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-43 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別				令和4年				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1件当たり焼損床面積 (㎡)	1件当たり損害額 (千円)
木造	8,196	8,137	7,358	7,543	7,783	29.8	2,323	78.1	4,066
耐火造	5,695	5,868	5,514	5,450	5,786	1.8	107	9.1	3,128
防火造	1,885	1,872	1,772	1,826	1,677	13.8	231	28.5	3,062
準耐火木造	287	286	303	260	311	10.6	33	36.6	4,495
準耐火非木造	2,364	2,451	2,166	2,209	2,243	7.4	167	67.9	7,310
その他・不明	2,337	2,389	2,252	2,261	2,367	28.4	673	81.1	9,549
建物全体	20,764	21,003	19,365	19,549	20,167	17.5	3,534	52.7	4,724

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 延焼率は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数の割合
 3 延焼件数は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数

資料1-1-44 建物火災の損害額及び
焼損床面積の段階別出火件数

(令和4年中)

損害額 (万円)		出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)		出火件数 (件)
	10未満	11,309		50未満	15,940
10以上	50未満	2,210	50以上	100未満	1,239
50以上	100未満	929	100以上	200未満	1,620
100以上	500未満	2,842	200以上	300未満	632
500以上	1,000未満	1,230	300以上	500未満	448
1,000以上	2,000未満	899	500以上	1,000未満	211
2,000以上	3,000未満	340	1,000以上	2,000未満	58
3,000以上	5,000未満	229	2,000以上	3,000未満	6
5,000以上		179	3,000以上		13
合計		20,167	合計		20,167

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-45 建物火災の放水開始時間別焼損状況

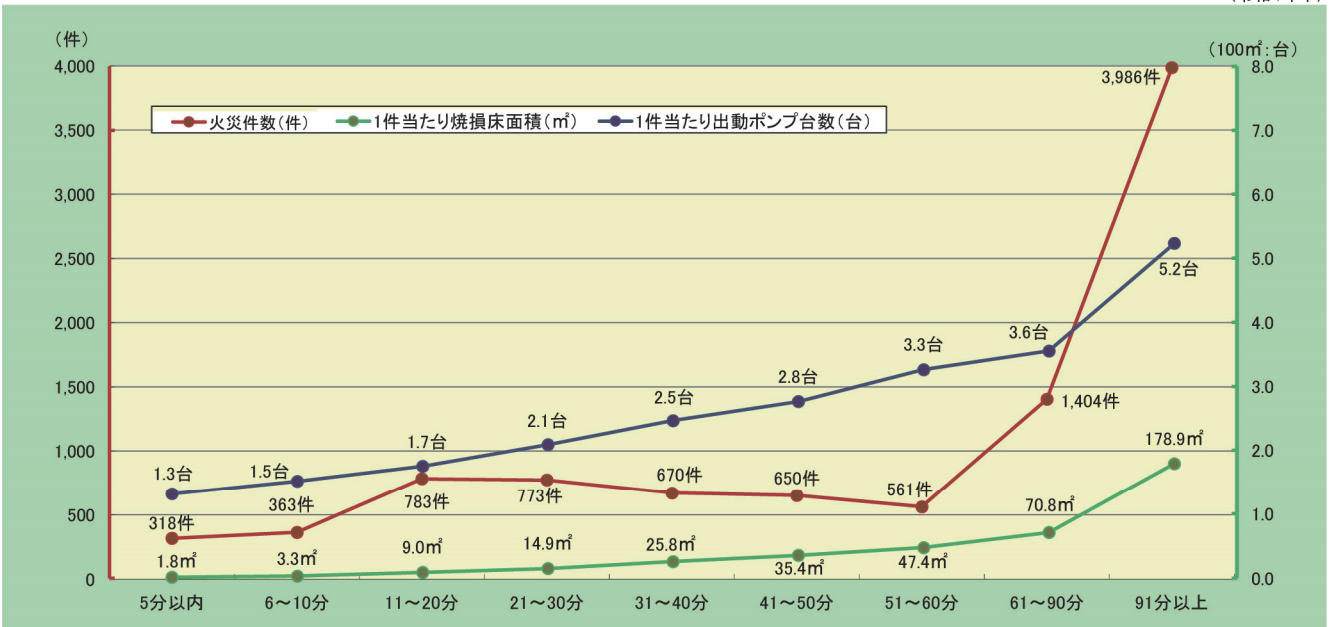
(令和4年中)

覚知から 放水開始まで	区分 昼夜別	出火件数 (件)			1件当たりの焼損床面積 (㎡)			1件当たりの焼損表面積 (㎡)			1件当たりの放水ポンプ台数 (台)			延焼率 (%)
		昼		夜	昼		夜	昼		夜	昼		夜	
		5分以内	5分を超え	10分以内	10分を超え	15分以内	15分を超え	20分以内	20分を超えるもの	放火した建物火災全体	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)			
放火した建物火災	5分以内	469	289	180	42.9	47.6	35.4	8.9	9.6	7.7	3.1	3.1	3.1	28.1%
	5分を超え	3,499	2,222	1,277	85.5	77.5	99.3	10.2	9.4	11.5	3.7	3.5	4.0	33.2%
	10分以内	3,506	2,171	1,335	106.7	103.7	111.7	9.5	8.9	10.4	4.0	3.9	4.1	37.5%
	10分を超え	1,311	770	541	138.7	114.6	172.9	6.2	5.6	7.1	4.0	3.8	4.4	37.2%
	15分以内	873	480	393	208.0	250.9	155.6	10.0	6.3	14.6	3.6	3.5	3.8	31.6%
	15分を超え	9,658	5,932	3,726	109.4	104.5	117.3	9.3	8.5	10.6	3.8	3.6	4.0	34.9%
	20分以内	20,167	12,067	8,100	52.7	51.6	54.4	4.7	4.5	5.1	1.8	1.8	1.9	17.5%
	20分を超えるもの													
	放火した建物火災全体													
	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)													

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-46 建物火災の鎮火所要時間別 1件当たり焼損状況等

(令和4年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「鎮火所要時間」とは、消防隊が放水を開始してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。
 3 「1件当たり焼損床面積」及び「1件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。
 4 「火災件数」については左軸を、「1件当たり焼損床面積」、「1件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照。
 5 「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

資料1-1-47 林野火災の状況

(各年中)

区分	令和3年	令和4年	増減数	増減率
出火件数(件)	1,227	1,239	12	1.0%
焼損面積(a)	78,947	60,517	△18,430	△23.3%
死者数(人)	11	13	2	18.2%
損害額(万円)	17,642	34,468	16,826	95.4%

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-48 林野火災の焼損面積別損害状況

(令和4年中)

区分	焼損面積						計
	10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 40ha未満	40ha以上 50ha未満	50ha以上	
出火件数(件)	1,230	3	3	1	0	2	1,239
焼損面積(a)	26,269	5,134	7,096	3,652	0	18,366	60,517
損害額(万円)	10,725	3,240	13,510	56	0	6,938	34,468

(備考)1「火災報告」により作成

2 損害額は単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値とは一致しない場合がある。

資料1-1-49 林野火災の主な出火原因と経過

(令和4年中)

主な出火原因	たき火		火入れ		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		マッチ・ライター		左記以外 (不明・調査中を含む)	林野火災件数
	452件(36.5%)		241件(19.5%)		88件(7.1%)		47件(3.8%)		34件(2.7%)			
主な経過 又は発火源	接触	286	接触	147	その他の たばこマッチ	12	投げ捨て	32	飛び火	13	-	1,239件
	飛び火	109	飛び火	70	ライター	4	接触	4	接触	5		
	残りの 知置が不十分	24	残りの 知置が不十分	8	上記以外	72	濡したはずの ものが再燃する	3	上記以外	16		
	上記以外	33	上記以外	16			上記以外	8				

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-50 車両火災の状況

(各年中)

区分	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	3,512	3,409	△103
死者数(人)	71	92	21
(うち放火自殺者等)	(39)	(52)	13
負傷者数(人)	221	197	△24
損害額(万円)	215,290	195,670	△19,620

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-51 車両火災の主な出火原因と経過

(令和4年中)

主な出火原因	排気管		交通機関内配線		電気機器		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		左記以外 (不明・調査中を含む)	車両火災件数
	595件(17.5%)		344件(10.1%)		282件(8.3%)		177件(5.2%)		135件(4.0%)			
主な経過 又は発火源	着火物の漏えい	158	電線が短絡する	131	電線が短絡する	98	ライター	80	投げ捨て	67	-	3,409件
	高温物の接触	137	スパーク	50	スパーク	44	その他の たばこマッチ	8	火源の転倒・落下	44		
	可燃物の接触	115	スパークによる 引火	36	高温物の接触	10	火のついた紙	3	接触	8		
	上記以外	185	上記以外	127	上記以外	130	上記以外	86	上記以外	16		

(備考)1「火災報告」により作成

2()内は構成比(%)。小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-1-52 船舶火災の状況

(各年中)

区分	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	63	78	15
死者数(人)	2	1	△1
負傷者数(人)	21	24	3
損害額(万円)	68,414	102,140	33,726

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-53 航空機火災の状況

(各年中)

区分	令和3年	令和4年	増減数
出火件数(件)	0	2	2
死者数(人)	0	2	2
負傷者数(人)	0	1	1
損害額(万円)	0	373	373

(備考)「火災報告」により作成

資料1-1-54 住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率

(令和5年6月1日時点)

都道府県	設置率	条例適合率	都道府県	設置率	条例適合率
全国	84.3%	67.2%	三重	78.4% (42)	63.0% (31)
北海道	84.4% (20)	69.9% (13)	滋賀	84.7% (19)	60.2% (40)
青森	78.7% (41)	61.6% (37)	京都	89.9% (5)	68.7% (16)
岩手	85.3% (15)	63.7% (27)	大阪	84.0% (22)	75.9% (5)
宮城	92.4% (2)	70.4% (11)	兵庫	88.7% (7)	70.9% (9)
秋田	84.8% (17)	67.0% (19)	奈良	81.5% (27)	59.0% (44)
山形	83.9% (23)	65.9% (23)	和歌山	79.0% (40)	59.4% (42)
福島	79.8% (35)	61.5% (38)	鳥取	83.3% (25)	59.4% (42)
茨城	79.7% (36)	66.6% (21)	島根	85.0% (16)	62.1% (35)
栃木	80.9% (30)	69.3% (14)	岡山	80.2% (33)	66.9% (20)
群馬	80.2% (33)	66.2% (22)	広島	85.6% (13)	74.7% (6)
埼玉	80.6% (32)	68.8% (15)	山口	79.4% (38)	65.9% (23)
千葉	79.3% (39)	59.7% (41)	徳島	80.8% (31)	62.9% (32)
東京	90.4% (3)	65.2% (25)	香川	77.3% (44)	60.9% (39)
神奈川	86.0% (10)	67.9% (17)	愛媛	81.1% (29)	70.8% (10)
新潟	88.7% (7)	70.4% (11)	高知	72.3% (46)	47.8% (47)
富山	85.9% (11)	62.8% (33)	福岡	85.5% (14)	71.9% (8)
石川	88.4% (9)	78.9% (2)	佐賀	72.8% (45)	54.9% (45)
福井	95.6% (1)	85.3% (1)	長崎	81.5% (27)	62.3% (34)
山梨	78.2% (43)	63.7% (27)	熊本	83.9% (23)	64.9% (26)
長野	79.7% (36)	61.8% (36)	大分	90.3% (4)	76.1% (4)
岐阜	82.1% (26)	63.1% (30)	宮崎	85.8% (12)	74.4% (7)
静岡	84.8% (17)	67.7% (18)	鹿児島	88.9% (6)	78.6% (3)
愛知	84.3% (21)	63.7% (27)	沖縄	62.0% (47)	48.0% (46)

(備考) 1 ()内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。
2 標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいる。

資料1-1-55 全国の防火管理実施状況

(令和5年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理実施義務 防火対象物数	防火管理者を 選任している 防火対象物数	選任率(%)	防火管理に係る消防 計画を作成している 防火対象物数	
						作成数	作成率(%)
(一)	イ	劇場等	3,241	3,046	94.0	2,969	91.6
	ロ	公会堂等	60,119	50,801	84.5	48,476	80.6
(二)	イ	キャバレー等	691	445	64.4	381	55.1
	ロ	遊技場等	6,988	6,638	95.0	6,489	92.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	129	108	83.7	99	76.7
	ニ	カラオケボックス等	2,010	1,907	94.9	1,854	92.2
(三)	イ	料理店等	1,839	1,621	88.1	1,531	83.3
	ロ	飲食店	74,491	61,320	82.3	57,887	77.7
(四)		百貨店等	107,663	93,012	86.4	89,028	82.7
(五)	イ	旅館等	33,253	30,645	92.2	29,677	89.2
	ロ	共同住宅等	176,351	142,610	80.9	133,142	75.5
(六)	イ	病院等	21,579	19,913	92.3	19,406	89.9
	ロ	特別養護老人ホーム等	44,405	42,477	95.7	41,660	93.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	51,818	49,424	95.4	48,372	93.3
	ニ	幼稚園等	9,022	8,811	97.7	8,621	95.6
(七)		学校	41,868	40,019	95.6	39,179	93.6
(八)		図書館等	4,901	4,633	94.5	4,501	91.8
(九)	イ	特殊浴場	1,127	1,045	92.7	1,021	90.6
	ロ	一般浴場	2,387	2,133	89.4	2,029	85.0
(十)		停車場等	498	422	84.7	392	78.7
(十一)		神社・寺院等	24,230	20,547	84.8	19,119	78.9
(十二)	イ	工場等	37,951	33,376	87.9	31,644	83.4
	ロ	スタジオ	146	137	93.8	133	91.1
(十三)	イ	駐車場等	1,401	1,103	78.7	1,024	73.1
	ロ	航空機格納庫	49	40	81.6	37	75.5
(十四)		倉庫	10,941	8,565	78.3	8,040	73.5
(十五)		事務所等	100,243	83,992	83.8	79,477	79.3
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	216,475	159,263 (30,071)	73.6 (13.9)	146,527 (27,402)	67.7 (12.7)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	41,713	30,992 (5,239)	74.3 (12.6)	28,447 (4,750)	68.2 (11.4)
(十六の二)		地下街	59	35	59.3	33	55.9
(十七)		文化財	1,484	1,376	92.7	1,321	89.0
合計			1,079,072	900,456	83.4	852,516	79.0

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。
() 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

資料1-1-56 全国の統括防火管理実施状況

(令和5年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務防火対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している防火対象物数	
						作成数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	29	12	41.4	10	34.5
	ロ	公会堂等	126	30	23.8	29	23.0
(二)	イ	キャバレー等	63	31	49.2	30	47.6
	ロ	遊技場等	63	42	66.7	38	60.3
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	25	17	68.0	17	68.0
	ニ	カラオケボックス等	23	13	56.5	12	52.2
(三)	イ	料理店等	14	2	14.3	2	14.3
	ロ	飲食店	2,161	1,233	57.1	1,167	54.0
(四)		百貨店等	752	389	51.7	347	46.1
(五)	イ	旅館等	344	207	60.2	193	56.1
(六)	イ	病院等	220	129	58.6	120	54.5
	ロ	特別養護老人ホーム等	222	97	43.7	83	37.4
	ハ	老人デイサービスセンター等	275	120	43.6	118	42.9
	ニ	幼稚園等	14	4	28.6	4	28.6
(九)	イ	特殊浴場	55	46	83.6	43	78.2
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	56,196	37,531	66.8	36,200	64.4
	ロ	非特定複合用途防火対象物	6,977	3,931	56.3	3,781	54.2
(十六の二)		地下街	49	48	98.0	48	98.0
(十六の三)		準地下街	7	7	100.0	7	100.0
高層建築物			23,141	16,691	72.1	16,170	69.9
合計			90,756	60,580	66.8	58,419	64.4

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。
 また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料1-1-57 全国の防災管理等実施状況

(令和5年3月31日現在)

用途区分	項目	防災管理実施義務建築物等数	防災管理者を選任している建築物等数	選任率(%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等数		自衛消防組織を設置している防火対象物数	
					作成率(%)	届出率(%)		
(一)	イ 劇場等	67	62	92.5	61	91.0	58	86.6
	ロ 公会堂等	9	8	88.9	7	77.8	8	88.9
(二)	イ キャバレー等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 遊技場等	21	19	90.5	19	90.5	21	100.0
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-	0	-
	ニ カラオケボックス等	0	0	-	0	-	0	-
(三)	イ 料理店等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 飲食店	0	0	-	0	-	0	-
(四)	百貨店等	308	305	99.0	298	96.8	294	95.5
(五)	イ 旅館等	432	420	97.2	414	95.8	405	93.8
	ロ 共同住宅等							
(六)	イ 病院等	803	784	97.6	757	94.3	713	88.8
	ロ 特別養護老人ホーム等	39	36	92.3	34	87.2	34	87.2
	ハ 老人デイサービスセンター等	15	15	100.0	15	100.0	14	93.3
	ニ 幼稚園等	0	0	-	0	-	0	-
(七)	学校	850	817	96.1	778	91.5	723	85.1
(八)	図書館等	13	12	92.3	11	84.6	11	84.6
(九)	イ 特殊浴場	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 一般浴場	0	0	-	0	-	0	-
(十)	停車場等	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0
(十一)	神社・寺院等	15	13	86.7	12	80.0	11	73.3
(十二)	イ 工場等	1,604	1,526	95.1	1,449	90.3	1,413	88.1
	ロ スタジオ	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0
(十三)	イ 駐車場等	14	7	50.0	6	42.9	6	42.9
	ロ 航空機格納庫							
(十四)	倉庫							
(十五)	事務所等	1,634	1,590	97.3	1,545	94.6	1,513	92.6
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	3,516	2,385 (1082)	67.8 (30.8)	2,325 (1082)	66.1 (30.8)	3,271	93.0
	ロ 非特定複合用途防火対象物	698	573 (106)	82.1 (15.2)	544 (113)	77.9 (16.2)	627	89.8
(十六の二)	地下街	57	57	100.0	57	100.0	55	96.5
(十七)	文化財	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0
合計		10,105	8,639	85.5	8,342	82.6	9,187	90.9

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。
 3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。()内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

資料1-1-58 全国の統括防災管理実施状況

(令和5年3月31日現在)

用途区分	項目	統括防災管理実施義務建築物等数	統括防災管理者を選任している建築物等数	選任率(%)	全体についての消防計画を作成している建築物等数	
					作成数	作成率(%)
(一)	イ 劇場等	5	5	100.0	5	100.0
	ロ 公会堂等	0	0	-	0	-
(二)	イ キャバレー等	0	0	-	0	-
	ロ 遊技場等	1	0	0.0	0	0.0
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-
	ニ カラオケボックス等	0	0	-	0	-
(三)	イ 料理店等	0	0	-	0	-
	ロ 飲食店等	0	0	-	0	-
(四)	百貨店等	47	35	74.5	34	72.3
(五)	イ 旅館等	48	21	43.8	20	41.7
	ロ 共同住宅等					
(六)	イ 病院等	59	29	49.2	27	45.8
	ロ 特別養護老人ホーム等	7	4	57.1	4	57.1
	ハ 老人デイサービスセンター等	3	2	66.7	1	33.3
	ニ 幼稚園等	0	0	-	0	-
(七)	学校	98	25	25.5	23	23.5
(八)	図書館等	3	2	66.7	1	33.3
(九)	イ 特殊浴場	0	0	-	0	-
	ロ 一般浴場	0	0	-	0	-
(十)	停車場等	2	2	100.0	2	100.0
(十一)	神社・寺院等	1	1	100.0	1	100.0
(十二)	イ 工場等	38	17	44.7	17	44.7
	ロ スタジオ	3	2	66.7	2	66.7
(十三)	イ 駐車場等	11	4	36.4	4	36.4
	ロ 航空機格納庫等					
(十四)	倉庫					
(十五)	事務所等	554	454	81.9	444	80.1
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	2,132	1,918	90.0	1,882	88.3
	ロ 非特定複合用途防火対象物	203	159	78.3	156	76.8
(十六の二)	地下街	38	36	94.7	35	92.1
(十七)	文化財	0	0	-	0	-
合計		3,253	2,716	83.5	2,658	81.7

(備考)1 「防火対象物実態等調査」により作成
2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

資料1-1-59 立入検査実施状況

(令和4年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1,759	18,057	216	2,943	43	717	677	31,309	45,198

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学 校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	28,262	131,470	15,974	20,225	30,819	4,535	27,132	2,089	663

防火対象物の区分	(九)	(十)	十一	十二		十三		十四	十五
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫等	倉 庫	事務所等
立入検査回数	981	886	12,452	80,862	128	11,089	243	58,149	83,083

防火対象物の区分	十六		十六の二	十六の三	十七	十八	十九	二十	合 計
	イ 特定複合用途防火対象物	ロ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山 林	舟 車	
立入検査回数	102,251	40,674	112	41	5,097	274	0	0	758,410

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-60 命令の状況

(令和4年度)

命令の種類	件数	
	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)	210	209
防火管理に関する命令 (消防法第8条及び第8条の2)	7	3
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第17条の4)	263	85
合 計	480	297

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「是正件数」は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に発せられた命令に基づき、令和5年3月31日までに是正された件数（令和5年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料1-1-61 防火対象物に関する命令等(消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)の状況

(令和4年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)			(三)		(四)	(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計					
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ						
	劇場	公会堂	キヤパレ	遊技場	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス	料理店	飲食店	百貨店	旅館	共同住宅	病院	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジアム	自動車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街		地下街	文化財			
命令の内容等	命令件数																															4				
第五條	改修命令	命令件数																															4			
		是正 "																																4		
	移転命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
	除去命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
	工場の停止命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
	工場の中止命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
その他の命令	命令件数																																			
	是正 "																																			
小計 (A)	命令件数																																	4		
	是正 "																																		4	
第五條の二	使用の禁止命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
	使用の停止命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
使用の制限命令	命令件数																																			
	是正 "																																			
小計 (B)	命令件数																																			
	是正 "																																			
第五條の三	行為の禁止命令	命令件数								2	1																								4	
		是正 "								2	1																									4
	始末命令	命令件数																																		
		是正 "																																		
	除去命令【可燃物】	命令件数	1		1	1	1		22	10	25			3												2		101	3					174		
		是正 "	1		1	1	1		22	10	25			3												1		101	3					173		
除去命令【物件】	命令件数							2	8	2			3														1	12						28		
	是正 "							2	8	2			3														1	12						28		
小計 (C)	命令件数	1		1	1	1		24	20	28			6		1											2	1	113	4					206		
	是正 "	1		1	1	1		24	20	28			6		1											1	1	113	4					205		
(A)+(B)+(C) 総計	命令件数	1		1	1	1		24	20	28			6		1											2	1	114	4					210		
	是正 "	1		1	1	1		24	20	28			6		1											1	1	114	4					209		

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和5年3月31日までに是正された件数(令和5年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

資料1-1-62 防火管理に関する命令等(消防法第8条及び第8条の2)の状況

(令和4年度)

防火対象物の区分		(一)	(二)		(三)		(四)	(五)				(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計						
		イ 劇 場 等	ロ 公 会 堂 等	イ キ ヤ パ レ ー 等	ロ 遊 技 場 等	ハ 性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	ニ カ ラ オ ケ ボ ツ ク ス 等	イ 科 理 店 等	ロ 飲 食 店 等	イ 百 貨 店 等	ロ 旅 館 等	イ 共 同 住 宅 等	イ 病 院 等	ロ 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	ハ 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	ニ 幼 稚 園 等	学 校 等	函 書 館 等	イ 特 殊 浴 場 等	ロ 一 般 浴 場 等	停 車 場 等	社 ・ 寺 院 等	イ 工 場 等	ロ ス タ ー 等	イ 駐 車 場 等	ロ 航 空 機 格 納 庫 等	倉 庫 等	事 務 所 等		イ 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	ロ 非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	高 層 建 築 物
命令の内容等	命令件数																																		1
	是正 〃																																		1
防火管理者選任命令	命令件数																																		1
	是正 〃									3																									5
防火管理業務適正執行命令	命令件数																																		1
	是正 〃																																		1
統括防火管理者選任命令	命令件数																																		
	是正 〃																																		1
統括防火管理業務適正執行命令	命令件数																																		
	是正 〃																																		
総計	命令件数																																		7
	是正 〃									3																									3

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和5年3月31日までに是正された件数(令和5年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

資料1-1-63 消防用設備等に関する措置命令等(消防法第17条の4)の状況

(令和4年度)

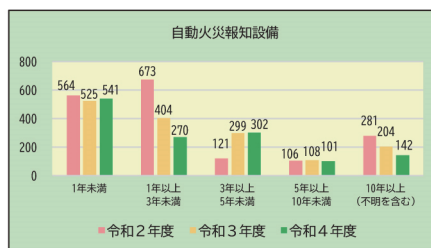
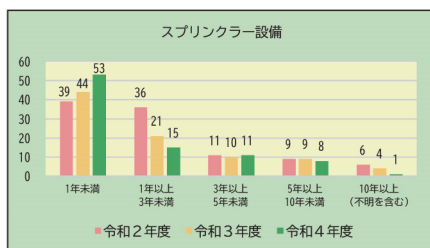
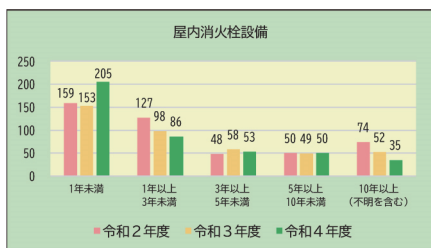
防火対象物の区分	設備の種類	(一)		(二)				(三)		(四)		(五)		(六)				(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)		(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合 計	
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	学	回	イ	ロ	停	社	工	ス	イ	ロ	航	倉	倉	イ	ロ	非	地			
		劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗特殊営業店舗	カラオケボックス	料理店	飲食店	百貨店	旅館	共同住宅	病院	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジアム	自動車場	航空機格納庫	倉庫	倉庫	事務所	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	地下街	文化財			
	消火器具										1	4											1												11		
	屋内消火栓設備										7	2	3									1	51	1			23	2	7	7					104		
	スプリンクラー設備										2	1											12	1			7		3	4					30		
	水噴霧消火設備										1												2							1					4		
	泡消火設備										1												2							1					4		
	不活性ガス消火設備																									1									1		
	ハロゲン化物消火設備																									1									1		
	粉末消火設備																						1									1			2		
	屋外消火栓設備											2												5			3	2								12	
	動力消防ポンプ設備										2												1													3	
	小計 (A)										7	7	7									1	60	1	1		28	4	10	9					135		
	自動火災報知設備										1	7	2	7										42			18		20	8					1	107	
	ガス漏れ火災警報設備										1	2	1	1										7			5		11	4						33	
	漏電火災警報器																																				
	消防機関通報設備															1																					1
	非常警報設備																														1					1	
	小計 (B)										1	7	2	7										42			18		21	8					1	109	
	避難器具										1																									4	
	誘導灯・誘導標識											1	1											4			2		6	1					15		
	小計 (C)										1	1	1											4			2		9	1					5		
	消火活動上必要な施設										1	1												1			1		1	1						6	
	排煙設備																																				
	連結散水設備																																				
	連結送水管																																				
	非常コンセント設備																																				
	小計 (D)																																				
	(A) + (B) + (C) + (D) 総計										2	15	10	14									1	106	1	1	48	4	40	18					1	263	
											2	5	5	4										23	1	1	15		17	11						85	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和5年3月31日までに是正された件数（令和5年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料1-1-64 重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果

(各年度3月31日現在)

消防用設備等	調査基準日	義務対象物数	重大違反対象物数	違反覚知からの経過年数						重大違反率	是正指導・是正措置中の対象物数	警告前段の行政指導実施中の対象物数	改修期限を定めている対象物数	警告対象物数	命令対象物数	告発対象物数
				1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明							
				A	B(B/B)	C(C/B)	D(D/B)	E(E/B)	F(F/B)							
屋内消火栓設備	令和4年度	95,684	429	205	86	53	50	35	0	0.45%	429	337	335	65	24	3
	令和3年度	94,559	410	153	98	58	49	52	0	0.43%	410	310	309	72	24	4
	令和2年度	96,576	458	159	127	48	50	74	0	0.47%	458	360	284	65	30	3
スプリンクラー設備	令和4年度	101,274	88	53	15	11	8	1	0	0.09%	88	66	66	18	4	0
	令和3年度	99,586	88	44	21	10	9	4	0	0.09%	88	57	56	22	9	0
	令和2年度	98,894	101	39	36	11	9	5	1	0.10%	101	67	52	20	14	0
自動火災報知設備	令和4年度	691,383	1,356	541	270	302	101	142	0	0.20%	1,356	1,130	1,126	171	45	10
	令和3年度	687,021	1,540	525	404	299	108	203	1	0.22%	1,540	1,297	1,289	173	62	8
	令和2年度	682,345	1,745	564	673	121	106	280	1	0.26%	1,745	1,482	1,185	192	65	6



(備考) 「重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果」より作成

資料1-1-65 消防同意処理状況

(件)

申請要旨	内訳		同意		不同意		合計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
新築	186,796	180,127	12	4	186,808	180,131		
増築	15,876	15,574	1	5	15,877	15,579		
改築	438	405	0	0	438	405		
移転	83	63	0	0	83	63		
修繕	114	121	0	0	114	121		
模様替	109	95	0	0	109	95		
用途変更	1,651	1,553	0	1	1,651	1,554		
その他	2,531	2,341	0	0	2,531	2,341		
合計	207,598	200,279	13	10	207,611	200,289		

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-66 全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

(令和5年3月31日現在)

防火対象物の区分		設備の種類 設備の状況	スプリンクラー設備				自動火災報知設備			
			設置必要数	設置数	違反数	設置率 (%)	設置必要数	設置数	違反数	設置率 (%)
(一)	イ 劇場等		821	821	0	100.0	3,769	3,766	3	99.9
	ロ 公会堂等		518	517	1	99.8	30,679	30,664	15	100.0
(二)	イ キャバレー等		3	3	0	100.0	456	452	4	99.1
	ロ 遊技場等		697	694	3	99.6	7,447	7,440	7	99.9
	ハ 性風俗特殊営業店舗等		1	1	0	100.0	131	130	1	99.2
	ニ カラオケボックス等		6	6	0	100.0	2,213	2,210	3	99.9
(三)	イ 料理店等		2	2	0	100.0	1,610	1,601	9	99.4
	ロ 飲食店		107	106	1	99.1	33,370	33,171	199	99.4
(四)	百貨店等		7,438	7,426	12	99.8	85,455	85,306	149	99.8
(五)	イ 旅館等		2,471	2,463	8	99.7	81,643	81,231	412	99.5
(六)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	4,064	4,061	3	99.9	5,493	5,490	3	99.9
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1,468	1,466	2	99.9	2,493	2,490	3	99.9
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	3,633	3,632	1	100.0	8,907	8,903	4	100.0
		(4) 無床診療所、無床助産所	260	260	0	100.0	22,242	22,213	29	99.9
		小 計	9,425	9,419	6	99.9	39,135	39,096	39	99.9
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	44,714	44,692	22	100.0	46,983	46,958	25	99.9
		(2) 救護施設	268	268	0	100.0	227	227	0	100.0
		(3) 乳児院	119	119	0	100.0	164	164	0	100.0
		(4) 障害児入所施設	453	453	0	100.0	487	487	0	100.0
		(5) 障害者支援施設等	8,049	8,039	10	99.9	9,100	9,096	4	100.0
	小 計	53,603	53,571	32	99.9	56,961	56,932	29	99.9	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1,296	1,294	2	99.8	15,399	15,377	22	99.9
		(2) 更生施設	29	29	0	100.0	213	213	0	100.0
		(3) 保育所等	74	74	0	100.0	32,797	32,788	9	100.0
		(4) 児童発達支援センター等	50	50	0	100.0	1,798	1,796	2	99.9
		(5) 身体障害者福祉センター等	705	701	4	99.4	22,270	22,256	14	99.9
	小 計	2,154	2,148	6	99.7	72,477	72,430	47	99.9	
ニ 幼稚園等		212	212	0	100.0	13,409	13,409	0	100.0	
(九)	イ 特殊浴場		15	15	0	100.0	1,294	1,292	2	99.8
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物		21,252	21,237	15	99.9	214,636	213,239	1,397	99.3
(十六の二)	地下街		56	56	0	100.0	58	58	0	100.0
(十六の三)	準地下街		5	5	0	100.0	6	6	0	100.0
合計			98,786	98,702	84	99.9	644,749	642,433	2,316	99.6

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 設置率は、小数点第2位を四捨五入している。

資料1-1-67 消防設備士の数

(令和5年3月31日現在)

種別	類別	種類							合計	
		特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器		漏電火災警報器
甲種(人) (工事・整備)		4,910	154,956	49,541	44,305	319,851	40,791	—	—	614,354
乙種(人) (整備)		—	41,570	13,101	12,351	108,361	20,155	302,772	207,422	705,732

(備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

資料1-1-68 防災防火対象物数及び防災物品の使用状況

(令和5年3月31日現在)

防災防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		じゅうたんを使用しているもの		左のうち防災物品を全部使用しているもの		展示用合板を使用しているもの		
			適合率(%)	数	適合率(%)	数	適合率(%)	数	適合率(%)	数	
(一)	イ 劇場等	4,231	2,571	2,449	95.3%	1,925	1,836	95.4%	476	453	95.2%
	ロ 公会堂等	61,117	41,896	38,572	92.1%	25,115	22,727	90.5%	4,147	3,701	89.2%
(二)	イ キャバレー等	690	325	237	72.9%	350	288	82.3%	32	27	84.4%
	ロ 遊技場等	7,914	4,132	3,775	91.4%	3,852	3,611	93.7%	541	492	90.9%
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	182	132	111	84.1%	82	72	87.8%	7	5	71.4%
	ニ カラオケボックス等	2,081	1,177	1,065	90.5%	933	868	93.0%	143	135	94.4%
(三)	イ 料理店等	2,236	1,403	1,215	86.6%	1,305	1,168	89.5%	128	115	89.8%
	ロ 飲食店	81,144	39,585	32,513	82.1%	22,316	18,913	84.8%	4,007	3,507	87.5%
(四)	百貨店等	151,033	67,137	61,948	92.3%	33,222	30,329	91.3%	7,715	6,851	88.8%
(五)	イ 旅館等	55,357	43,617	40,432	92.7%	34,988	32,774	93.7%	2,659	2,426	91.2%
(六)	イ 病院等	61,974	45,444	42,933	94.5%	25,039	23,476	93.8%	4,028	3,711	92.1%
	ロ 特別養護老人ホーム等	54,306	44,494	42,497	95.5%	24,424	23,243	95.2%	3,995	3,732	93.4%
	ハ 老人デイサービスセンター等	88,909	64,922	60,945	93.9%	36,138	33,313	92.2%	5,982	5,557	92.9%
	ニ 幼稚園等	14,730	11,484	10,700	93.2%	5,996	5,558	92.7%	993	899	90.5%
(九)	イ 特殊浴場	1,470	1,091	974	89.3%	1,013	950	93.8%	78	69	88.5%
(十二)	ロ スタジオ	559	197	178	90.4%	155	147	94.8%	79	72	91.1%
(十六)	イ 特定複合用途防火対象	331,832	151,756	120,701	79.5%	96,158	78,217	81.3%	17,429	13,358	76.6%
	ロ 非特定複合用途防火対象	20,840	3,576	2,860	80.0%	2,285	1,884	82.5%	587	403	68.7%
(十六の二)	地下街	44	41	30	73.2%	32	27	84.4%	4	4	100.0%
(十六の三)	準地下街	7	6	4	66.7%	5	4	80.0%	1	1	100.0%
	高層建築物	61,008	27,065	23,155	85.6%	24,293	21,425	88.2%	4,704	4,014	85.3%
合計		1,001,664	552,051	487,294	88.3%	339,626	300,830	88.6%	57,735	49,532	85.8%

(備考) 1 「防火対象物実態等調査II」により作成
2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されるものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防災防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料1-1-69 検定申請状況及び型式適合検定合格数

(令和4年度)

種別	区分	型式試験申請数(件)	型式変更試験申請数(件)	型式適合検定申請数(個)	型式適合検定合格数(個)
		①消火器	大型	0	1
	小型	10	5	5,701,385	5,772,902
②消火器用消火薬剤	大型用	2	-	1,754	1,847
	小型用			98,928	100,889
③泡消火薬剤		2	-	1,899,470	1,900,010
④火災報知設備	感知器	29	5	7,597,694	7,478,103
	発信機	0	0	377,896	384,606
⑤中継器		7	3	547,756	552,302
⑥受信機		12	6	613,306	594,683
⑦住宅用防災警報器		10	4	5,395,126	5,755,117
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		3	0	2,340,139	2,287,367
⑨流水検知装置		4	1	30,586	30,528
⑩一斉開放弁		3	0	18,250	18,390
⑪金属製避難はしご		0	0	160,849	161,674
⑫緩降機		0	0	5,789	5,679
合計		82	25	24,831,977	25,086,936

(備考) 1 「日本消防検定協会」により作成
2 型式試験(型式変更試験)とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験

資料1-1-70 特殊消防用設備等の認定件数

(令和5年3月31日現在)

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成21年9月15日告示基準を制定)	排煙設備	26件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン(FK-5-1-12)を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン(FK-5-1-12)を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成22年8月26日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	10件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成26年3月28日告示基準を制定)	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成20年12月26日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	8件
大空間排煙設備	火災時に煙層を消防活動上支障のない高さで安定させる設備で、仕様規定と同等以上の排煙性能を有する設備である。	排煙設備	7件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6件
駐車場排気ダクト兼用排煙設備	排煙ダクトと排気ダクトを兼用することで消火活動上支障ない駐車場空間を確保した排煙設備である。	排煙設備	1件
合 計			78件

資料1-1-71 世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名(国名・地域名)	管内面積(km ²)	人口(万人)	消防職員数(人)	出火件数(件)	出火率人口1万人当たりの出火件数(件)	死者数(人)	人口100万人当たりの死者数(人)	死者1人当たりの出火件数(件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
西オーストラリア州(オーストラリア連邦)	2,646,000	279	1,202	8,728	31.3	6	2.2	1,454.7	事故	放火	天候
バーレーン王国	786	—	604	1,566	—	—	—	—	電気	不注意	放火
ダッカ(バングラデシュ人民共和国)	1464	2,249	783	1,711	0.8	22	1.0	77.8	短絡	オープン	タバコ
バンドル・スリ・ブガワン(ブルネイ・ダルサラーム国)	571	43	765	695	16.2	—	—	—	電気事故	調理時不在	タバコ
香港特別行政区(中華人民共和国)	1107	749	10,394	4,819	6.4	28	3.7	172.1	調理過熱	電気事故	不注意
イスラエル国	22,145	966	2,064	68,993	71.4	35	3.6	1,971.2	電気事故	放火	不注意
クアラルンプール(マレーシア)	243	198	948	1,024	5.2	5	2.5	204.8	抵抗加熱	ガス機器	赤熱火
ウランバートル(モンゴル国)	4,740	—	—	1,755	—	19	—	92.4	裸火	電気	暖炉
ウェリントン(ニュージーランド)	290	21	149	283	13.5	0	—	—	調理時不在	タバコ	不法行為
ポートモレスビー(パプアニューギニア独立国)	—	—	101	86	—	2	—	—	不明	電気	事故
マニラ首都圏(フィリピン共和国)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソウル(大韓民国)	605	941	7,434	5,396	5.7	37	3.9	145.8	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	—	564	2,759	1,799	3.2	6	1.1	299.8	電気	調理過熱	タバコ
バンコク(タイ王国)	1,569	549	1,673	1,790	3.3	12	2.2	149.2	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ(ベトナム社会主義共和国)	3,359	840	—	435	0.5	23	2.7	18.9	電気	裸火	放火
日本の各都市名	管内面積(km ²)	人口(万人)	消防職員数(人)	出火件数(件)	出火率人口1万人当たりの出火件数(件)	死者数(人)	人口100万人当たりの死者数(人)	死者1人当たりの出火件数(件)	主な出火原因		
札幌	1,121	196	1,733	387	2.0	25	12.8	15.5	電気関係	こんろ	放火(疑い含む)
仙台	786	106	1,099	209	1.9	7	6.6	29.9	電灯・電話等の配線	たばこ	放火(疑い含む)
新潟	726	77	950	146	1.9	5	6.5	29.2	たばこ	ストーブ	こんろ
さいたま	217	134	1,393	307	2.3	6	4.5	51.2	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
千葉	272	98	946	250	2.6	7	7.1	35.7	たばこ	放火(疑い含む)	ガステーブル等
東京	1,769	1,372	18,684	3,953	2.9	89	6.5	44.4	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等
横浜	438	377	3,666	639	1.7	14	3.7	45.7	たばこ	放火(疑い含む)	電気機器
川崎	144	154	1,436	345	2.3	5	3.3	69.0	放火(疑い含む)	こんろ	たばこ
相模原	329	72	732	166	2.3	3	4.2	55.3	たばこ	放火(疑い含む)	電気機器
浜松	1,558	79	890	180	2.3	5	6.3	36.0	たばこ	放火(疑い含む)	たき火
静岡	2,357	86	1,039	199	2.3	9	10.5	22.1	たばこ	配線器具	放火(疑い含む)
名古屋	327	232	2,403	508	2.2	17	7.3	29.9	たばこ	こんろ	放火(疑い含む)
京都	828	139	1,723	193	1.4	4	2.9	48.3	たばこ	コード	電気機器
大阪	225	273	3,810	643	2.4	19	7.0	33.9	たばこ	放火(疑い含む)	電気配製品
堺	173	93	1,055	203	2.2	8	8.6	25.4	放火(疑い含む)	こんろ/たばこ	
神戸	557	150	1,457	416	2.8	15	10.0	27.7	放火(疑い含む)	電気関係	たばこ
岡山	1,059	71	827	165	2.3	4	5.6	41.3	たき火	放火(疑い含む)	たばこ/配線器具
広島	1,457	125	1,350	257	2.1	9	7.2	28.6	たばこ	こんろ	放火(疑い含む)
北九州	493	92	1,050	247	2.7	12	13.0	20.6	たばこ	放火(疑い含む)	たき火・火入れ
福岡	343	163	1,119	266	1.6	10	6.1	26.6	こんろ	たばこ	放火(疑い含む)
熊本	533	77	870	213	2.8	9	11.7	23.7	たき火	放火(疑い含む)	たばこ

- (注) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては令和4年のもの。
 2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては令和5年4月1日現在のもの。
 3 海外の各都市のデータは2022年のもの(アジア消防長協会「イフカ」提供)。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から2023年5月末までに回答があったものをそのまま記載
 4 各都市における火災の定義は異なる。
 5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。
 6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数。
 7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
 8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。
 9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。
 10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
 11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
 12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。
 13 端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある。

資料 1-2-2 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

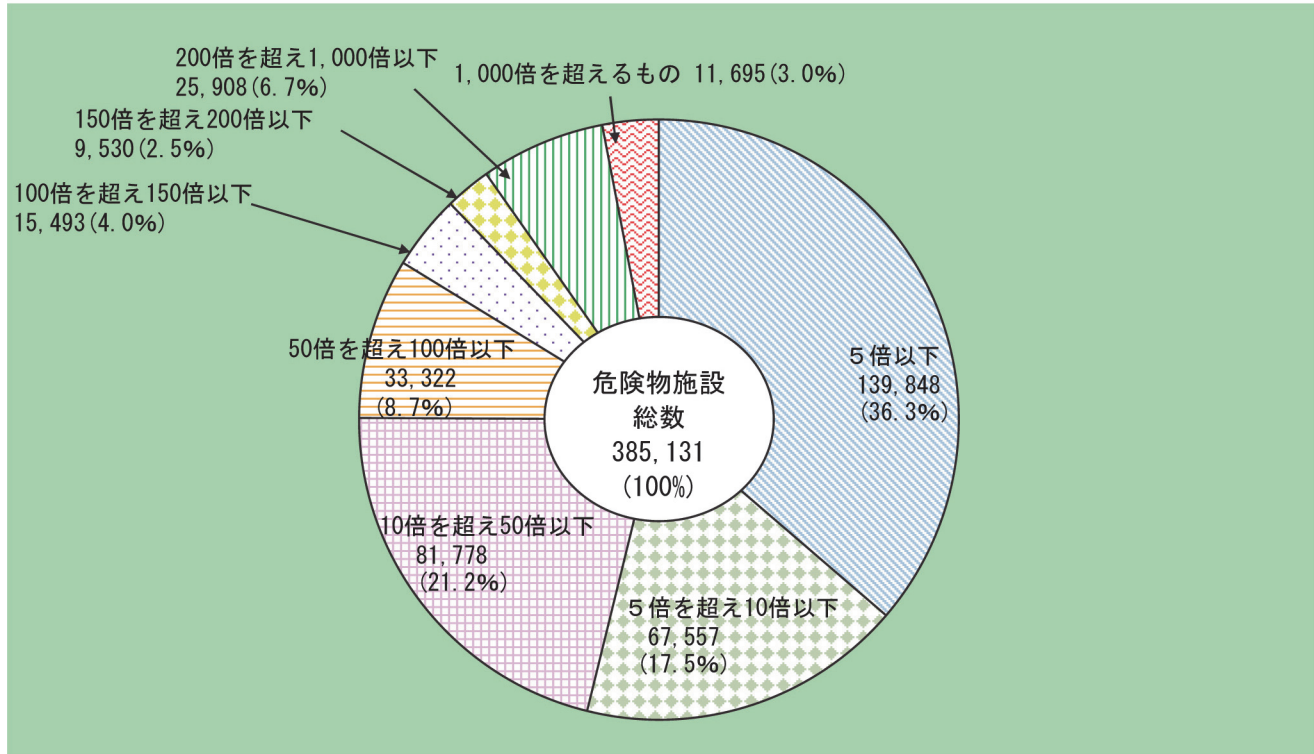
（令和5年3月31日現在）

都道府県	容量 合計	1000kl未満の 屋外タンク 貯蔵所	1000kl以上の 屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl以上 5000kl未満	5000kl以上 1万kl未満	1万kl以上 5万kl未満	5万kl以上 10万kl未満	10万kl以上
北海道	2,425	1,882	543	223	119	95	16	90
青森	728	578	150	74	18	7	0	51
岩手	551	537	14	10	1	0	0	3
宮城	818	691	127	51	21	38	17	0
秋田	524	468	56	28	8	4	0	16
山形	559	542	17	15	2	0	0	0
福島	1,344	1,249	95	54	3	18	20	0
茨城	2,719	2,491	228	99	42	52	19	16
栃木	975	961	14	14	0	0	0	0
群馬	1,330	1,315	15	15	0	0	0	0
埼玉	947	940	7	6	1	0	0	0
千葉	4,358	3,493	865	372	228	163	98	4
東京	311	276	35	25	10	0	0	0
神奈川	2,926	2,160	766	364	210	182	10	0
新潟	1,441	1,285	156	99	28	12	13	4
富山	1,030	966	64	35	7	22	0	0
石川	627	579	48	35	13	0	0	0
福井	733	671	62	27	2	0	3	30
山梨	255	252	3	3	0	0	0	0
長野	914	895	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,121	1,117	4	4	0	0	0	0
静岡	2,323	2,218	105	99	6	0	0	0
愛知	2,909	2,579	330	148	79	65	26	12
三重	2,502	2,182	320	201	24	67	18	10
滋賀	728	728	0	0	0	0	0	0
京都	316	300	16	8	4	4	0	0
大阪	1,562	1,300	262	121	50	70	17	4
兵庫	2,367	2,222	145	106	33	6	0	0
奈良	176	176	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,204	984	220	89	62	43	15	11
鳥取	180	153	27	24	3	0	0	0
島根	366	360	6	6	0	0	0	0
岡山	2,349	1,847	502	268	107	97	19	11
広島	1,336	1,248	88	62	3	16	7	0
山口	2,423	1,924	499	218	116	118	33	14
徳島	411	393	18	13	0	5	0	0
香川	502	416	86	14	45	23	0	4
愛媛	1,172	954	218	92	80	35	9	2
高知	325	316	9	9	0	0	0	0
福岡	1,640	1,470	170	123	36	3	0	8
佐賀	423	414	9	9	0	0	0	0
長崎	671	617	54	31	18	0	0	5
熊本	806	782	24	21	3	0	0	0
大分	999	833	166	59	52	42	13	0
宮崎	527	491	36	33	3	0	0	0
鹿児島	1,117	956	161	51	7	1	2	100
沖縄	585	447	138	23	17	22	24	52
(県別)計	56,555	49,658	6,897	3,400	1,461	1,210	379	447
構成比%	100.0%	87.8%	12.2%	6.0%	2.6%	2.1%	0.7%	0.8%

- (備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-2-3 危険物施設の規模別構成比

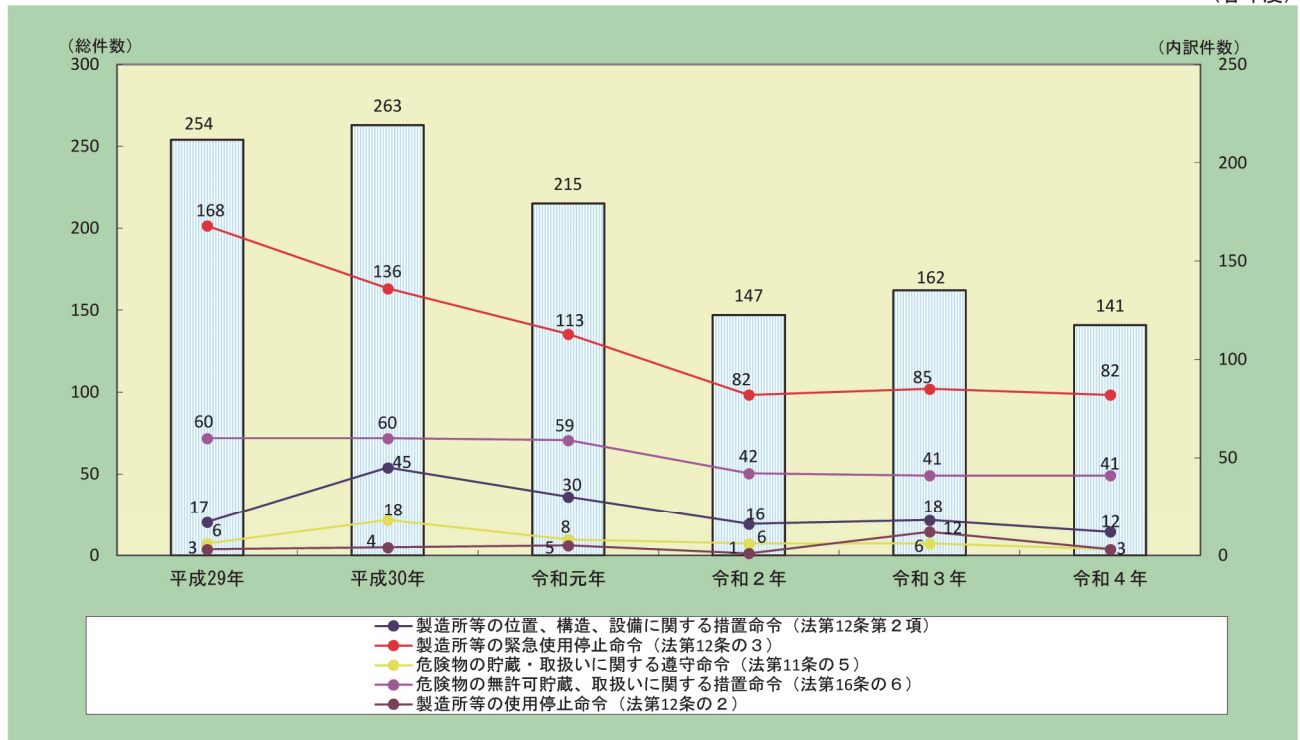
(令和5年3月31日現在)



- (備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表第三で定める指定数量で除して得た数値である。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-2-4 危険物施設等に関する措置命令等の推移

(各年度)



(備考) 「危険物規制事務調査」により作成

資料 1-2-5 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）

（各年中）

年	危険物施設 事故の別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所					
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
平成15年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成16年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成17年 (2005年)	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成18年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成19年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成20年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成21年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成22年 (2010年)	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成23年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成24年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成25年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成26年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成27年 (2015年)	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成28年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成29年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82
平成30年	火災	39	2	2	0	1	0	7	0	23	0	0	1	131
	流出	33	2	76	4	39	0	72	2	77	0	0	10	88
令和元年	火災	30	6	9	0	0	0	3	1	31	0	0	1	137
	流出	38	4	70	4	31	0	59	1	71	0	0	18	84
令和2年 (2020年)	火災	27	1	4	0	0	0	3	0	30	0	0	0	122
	流出	36	5	71	7	35	0	57	0	62	0	0	11	91
令和3年	火災	44	1	3	0	1	0	6	0	35	0	0	0	134
	流出	52	1	72	7	32	1	66	3	75	0	0	14	99
令和4年	火災	29	2	4	0	0	0	6	1	31	0	0	1	152
	流出	46	0	78	7	36	0	55	0	63	0	0	9	121

（備考） 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した事故件数を除く。

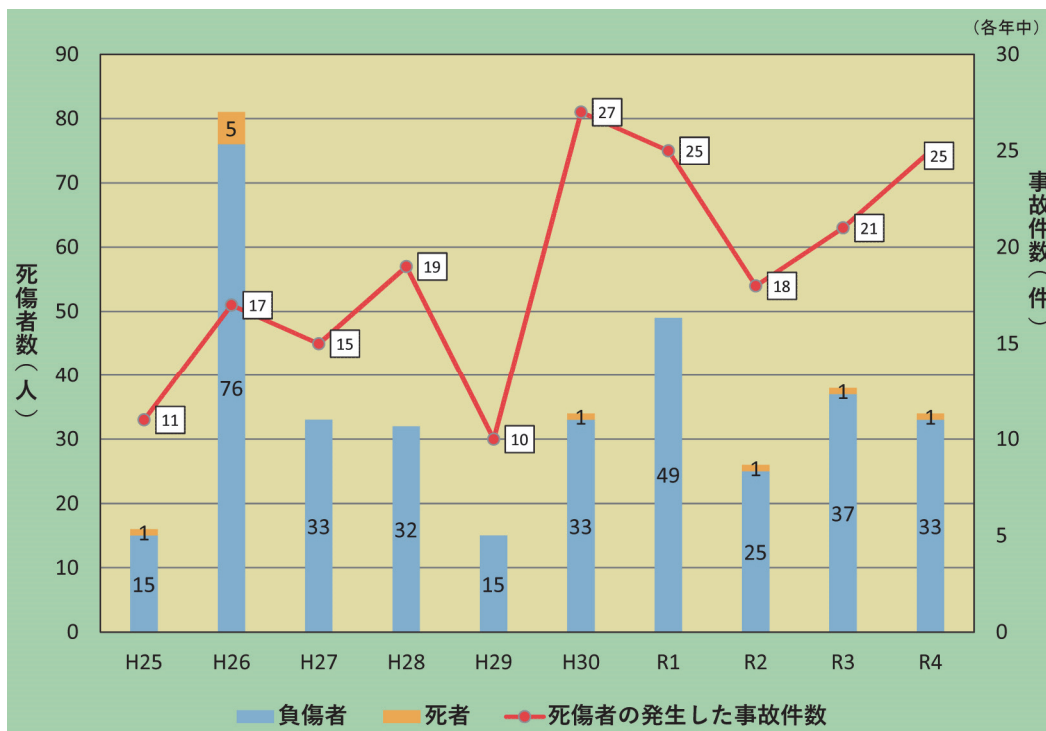
資料1-2-6 危険物施設における火災発生原因の推移（過去15年）

(各年中)

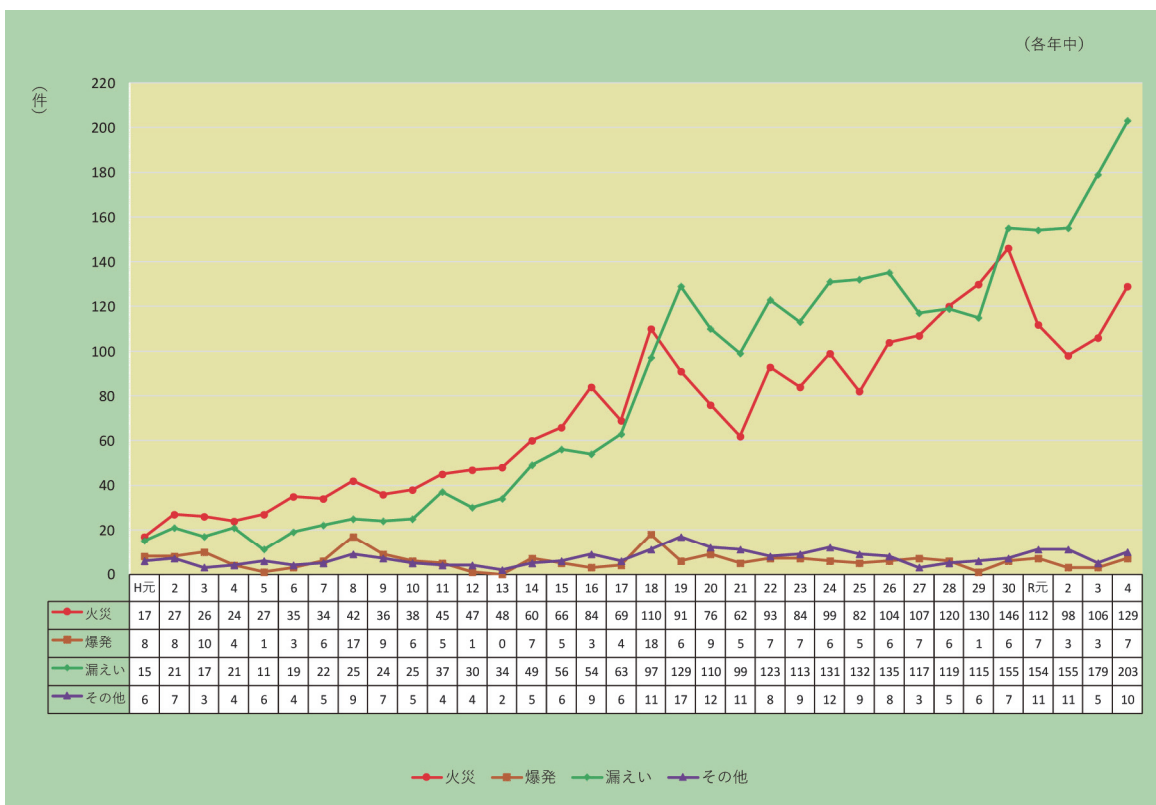
発生原因	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	
人的要因	維持管理不十分	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	49	22.5	33	17.6	41	18.3	47	20.8
	誤操作	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4	21	9.6	13	7.0	19	8.5	18	8.0
	操作確認不十分	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6	25	11.5	36	19.3	38	17.0	26	11.5
	操作未実施	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3	21	9.6	15	8.0	13	5.8	18	8.0
	監視不十分	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	8	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3	8	3.7	9	4.8	9	4.0	8	3.5
小計	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4	124	56.9	106	56.7	120	53.6	117	51.8	
物的要因	腐食疲労等劣化	14	8.0	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3	21	9.6	17	9.1	25	11.2	23	10.2
	設計不良	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9	8	3.7	10	5.3	12	5.4	18	8.0
	故障	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9	13	6.0	7	3.7	6	2.7	16	8.0
	施工不良	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8	16	7.3	9	4.8	15	6.7	14	6.2
	破損	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	8	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9	6	2.8	9	4.8	3	1.3	9	4.0
小計	45	25.6	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.8	75	34.9	69	35.4	59	28.6	64	29.4	52	27.8	61	27.2	82	38.3	
その他の要因	放火等	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1.0	0	0	3	1.4	5	2.6	2	1.0	0	0	6	3.2	1	0.4	0	0
	交通事故	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3.0	0	0	1	0.5	3	1.5	1	0.5	0	0	0	0	1	0.4	0	0
	墮落	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3.0	0	0	2	1.0	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3	11	5.0	7	3.7	19	8.5	8	3.5
	風水害等	1	0.6	0	0	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0	1	0.5	0	0	1	0.5	2	1.0	2	1.0	2	0.9	0	0	5	2.2	0	0
	悪天候	10	5.7	0	0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8	13	6.0	13	7.0	26	11.6	8	3.5	
不明	0	0	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7	15	6.9	15	8.0	15	6.7	16	7.1	
調査中	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2.0	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5	2	0.9	1	0.5	2	0.9	3	1.3	
合計	176	100	162	100	179	100	189	100	198	100	188	100	203	100	215	100	215	100	195	100	206	100	218	100	187	100	224	100	226	100	

(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成
 2 震災6県以上の地域により発生した事故件数を除く。
 3 平成15年から、人的要因に監視不十分が追加された。
 4 その他の要因の「悪天候」は、平成17年までは「その他」であった。
 5 人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成19年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。(内容は同じ。)
 6 その他の要因の「風水害等」は、平成29年までは「地震等災害」であった。
 7 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-3-1 死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者の推移



資料 1-3-2 事故種別ごとの一般事故件数の推移



資料 1-3-3 特定事業所種別ごとの一般事故発生件数

(令和4年中)

特定事業所別	特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に対する割合(%)	一事業所あたりの事故発生件数(B/A)
第一種事業所	325	275	78.8	0.85
レイアウト事業所	148	242	69.3	1.64
上記以外の事業所	177	33	9.5	0.19
第二種事業所	325	74	21.2	0.23
合 計	650	349	100	0.54

(備考)1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要(令和4年中)」により作成

- 2 特定事業所数は、令和4年4月1日現在
- 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-3-4 特定事業所業態別の一般事故件数

(令和4年中)

業 態	内 容				件 数		業態別事故発生件数	
	火 災	爆 発	漏 えい	その他	小 計	事故の総件数に対する割合(%)	業態別事業所数	一事業所あたりの事故発生件数
食料品製造業関係	1		3		4	1.1	13	0.31
パルプ・紙・紙加工製造業関係	3				3	0.9	3	1.00
化学工業関係	40	5	61	2	108	30.9	220	0.49
石油製品・石炭製品製造業関係	29		110	2	141	40.4	44	3.20
窯業・土石製品製造業関係	3		1		4	1.1	10	0.40
鉄鋼業関係	34	2	8	3	47	13.5	29	1.62
非鉄金属製造業関係	2				2	0.6	6	0.33
機械器具製造業関係	3		1		4	1.1	8	0.50
電気業関係	7		10		17	4.9	57	0.30
ガス業関係	2		4	2	8	2.3	29	0.28
倉庫業関係	3		5	1	9	2.6	216	0.04
廃棄物処理業関係							7	0.00
その他	2				2	0.6	8	0.25
合 計	129	7	203	10	349	100.0	650	0.54

(備考)1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要(令和4年中)」により作成

- 2 特定事業所数は、令和4年4月1日現在
- 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料 1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

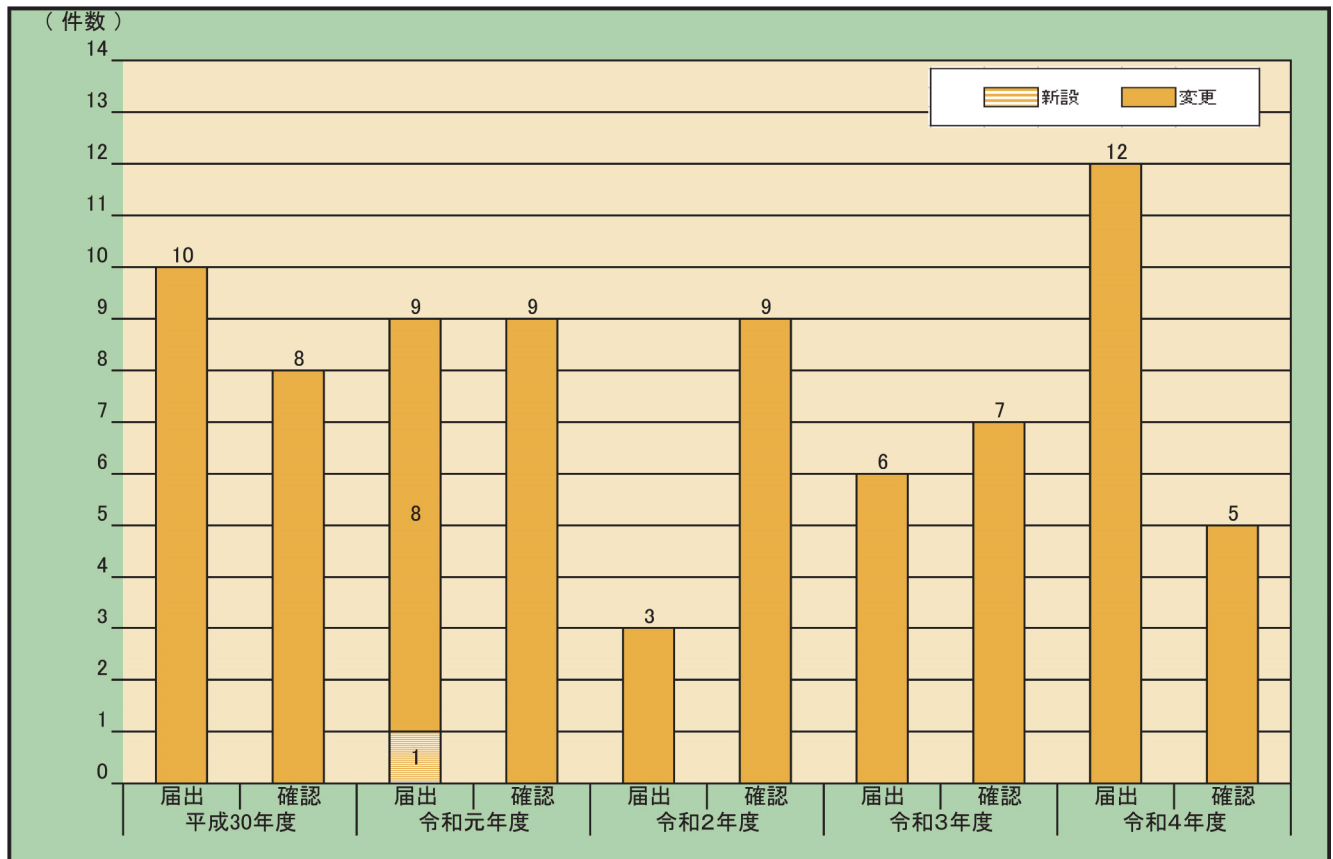
(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

（令和5年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大 容 量 泡 放 射 水 砲 (基)					泡※ 消大 火容 薬量 剤泡 放 （1水 %砲 ）用 （kl）	
						1 万 以 上 2 万 未 満 (基)	2 万 以 上 3 万 未 満 (基)	3 万 以 上 4 万 未 満 (基)	4 万 以 上 5 万 未 満 (基)	5 万 以 上 (基)		
第1地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第2地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	93	2	-	-	2	-	-	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	3								
第3地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	86	2	-	-	2	-	-	115
		茨城	いわき	22								
			鹿島臨海	60								
第4地区	京葉臨海中中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中中部	138	138	2	-	-	2	-	-	76
第5地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海 根岸臨海	52 35	87	2	-	2	-	-	-	66
第6地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	17	55	2	-	2	-	-	-	60
		富山	富山	0								
			新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第7地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美 名古屋港臨海	0 51	105	2	-	-	2	-	-	74
		三重	四日市臨海	54								
		大阪	堺泉北臨海	38								
第8地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	和歌山	和歌山北部臨海南部	40	82	2	-	-	2	-	-	72
			御坊	4								
			兵庫	赤穂								
第9地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	岡山	水島臨海	64	120	2	-	-	2	-	-	96
		徳島	阿南	5								
		香川	番の州	15								
			波方	3								
		愛媛	菊間	18								
			松山	11								
		第10地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島								
広島・山口	岩国・大竹			13								
	周南			35								
山口	宇部・小野田			32								
大分	大分			25								
第11地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	喜入 志布志	57 43	100	2	-	-	-	2	-	96
			第12地区	沖縄地区広域共同防災組織								
合計					1,183	24	-	6	13	5	-	967

（備考） 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和5年）」により作成
 2 第4地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

資料 1-3-6 レイアウト事業所の新設等の届出



- (備考) 1 石油コンビナート等災害防止法第5条及び第7条の規定に基づく届出の件数により作成
 2 石油コンビナート等災害防止法第11条の規定に基づく確認の件数により作成
 3 新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

資料1-3-7 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)(令和5年4月1日現在)

発生年月日	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭48.7.7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48.10.8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48.10.28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49.12.18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50.2.16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51.3.9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53.6.12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53.11.8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー-隆洋丸
55.4.1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56.1.6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー-第5豊和丸
57.3.31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 〔負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3人を含む。〕
58.5.26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59.3.5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60.12.17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー-第6明和丸
62.5.26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63.8.1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平元.3.6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元.7.10	和歌山北部 臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2.2.6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3.6.26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4.10.16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5.7.4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6.2.25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7.5.30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい 〔負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2人を含む。〕
8.6.18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8.7.17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9.1.6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9.8.21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10.5.21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12.7.12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13.6.10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14.4.15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14.11.23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15.8.29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15.9.26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15.9.28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16.10.16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17.1.24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17.5.8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18.1.17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18.5.31	鹿島臨海	日本ブチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19.3.20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19.12.21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20.7.29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21.4.15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22.6.15	京葉臨海中部	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23.3.11	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23.11.13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24.4.22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24.6.28	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏洩
24.9.29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24.11.7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26.1.9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26.9.3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石灰塔の火災

資料 1-5-1 昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの）

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~12	水	害 西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~17	ア イ オ ン 台 風	害 関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949). 6.18~22	テ ラ 台 風	害 九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~18	ジ ュ デ イ ス 台 風	害 九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キ テ イ 台 風	害 東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950). 1.10~14	風	害 九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3~4	ジ ェ ー ン 台 風	害 四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951). 7.7~17	水	害 中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13~15	ル ー ス 台 風	害 東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952). 6.22~24	ダ イ ナ 台 風	害 関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10~12	水	害 中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953). 6.23~30	水	害 九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16~25	水	害 東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11~15	水	害 東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22~26	台 風 第 13 号	害 全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954). 5.8~12	風	害 北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10~14	台 風 第 12 号	害 関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24~27	台 風 第 15 号 (洞爺丸台風)	害 全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955). 7.19~20	風	害 全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	霧 害 (紫雲丸事件)	害 四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4.17~18	風 水	害 東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957). 7.25~28	水 害 (諫早水害)	害 九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958). 1.26~27	風 浪 害 (南海丸事件)	害 西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26~28	台 風 第 22 号 (狩野川台風)	害 近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959). 8.12~14	台 風 第 7 号	害 近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26~27	台 風 第 15 号 (伊勢湾台風)	害 全国(九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960). 5.24	浪 害 (チリ地震津波)	害 北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961). 6.24~7.5	水	害 山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15~16	台 風 第 18 号 (第二室戸台風)	害 全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25~28	水 害 ・ 台 風 第 26 号	害 関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962). 7.1~8	水	害 関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963). 1	雪	害 北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964). 7.17~20	水	害 山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965). 9.10~18	台 風 第 23 ・ 24 ・ 25 号	害 全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966). 9.23~25	台 風 第 24 ・ 26 号	害 中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S42 (1967). 7.8~9	水	害 中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8.26~29	水	害 新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968). 8.17	水 害 (飛騨川バス転落)	害 岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972). 7.3~15	台 風 第 6 ・ 7 ・ 9 号	害 全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974). 5.29~8.1	水 害 ・ 台 風 第 8 号	害 静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976). 9.8~14	台 風 第 17 号	害 全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977). 1	雪	害 東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979). 10.17~20	台 風 第 20 号	害 全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980). 12~56.3	雪	害 東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982). 7~8	集 中 豪 雨 ・ 台 風 第 10 号	害 全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983). 7.20~29	集 中 豪 雨	害 山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	12~59.3	雪	害 東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~10	集 中 豪 雨 ・ 台 風 等	害 全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005). 12~18.3	雪	害 北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~23.3	雪	害 北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集 中 豪 雨 ・ 台 風 第 6 ・ 9 ・ 12 ・ 15 号	害 全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	11~24.3	雪	害 北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~25.3	雪	害 北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H29 (2017). 11~30.3	雪	害 北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H30 (2018). 6.28~7.29	水 害 (7月豪雨) ・ 台 風 第 12 号	害 全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R1 (2019). 10.12~26	令和元年東日本台風・水害	害 全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
57	R2 (2020). 11~3.4	雪	害 北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

資料1-5-2 令和4年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況

令和5年4月1日現在

都道府県	人的被害（人）			建物被害（棟）										その他			
	死者	うち 災害関連死者	行方 不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田 (ha)		畑 (ha)		
				重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水	
北海道	52		6	112	250	2	5	139	46	181	9	59	50.00	4.00	35.00	33.00	
青森	13			56	151	12	440	298	17	56		79		2,354.00		5,100.00	
岩手	6			36	54			2	32	41							
宮城	2	1		12	104	56	797	22,295	146	1,327	188	622					
秋田	12			109	114		8	156	126	356		138		1,785.13		962.70	
山形	16		1	111	85	8	56	107	184	526		124	1,820.00		9.00		
福島	5			37	99	176	4,113	31,092	14	161	3	3,357	93.84		8.02		
茨城				2	7			17	1	4		2					
栃木				1	3			25		13		1					
群馬					11			7	2	5		2	10.22		14.47		
埼玉					24	7		2,073	52	128		8		35.00	4.00		
千葉				3	37			56	2	14							
東京	1				71		1	8	1	3							
神奈川				12	66			9	1	1		1					
新潟	21			100	139	11	26	138	889	1,544		63		3,165.20	1.12	63.00	
富山	2	1		14	51	1	1	102	22	203		4	4.80				
石川	3			5	33	5	168	114	116	1,254		10					
福井				11	13	8	71	12	84	193		13	106.12				
山梨	1			2	3			2		4			0.09				
長野	4			30	34		3	11	1	58		34	28.20		31.11		
岐阜				1	2			1	3	32	3	5	0.48		0.27		
静岡	3			16	8	9	2,246	248	2,013	2,783	2	590	1.35		22.55		
愛知				1	7	1	4	4	57	200		12	11.00	1.00	1.00	8.00	
三重					4			5	13	51			1.88		0.56		
滋賀	1				4		2	11	6	59		2					
京都					9	1	1	8	8	57	3	9					
大阪								6	5	37		2	1.20		0.70		
兵庫				3	11		1	100		21		10					
奈良	1							4	9	73		2	1.06		0.15		
和歌山				3	2			1	1	6		1					
鳥取				1	6			30				7	0.10		0.03		
島根					1			7		15		6					
岡山				1	6		2	18	1	41			3.51		2.70		
広島	2			1	6			18	1	9		2	10.20				
山口							13	8	16	76		6	223.00		13.00		
徳島					8												
香川					2			10	3	8		4					
愛媛	2			1	6			32		4		6	0.70		0.35		
高知	1				8	1		19	17	47		1					
福岡					23		2	133	15	81	1	7		6.30			
佐賀	1			3	1		1	39		2	1		10.46				
長崎					8	1		5	14	59			17.13		5.13		
熊本					13	1	1	46	3	14	1	11		69.26		11.30	
大分				7	12	6	12	903	32	48	7	101	7.65	215.63	1.36	117.73	
宮崎	3			2	21	8	270	1,165	713	447	1	38					
鹿児島				2	17	1	8	647	9	76		45	55.60		20.68		
沖縄				2	9	1		1	5	1		2					
合計	152	2	7	697	1,545	316	8,252	60,132	4,680	10,319	219	5,386	2,458.59	7,635.52	171.19	6,295.73	

(備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
 2 その他の項目における田及び畑の数値 (ha) は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。
 3 北海道については、令和4年4月23日に発生した北海道網走市沖における観光船事故の被害を含む。

資料 1-5-2 令和4年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況（つづき）

区分 都道府県	その他						り災 世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	被害総額 (千円)	災害対策本部の設置		災害救助 法適用 市町村 (延べ数)	消防職員 出動 延べ人数 (人)	消防団員 出動 延べ人数 (人)
	学校 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)				都道府県 (回)	市町村 (延べ数)			
北海道	50	15	422	7	84	6	60	96	22,832,551	1	39	10	410	187
青森	3	5	294	17	3		490	894	33,878,487	1	22	14	4,446	7,834
岩手	124		146				21	45	6,877,753	3	30		1,301	7,598
宮城	539	14	331	2		9	860	1,285	55,978,382	2	41	37	2,001	6,786
秋田			281	52	18		138	295	26,295,687	1	8		2,635	1,222
山形	1	1	173	3	68		245	716	38,781,053	4	60	11	879	4,572
福島	62	14	112				4,515	6,968	54,743,524	1	55	59	671	6,299
茨城	3				7		1	2	82,474		12		144	203
栃木		1	2	10					302,681		1		46	463
群馬							2	6	2,247,299		2		77	102
埼玉	21	9	31	7	1		58	120	3,655,066		3		897	366
千葉									1,820,681		4		1,259	1,225
東京	26			6	1		1	1	34,939		10			
神奈川				9			1	1	328,358				328	251
新潟	2	2	230	1			991	2,142	23,304,351	2	15	15	7,111	4,899
富山	2		6				24	24	776,403				495	30
石川	8	1	176				336	815	14,708,063	3	21	7	1,330	2,046
福井		3	100				161	501	13,252,325	1	4	1	409	163
山梨									835,497				42	768
長野	1		33		5		3	5	8,111,375		3		155	633
岐阜			45	1			4	5	6,984,249	15	11		73	66
静岡	58	8	376	428			4,843	6,913	44,505,102	1	20	23	1,558	588
愛知	8		36	3			22	56	278,840	4	136		205	687
三重	9		68	48		1	13	17	2,297,480	18	94		109	1,333
滋賀				36			8	10	1,078,141		1		178	78
京都	5	3	84	1			10	12	2,606,012		10		282	303
大阪	1		1	1			10	30	74,293		16		127	100
兵庫	28	1					1	2	1,117,092		14		325	1,356
奈良			1				7	12	93,321		4		46	155
和歌山		1	4				1	1	761,859		2		23	
鳥取	9								288,453	1	1		161	
島根	1		37			26			1,813,997		13		103	456
岡山	6		15				2	3	529,214		16		351	1,186
広島	6	1	57	7		1	1	1	4,182,099	4	20		442	3,144
山口	1	1	251	2			28	41	8,924,010	2	19		452	1,102
徳島	2		10						695,677	2	4		186	2,285
香川	6		4				3	5	241,338				53	1,043
愛媛	3		101						2,597,688	1	43		340	3,612
高知	6		136	4		25	18	22	5,732,201	1	39	34	745	1,012
福岡	13	1	33	6			19	45	1,711,723	1	42	60	1,104	4,406
佐賀	3		15				1	1	1,376,537	1	23	20	120	4,335
長崎	8		6	2			15	32	3,394,548	1	21	21	17	
熊本	11	3	159				4	5	21,576,662	1	33		406	3,963
大分	38	8	307				50	93	20,553,070	2	16	18	1,470	5,669
宮崎	160	3	378		60	9	777	1,596	47,386,908	1	26	26	1,998	9,839
鹿児島	39	1	316	46	59		4	7	13,236,248	2	46	43	704	8,585
沖縄	1			4			6	22	1,495,753	2	46		942	294
合計	1,262	96	4,777	703	306	77	13,754	22,847	504,379,464	79	1,046	399	37,156	101,244

(備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。
 2 その他の項目における田及び畑の数値 (ha) は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。
 3 北海道については、令和4年4月23日に発生した北海道網走市沖における観光船事故の被害を含む。

資料 1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生日月	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正 12(1923). 9. 1	関東大震災	7.9	6	約105,000		128,266	447,128	868	576,262
" 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
" 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
" 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
" 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
" 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
" 10(1935). 7. 11	静岡岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
" 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
" 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
" 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
" 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
" 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
" 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
" 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
" 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
" 35(1960). 5. 23	千里津波	9.5(Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
" 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
" 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
" 39(1964). 6. 16	新潟湯地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
" 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
" 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
" 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
" 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
" 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
" 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
" 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
" 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
" 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
" 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
" 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
" 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
" 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
" 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
" 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
" 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
" 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
" 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
" 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
" 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
" 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
" 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
" 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
" 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
" 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
" 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
" 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
" 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0(Mw)	7	19,765	2,553	122,039	—	—	122,039
" 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
" 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
" 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
" 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
" 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
" 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
" 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
" 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469
令和 3(2021). 2. 13	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	3	—	144	—	—	144
令和 4(2022). 3. 16	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	4	—	228	—	—	228
令和 5(2023). 5. 5	能登半島沖を震源とする地震	6.5	6強	1	—	40	—	—	40

※Mw: モーメントマグニチュード

(備考) 死者が生じたもの又は住家の全壊(全流出・全埋没・全焼失を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。

資料 1-6-2 過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

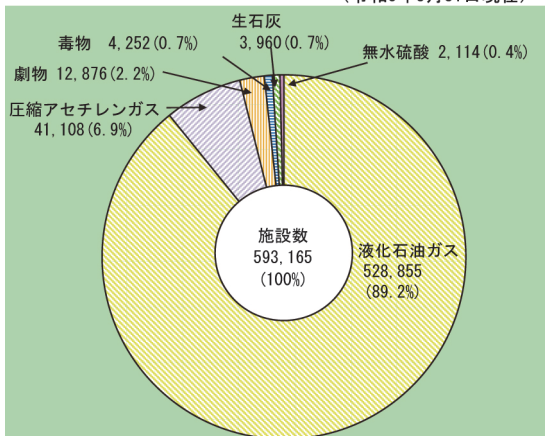
地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成31年1月3日 18時10分 M5.1 最大震度6弱 (令和2年4月1日現在)	熊本	—	—	4	—	—	60	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成31年2月21日 21時22分 M5.8 最大震度6弱 (令和2年4月1日現在)	北海道	—	—	6	—	—	19	—
山形県沖を震源とする地震 令和元年6月18日 22時22分 M6.7 最大震度6強 (令和2年4月1日現在)	宮城	—	—	5	—	—	—	—
	秋田	—	—	2	—	—	1	—
	山形	—	—	28	—	4	940	—
	新潟	—	—	7	—	24	639	—
	石川	—	—	1	—	—	—	—
	合計	—	—	43	—	28	1,580	—
福島県沖を震源とする地震 令和3年2月13日 23時07分 M7.3 最大震度6強 (令和4年4月1日現在)	岩手	—	—	1	—	—	2	—
	宮城	1	—	64	5	140	14,413	—
	山形	—	—	1	—	—	22	—
	福島	2	—	99	139	2,926	20,804	—
	茨城	—	—	3	—	1	26	—
	栃木	—	—	8	—	1	44	—
	群馬	—	—	1	—	—	—	—
	埼玉	—	—	1	—	2	21	—
	千葉	—	—	2	—	—	23	—
	東京	—	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	4	—	—	—	—
	新潟	—	—	—	—	—	2	—
	山梨	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3	—	184	144	3,070	35,361	—
福島県沖を震源とする地震 令和4年3月16日 23時36分 M7.3 最大震度6強 (令和5年4月1日現在)	岩手	—	—	5	—	—	—	—
	宮城	2	—	108	53	592	22,254	—
	秋田	—	—	1	—	—	1	—
	山形	—	—	5	—	1	42	—
	福島	1	—	70	175	4,110	31,039	1
	茨城	—	—	8	—	—	5	—
	栃木	—	—	2	—	—	19	—
	群馬	—	—	—	—	—	2	—
	埼玉	—	—	7	—	—	40	—
	千葉	—	—	3	—	—	10	—
	東京	1	—	—	—	—	5	—
	神奈川	—	—	5	—	—	1	—
	新潟	—	—	1	—	—	—	—
	山梨	—	—	2	—	—	—	—
長野	—	—	—	—	1	—	—	
合計	4	—	217	228	4,704	53,418	1	
石川県能登地方を震源とする地震 令和4年6月19日 15時08分 M5.4 最大震度6弱 (令和5年4月1日現在)	石川	—	—	7	—	—	76	—
能登半島沖を震源とする地震 令和5年5月5日 14時42分 M6.5 最大震度6強 (令和5年11月15日現在)	富山	—	—	1	—	—	4	—
	石川	1	—	47	40	311	3,042	—
	合計	1	—	48	40	311	3,046	—

資料 1-7-1 平成 7 年（1995 年）以降の原子力施設における主な事故

発生日月	施設名	事故概要等	INESによる評価
平成7年12月8日	動力炉・核燃料開発事業団 (当時)	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
平成9年3月11日	動力炉・核燃料開発事業団 (当時)	東海再処理施設アスファルト固化処理施設において、火災爆発が発生した。	3
平成11年9月30日	株式会社JCO	東海事業所ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員3人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち2人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員3人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
平成12年8月17日	北海道電力榑泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンブタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員1人を救出するためタンク内に入った別の2人の作業員のうち1人が、救出に使用した縄ばしごの約1メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、臀部及び背部に汚染があり、臀部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	—
平成13年11月7日	中部電力榑浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の1号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
平成18年3月22日	関西電力榑大飯発電所	3、4号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋4階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	—
平成19年7月16日	東京電力榑柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度6強）が発生し、それに伴い3号機所内変圧器において火災が発生した。	—
平成23年3月11日	東京電力榑福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力榑福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力榑女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下1階において、火災が発生した。	—
平成25年5月23日	(独)日本原子力研究開発機構 (当時)	大強度陽子加速器施設J-PARCハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者34人が被ばくした。	1
平成29年6月6日	(国研)日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター燃料研究棟において、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中、貯蔵容器内のビニルバッグが破裂し、作業員5人が被ばくした。	2
令和3年3月16日	(公財)核物質管理センター (六ヶ所保障措置センター)	六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックス内において、廃棄物容器内の内容物の化学反応による火災が発生した（設備等の損傷なし）。初期消火に際し、職員1人に軽微な身体汚染が生じた。	—

資料 1-8-1 消防活動阻害物質に係る届出施設の状況

(令和5年3月31日現在)



(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 1-8-2 主要港湾における消防機関の出動状況

(令和4年中)

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故件数				
火災	爆発	流出	その他	海上	修理・解体中	係留中		1,000 t 未満	1,000 t 以上 1万 t 未満	1万 t 以上 10万 t 未満	10万 t 以上	不明
						荷役中	その他					
12	0	9	16	15	3	6	13	15	1	3	2	16

(備考) 「特殊災害対策の現況」により作成

資料 2-1-1 市町村の消防組織の現況

(各年4月1日現在)

区分		令和4年	令和5年	比較		
				増減数	増減(%)	
消防本部	消防本部	723	722	△ 1	△ 0.1	
	内訳	単独市	384	384	0	0.0
		町・村	51	50	△ 1	△ 2.0
		一部事務組合等	288	288	0	0.0
	消防署	1,714	1,714	0	0.0	
	出張所	3,095	3,093	△ 2	△ 0.1	
消防職員数	167,510	167,861	351	0.2		
	うち女性消防職員数	6,148	6,409	261	4.2	
消防団	消防団	2,196	2,177	△ 19	△ 0.9	
	消防団員数	22,152	21,963	△ 189	△ 0.9	
	うち女性消防団員数	783,578	762,670	△ 20,908	△ 2.7	
	うち女性消防団員数	27,603	27,954	351	1.3	

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料 2-1-2 都道府県別市町村消防組織一覧

(令和5年4月1日現在)

都道府県	区分	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員	
		計	市	町	村	組合							
北海道	道	58	17	5		36	132	236	9,246	206	1,047	23,071	
	青森	11	2			9	36	51	2,687	41	752	16,658	
	岩手	12	4			8	27	51	2,018	33	431	18,857	
	宮城	11	4			7	33	59	3,184	42	474	17,245	
	秋田	13	6	1		6	20	58	2,092	25	329	14,546	
	山形	12	7			5	16	38	1,574	35	324	21,343	
	福島	12	2			10	29	72	2,556	59	565	29,286	
	茨城県	城	24	14	3		7	65	59	4,571	44	1,022	20,300
		栃	12	7			5	29	42	2,548	28	283	13,474
		群馬	11	4			7	36	45	2,625	35	421	10,802
埼玉		26	13			13	64	126	8,703	64	618	13,332	
千葉		31	22	1		8	88	118	8,233	48	762	23,057	
東京都		5	2	2	1		84	220	19,686	98	721	21,618	
神奈川県		23	17	6			57	208	10,123	59	518	17,798	
新潟県		潟	19	13	1		5	41	75	3,361	30	537	31,286
		富山	7	3	1		3	26	21	1,326	15	313	8,482
		石川	11	6	2		3	25	31	1,610	22	250	5,128
	福井	9	3	1		5	19	26	1,276	18	237	5,849	
山梨県	梨	10	5			5	17	33	1,281	27	216	13,610	
	長野	13	2			11	60	34	2,539	77	591	29,550	
	岐阜	20	13	1		6	44	65	2,788	44	464	20,421	
	静岡県	16	10			6	45	91	4,714	35	565	16,882	
	愛知	34	24	2		8	66	150	8,482	345	593	21,368	
	三重	15	11	1		3	28	61	2,645	29	431	12,311	
滋賀県	賀	7	3			4	23	28	1,711	19	231	8,338	
	京都	15	9	2		4	31	67	3,299	36	424	16,148	
	大阪	26	19	2		5	76	174	10,298	44	406	10,001	
	兵庫県	24	18	1		5	55	117	6,267	62	1,205	38,777	
	奈良	3	2			1	24	28	1,845	39	302	7,518	
和歌山	歌	17	7	6		4	27	21	1,515	30	306	11,160	
	鳥取	3				3	13	13	775	19	223	4,383	
	島根	9	5			4	20	30	1,215	19	317	10,767	
岡山	山	14	10			4	24	58	2,540	27	437	25,059	
	広島	13	9	2		2	39	77	3,674	30	533	19,619	
	山口	12	8			4	26	34	2,038	19	371	11,754	
	徳島	島	13	5	1		7	19	14	1,092	27	419	10,151
香川		9	4	1		4	17	19	1,214	17	235	7,266	
愛媛		14	7	3		4	25	36	1,915	20	360	18,890	
高知		15	8			7	20	19	1,212	34	264	7,431	
福井県		岡	24	10	1		13	45	96	5,102	73	710	23,280
	佐賀	5	1			4	15	20	1,123	20	199	16,915	
	長崎	10	7	1		2	17	66	1,718	21	635	17,377	
	熊本	12	2			10	27	56	2,447	45	598	28,773	
	大分	14	12			2	18	37	1,663	18	417	13,407	
	宮崎	10	7			3	13	21	1,240	26	143	13,209	
	鹿児島	20	10	1		9	30	65	2,376	43	633	14,510	
	沖縄	18	10	1		7	23	27	1,714	30	131	1,663	
	合計	722	384	49	1	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	762,670	

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料 2-1-3 消防機関数と消防職団員数の推移

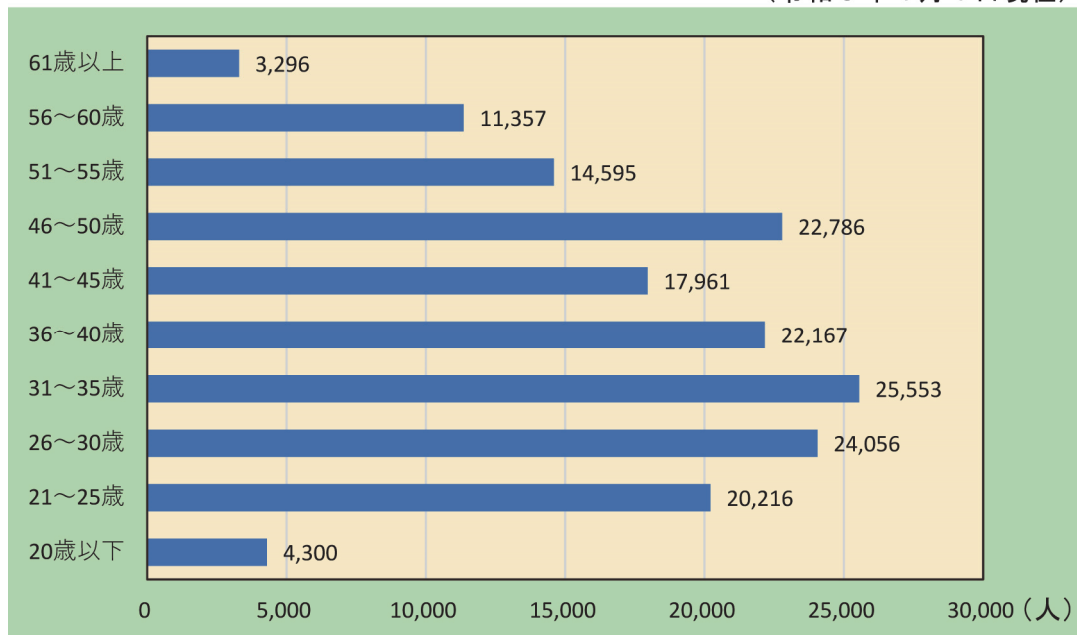
(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部					消 防 団			
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団 常備部	消防団員
昭和31年 (1956年)		383	6	465	713	31,864	5,332	-	101	1,830,222
32 (1957)		406	6	488	735	32,745	4,484	-	107	1,737,319
33 (1958)		429	6	507	778	33,729	4,304	-	104	1,677,555
34 (1959)		438	6	533	831	35,168	4,153	-	93	1,633,792
35 (1960)		445	3	562	833	36,627	4,016	-	102	1,591,053
36 (1961)		461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37 (1962)		484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38 (1963)		511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39 (1964)		544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40 (1965)		620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41 (1966)		640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42 (1967)		671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43 (1968)		700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44 (1969)		734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45 (1970)		756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46 (1971)		782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47 (1972)		805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48 (1973)		829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49 (1974)		848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50 (1975)		859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51 (1976)		869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52 (1977)		878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53 (1978)		887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54 (1979)		895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55 (1980)		906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56 (1981)		914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57 (1982)		923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58 (1983)		927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59 (1984)		932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60 (1985)		933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61 (1986)		933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62 (1987)		931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63 (1988)		930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年 (1989)		931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2 (1990)		933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3 (1991)		935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4 (1992)		935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5 (1993)		932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6 (1994)		931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7 (1995)		931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	-	975,512
8 (1996)		925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	-	972,078
9 (1997)		923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	-	968,081
10 (1998)		920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	-	962,625
11 (1999)		911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	-	957,047
12 (2000)		907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	-	951,069
13 (2001)		904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	-	944,134
14 (2002)		900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	-	937,169
15 (2003)		894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	-	928,432
16 (2004)		886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	-	919,105
17 (2005)		848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	-	908,043
18 (2006)		811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	-	900,007
19 (2007)		807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	-	892,893
20 (2008)		807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	-	888,900
21 (2009)		803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	-	885,394
22 (2010)		802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	-	883,698
23 (2011)		798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	-	879,978
24 (2012)		791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	-	874,193
25 (2013)		770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	-	868,872
26 (2014)		752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	-	864,347
27 (2015)		750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	-	859,995
28 (2016)		733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	-	856,278
29 (2017)		732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	-	850,331
30 (2018)		728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	-	843,667
31 (2019)		726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	-	831,982
令和2年 (2020)		726	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	-	818,478
3年 (2021)		724	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	-	804,877
4年 (2022)		723	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	-	783,578
5年 (2023)		722	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	-	762,670

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」、「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料 2-1-4 消防吏員の年齢層別構成

(令和5年4月1日現在)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

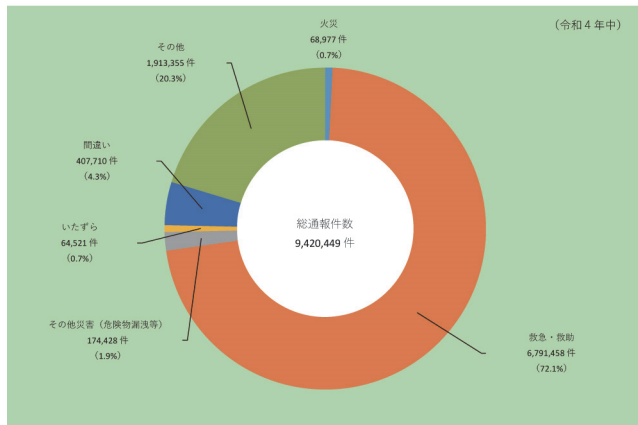
資料 2-1-5 消防車両等の保有数

(令和5年4月1日現在) (単位:台、艇、機)

区分		消防本部	消防団	計
消防ポンプ自動車		7,767	13,709	21,476
はしご自動車		1,077	-	1,077
化学消防車		922	8	930
救急自動車		6,591	-	6,591
指揮車		1,798	952	2,750
救助工作車		1,224	-	1,224
その他の消防自動車		9,376	2,902	12,278
小型動力ポンプ		3,551	50,062	53,613
内 訳	自動車に積載	402	34,734	35,136
	台車に積載	1,854	4,137	5,991
	上記以外	1,295	11,191	12,486
消防艇		36	35	71
消防防災ヘリコプター		32	-	32

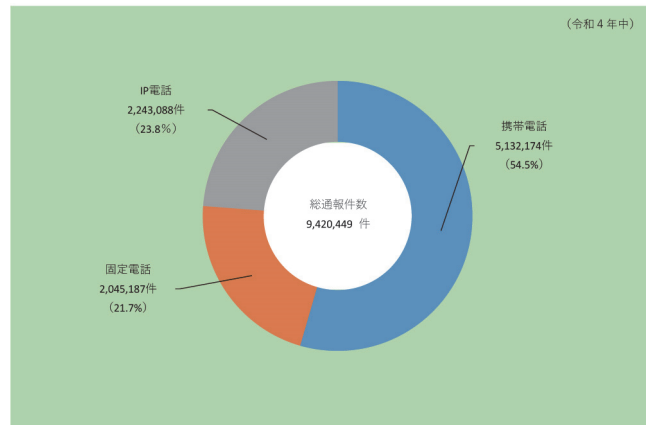
(備考)「消防防災・震災対策現況調査」、「救急年報報告」、「救助年報報告」、「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料 2-1-6 119 番通報件数 (通報内訳別)



(備考)「消防防災・震災対策現況調査」より作成

資料 2-1-7 119 番通報件数 (回線区分別)



(備考)「消防防災・震災対策現況調査」より作成

資料 2-1-8 消防水利 (主な人工水利) の整備数

(各年4月1日現在)

区分	令和4年	令和5年	比較	
			増減数	増減率 (%)
全国の整備数	2,515,624 (100.0)	2,541,608 (100.0)	25,984	1.0
消火栓	1,954,330 (77.7)	1,976,819 (77.8)	22,489	1.2
防火水槽	542,179 (21.6)	545,079 (21.4)	2,900	0.5
20m ³ ~40m ³ 未満	103,067	103,035	△ 32	△ 0.0
40m ³ ~60m ³ 未満	391,849	394,184	2,335	0.6
60m ³ 以上	47,263	47,860	597	1.3
井戸	19,115 (0.8)	19,710 (0.8)	595	3.1

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 ()は、構成比を示し、単位は%である。
 3 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-9 普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに1世帯当たり及び住民1人当たり消防費の推移

年度	普通会計 歳出決算額 (百万円) (A)	消防費 決算額 (百万円) (B)	1世帯 当たり 消防費 (円)	住民1人 当たり 消防費 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
R1	59,436,314	1,934,144	35,743	16,415	3.3
R2	75,633,499	1,972,973	35,973	16,714	2.6
R3	67,579,449	1,858,158	33,534	15,914	2.7

- (備考) 1 「地方財政の状況」(総務省)及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により作成
 2 世帯数及び人口は、それぞれの年度の1月1日現在の計数を用いている。
 3 各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。
 4 普通会計歳出決算額は東京都を除く、消防費決算額は東京都の消防費決算額(東京消防庁)を除く。

資料 2-1-10 消防費の性質別歳出決算額の推移

(単位: 億円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,880	66.3	13,733	64.6	13,773	68.7
物件費	2,270	10.9	2,509	11.8	2,305	11.5
普通建設事業費	3,591	17.2	4,005	18.8	3,042	15.2
補助事業費	530	2.5	513	2.4	486	2.4
単独事業費	3,058	14.6	3,490	16.4	2,554	12.7
受託事業費	3	0.0	2	0.0	2	0.0
その他	1,178	5.6	1,003	4.7	912	4.6
計	20,920	100.0	21,250	100.0	20,040	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-1-11 消防費決算額の財源内訳

(単位: 億円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	17,769	84.9	17,428	82.0	17,305	86.4
特定財源	3,150	15.1	3,822	18.0	2,735	13.6
国庫支出金	255	1.2	289	1.4	256	1.3
地方債	2,302	11.0	2,722	12.8	1,885	9.4
使用料、手数料	33	0.2	31	0.1	31	0.2
その他	560	2.7	780	3.7	563	2.8
計	20,920	100.0	21,250	100.0	20,040	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-1-12 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		昭和28年度～令和4年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	374	1,146,128	350	955,917	350	1,003,162	244	736,578	266	784,812	18,453	70,159,721
備蓄倉庫	4	55,099	0	0	1	3,320	2	23,904	3	67,790	270	2,027,504
防火水槽	11	20,307	7	11,052	13	24,953	2	3,770	6	11,552	119,104	115,221,911
救助活動等拠点施設等	0	0	0	0	0	0	4	62,794	0	0	7	78,689
活動火山対策避難施設	2	38,604	4	29,175	0	0	2	13,883	3	60,016	19	364,966
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	1	72,956	6	327,984	2	67,252	8	696,036	3	226,090	179	13,495,060
林野火災用活動拠点広場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	162,369
訓練塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	723,991
自然水利利用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21,777
空中消火等補給基地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	2,001,029
体力錬成施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	40,000
消防広域化推進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	311,191
広域応援対応型消防艇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	647,847
消防艇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	357,173
消防用高所監視施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	456,049
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115	1,351,167
合 計	392	1,333,094	367	1,324,128	366	1,098,687	262	1,536,965	281	1,150,260	140,050	229,256,867

(備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 令和4年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

資料 2-1-13 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		昭和28年度～令和4年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	118	1,141,454	111	1,387,324	110	1,446,856	122	1,597,537	89	1,176,834	2,253	20,883,462
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	17	244,611	9	230,167	10	226,966	17	328,385	6	131,192	312	4,896,167
災害対応特殊はしご消防ポンプ自動車	22	1,132,185	12	716,789	9	448,541	10	578,336	5	275,714	348	15,233,094
救助工車	13	190,314	11	267,599	25	611,474	15	368,884	11	270,119	534	8,667,634
災害対応特殊救急自動車	126	1,139,345	128	1,194,053	119	1,123,556	146	1,389,137	126	1,190,592	4,870	31,829,485
高度救命処置用資機材	104	349,261	105	332,970	103	338,445	128	416,697	101	330,113		
災害対応特殊高発泡車	2	15,338	0	0	0	0	0	0	0	0	7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	1	42,752	0	0	0	0	0	0	2	83,561
災害対応特殊泡原液搬送車	2	20,854	0	0	0	0	2	21,240	0	0	13	134,447
特殊災害対応自動車	0	0	1	52,223	0	0	1	52,223	0	0	13	601,518
支援車	15	135,864	7	39,792	17	110,073	6	54,197	6	40,317	202	2,273,799
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	5	61,848	2	37,032	3	55,548	2	37,032	0	0	42	559,476
消防活動二輪車	0	0	0	0	2	2,046	0	0	0	0	4	4,011
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	0	0	0	0	1	78,743	1	36,756	0	0	51	2,488,968
ヘリコプター高度化資機材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	1	7,176	0	0	10	59,956
広域応援対応型消防艇	0	0	0	0	1	49,695	1	74,543	0	0	3	364,238
救助用資機材	14	170,873	13	151,827	23	305,089	19	218,885	15	162,526	550	6,527,014
高度救助用資機材	6	62,891	10	59,701	9	97,365	9	45,882	6	57,888	356	3,100,026
高度探査装置	0	0	0	0	2	13,640	4	16,966	2	4,418	45	479,915
緊急消防援助隊用支援資機材等	8	14,067	4	8,146	4	5,624	7	12,230	7	13,398	136	244,136
テロ対策用特殊救助資機材	9	31,595	8	17,568	19	99,719	11	57,705	4	32,986	209	727,206
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水システム	0	0	3	77,182	2	109,327	1	66,615	0	0	15	652,230
消防救助急無線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124	12,573,952
搬送用アイソレーター装置	-	-	-	-	121	74,620	28	19,922	12	7,916	161	102,458
災害対応特殊屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	96,091
消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	433	4,050,058
防災無線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,729	45,448,338
高機能防災無線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	4,902,957
受令機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	15,918
林野火災工車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135	375,349
チェンソー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	16,612
可搬式消火機材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,232	2,547,459
電源車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	947,756
起震車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	302,807
防災指導車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	163,408
多重情報処理車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	28,908
震災工車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	65,200
救護所用資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	192,458
給水車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	64,156
林野火災対策用資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	42,354
震災初動対応資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119	39,775,475
高発泡車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	224,979
屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	250,691
ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	1,453,056
大型高所放水車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110	2,392,807
泡原液搬送車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,026	15,216,053
ヘリコプター運航管理システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11,279
画像伝送システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	278,499
自然水利用遠距離送水システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	73,203
自然水利用型小型動力ポンプ連結送水システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,047
放射線防護資機材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	46,072
救急指令装置その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,329	2,478,383
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,200	5,409,181
合 計	461	4,710,500	425	4,615,125	580	5,197,127	531	5,400,348	390	3,694,013	173,540	426,713,690

(備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 令和4年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 令和2年度については、補正予算整備分を含む。
 4 補助金交付調書の集計結果により作成

資料 2-1-14 令和5年度 消防庁予算の内訳

(単位:百万円、%)

事業内容	R5予算 (A)	R4予算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (%)
～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進(一般会計) ①	13,443	12,617	826	6.5
消防防災分野のDXの推進	240	157	84	53.3
緊急消防援助隊の充実強化	5,244	5,376	△ 132	△ 2.4
うち 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)	4,986	4,986	0	0.0
常備消防等の充実強化	1,616	1,723	△ 108	△ 6.3
うち 消防防災施設整備費補助金	1,372	1,372	0	0.0
消防団や自主防災組織等の充実強化	754	740	14	1.8
うち 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	754	555	199	35.8
うち 消防団の装備・訓練の充実強化	-	185	皆減	皆減
火災予防対策の推進	317	318	△ 2	△ 0.5
地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化	1,405	1,458	△ 53	△ 3.6
消防防災分野における女性や若者の活躍促進	579	403	176	43.7
科学技術の活用による消防防災力の強化	516	518	△ 2	△ 0.4
G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備	824	-	皆増	皆増
被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計) ②	250	350	△ 100	△ 28.5
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	-	133	皆減	皆減
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	219	151	68	45.1
緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣ヘリ除染)	31	66	△ 35	△ 53.3
総計(①+②)	13,693	12,967	726	5.6

※デジタル庁への一括計上予算が含まれている。
 ※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

資料 2-3-1 消防職団員の公務による死傷者数

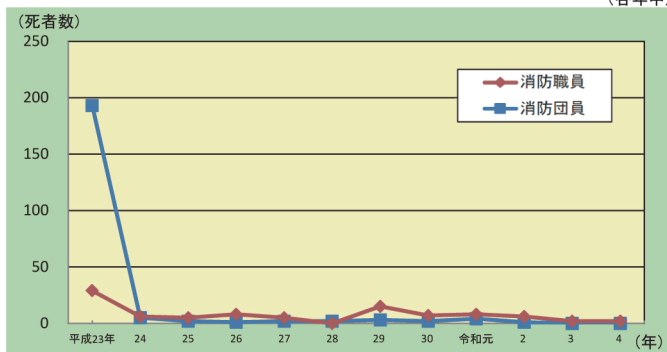
(令和4年中) (単位:人)

区 分		消防職員	消防団員	計	構成比 (%)
火 災	死 者	1	0	1	50.0
	負 傷 者	180	116	296	16.6
風 水 害 等 の 災 害	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	11	7	18	1.0
救 急	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	216	0	216	12.1
演 習 ・ 訓 練 等	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	470	330	800	44.8
特 別 警 戒	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	0	7	7	0.4
捜 索	死 者	0	0	0	0.0
	負 傷 者	3	7	10	0.6
そ の 他	死 者	1	0	1	50.0
	負 傷 者	373	66	439	24.6
計	死 者	2	0	2	100.0
	負 傷 者	1,253	533	1,786	100.0

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-2 消防職団員の公務による死者数の推移

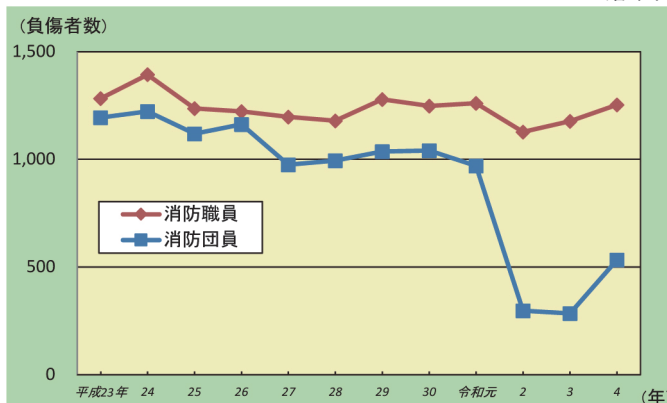
(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-3 消防職団員の公務による負傷者数の推移

(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-3-4 消防本部における交替制勤務体制

(令和5年4月1日現在)

勤務体制別本部数				
消防本部数	交替制をとっている消防本部数			
	2部制	3部制	併用	その他
722	431	216	66	9
	59.7%	29.9%	9.1%	1.2%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 交替制の「その他」とは、指令業務のみ4部制を取り入れている消防本部及び宿直者を3班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-5 勤務体制別消防吏員数

(令和5年4月1日現在)

勤務体制別	毎日勤務	2部制	3部制	その他派遣等	計
消防吏員数	32,915	83,007	46,293	4,072	166,287
	19.8%	49.9%	27.8%	2.4%	100.0%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 勤務体制別の「その他派遣等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部(署)以外の部署に勤務する職員等をいう。
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-6 消防職員委員会の審議結果

(令和4年度)

審議意見	審議件数	審議結果				
		実施が 適当	諸課題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,155	647	726	106	619	57
	45.9%	13.8%	15.5%	2.3%	13.2%	1.2%
被服・装備品	1,439	445	509	45	415	25
	30.7%	9.5%	10.9%	1.0%	8.8%	0.5%
機械器具・その他の 施設等	1,096	328	316	53	304	95
	23.4%	7.0%	6.7%	1.1%	6.5%	2.0%
計	4,690	1,420	1,551	204	1,338	177
	100%	30.3%	33.1%	4.3%	28.5%	3.8%

- (備考) 1 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-3-7 令和3年度に消防職員委員会において 審議された意見の実現状況

(令和4年度末現在)

「実施が適当」とされた 意見数(A)	既の実施された件数 (B)	割合(B)/(A)×100
1,569件	918件	58.5%

(備考)「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-8 各年度の消防職員委員会開催状況

(各年度末現在)

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成29年度	732 本部	732 本部	100.0%
30年度	728 本部	728 本部	100.0%
令和元年度	726 本部	726 本部	100.0%
2年度	726 本部	726 本部	100.0%
3年度	724 本部	724 本部	100.0%
4年度	723 本部	723 本部	100.0%

(備考)「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

資料 2-3-9 各年度の消防職員委員会審議件数及び 審議結果

	審議 件数	審議結果の区分				
		実施が 適当	諸課題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
平成30年度	4,918	1,548 31.5%	1,504 30.6%	207 4.2%	1,392 28.3%	267 5.4%
令和元年度	5,201	1,635 31.4%	1,586 30.5%	230 4.4%	1,506 29.0%	244 4.7%
2年度	5,285	1,765 33.4%	1,590 30.1%	235 4.4%	1,434 27.1%	261 4.9%
3年度	4,922	1,569 31.9%	1,550 31.5%	196 4.0%	1,404 28.5%	203 4.1%
4年度	4,690	1,420 30.3%	1,551 33.1%	204 4.3%	1,338 28.5%	177 3.8%
累計 (平成8年度～ 令和4年度)	141,611	53,633 37.9%	40,776 28.8%	6,682 4.7%	34,149 24.1%	6,371 4.5%

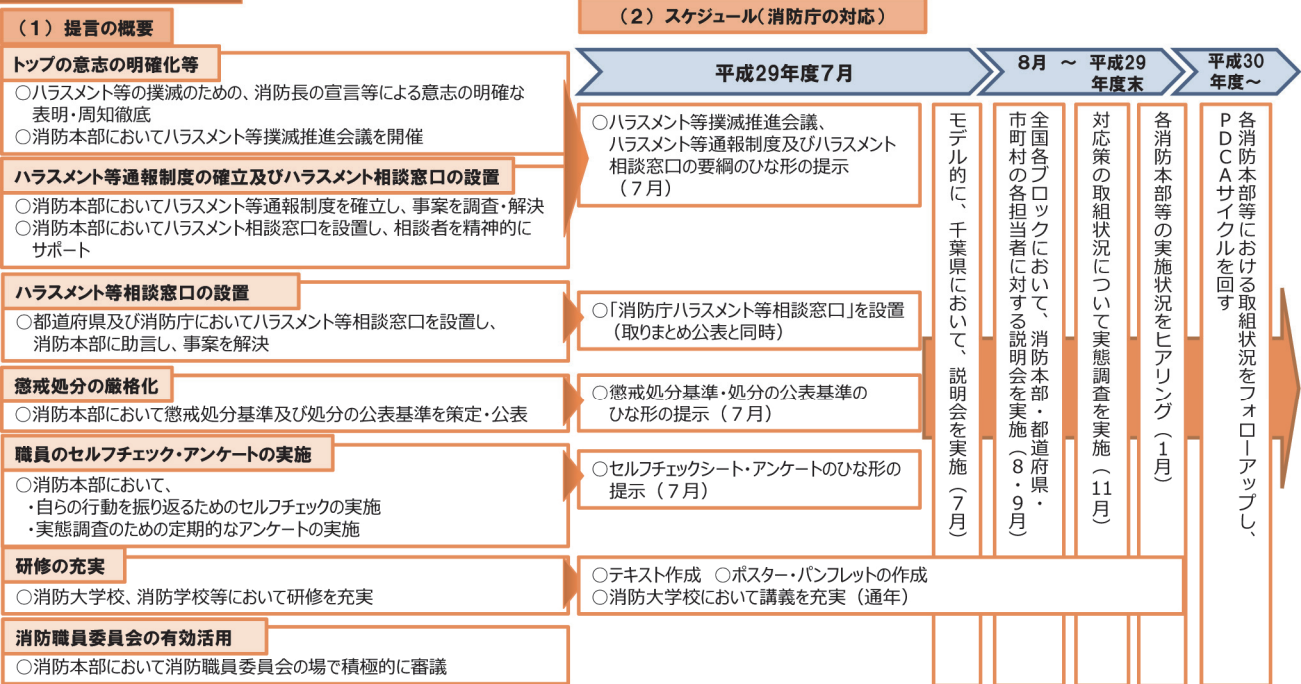
(備考) 1 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
3 審議結果のうち、「その他」については平成11年度から設定

資料 2-3-10 「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策

1. 消防職員・消防本部アンケート結果

- 消防現場におけるハラスメント等は、依然として存在（最近1年間に「パワハラを受けた」男性17%、「セクハラを受けた」女性28%）
- 通報等の体制整備は一定程度進んでいるが、活用はほとんど進んでいない（通報等の窓口を設置している本部は74%。窓口相談した職員はパワハラを受けた男性のうち3%、セクハラを受けた女性のうち4%）

2. ハラスメント等への対応策



資料 2-3-11 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者数等	表彰者数等	表彰者数等	表彰者数等	表彰者数等
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
叙位		総務課	随時	387	314	366	401	422
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,253	1,240	1,241	1,227	1,243
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,245	1,243	1,249	1,252	1,256
○高齢者叙勲		総務課	毎月1日付け	110	115	131	98	110
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	228	186	211	209	221
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	6	5	4	7	7
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	14	16	13	15	14
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	187	187	195	195	196
○紺綬褒章		総務課	随時	12	5	27	20	12
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	6	6	7	6	6
○防災功労者表彰		総務課	9月上旬	11	55	40	16	19
○感謝状(人命救助)		総務課	毎年春秋	6	0	4	7	7
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	32	39	36	44	28
○消防功労者表彰		総務課	7月上旬	12	8	11	8	7
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	14	12	16	13	15
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	3	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3月下旬	36	42	40	41	34
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	5	5	5	5	5
○感謝状		各課室	随時	105	43	47	52	63
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3月上旬	175	171	174	174	178
○永年勤続功労章		総務課	3月上旬	2,986	2,994	2,998	2,992	2,987
○表彰旗		総務課	3月上旬	27	25	24	22	21
○羊頭綬		総務課	3月上旬	45	41	41	39	37
○特別功労章		総務課	随時	6	-	4	-	1
○顕功章		総務課	随時	-	1	-	-	2
○功績章		総務課	随時	1	1	-	-	-
○国際協力功労章		総務課	随時	-	-	-	-	-
○顕彰状		総務課	随時	7	1	1	-	1
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	55	51	9	12	6
○表彰状		総務課	随時	-	4	1	4	2
○賞状		各課室	随時	267	76	90	303	3
○賞じゅつ金		総務課	随時	5人	4人	4人	2人	1人
○報賞金		総務課	随時	7人	1人	1人	-	-
○退職消防団員報償※				3,430万円	100万円	100万円	-	-
・1号報償		総務課	年4回	9,401	9,582	10,016	8,534	9,788
・2号報償		総務課	年4回	13,145	13,266	13,176	11,237	12,559
○感謝状		各課室	随時	2	3	1	-	-
○予防業務優良事例表彰		予防課	5月下旬	15	14	14	15	15
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6月上旬	21	32	22	20	21
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6月上旬	28	39	28	27	21
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	18	17	17	17	17
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11月上旬	21	14	6	16	32
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○消防防災科学技術賞		消防研究センター	11月下旬	23	24	23	26	27
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	15	15	10	15	11
○都道府県消防防災関係事務従事職員表彰		総務課	3月上旬	0	4	1	4	2
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	5	5	5	5	5
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	3月上旬	35	39	38	32	22
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3月下旬	42	40	42	28	30
○消防団PRムービーコンテスト		地域防災室	随時	2	4	4	9	4

※ 退職消防団員報償の1号報償は勤続25年以上の者が対象、2号報償は勤続15年以上25年未満の者が対象である。

資料 2-3-12 叙勲

種 類	内 容
春秋叙勲	春は4月29日、秋は11月3日付けで授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は4月29日、秋は11月3日付けで春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88歳になった者に対し、毎月1日付けで授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

資料 2-3-13 褒章

種 類	内 容
紅綬褒章	火災等に際し、自己の危険を顧みず人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-14 内閣総理大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全功労者総務大臣表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（7月1日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害時における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（9月1日）にちなみ表彰している。
感謝状（人命救助）	自らの危険を顧みず人命救助に尽力したものであって、各府省が紅綬褒章の候補者として内閣府賞勲局に推薦を行い、併せて内閣総理大臣からの賞状等を交付するにふさわしいものとして当該府省から推薦があったものに感謝状を授与している。

資料 2-3-15 総務大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防御に関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している特に優良な少年消防クラブや少年消防クラブ指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。

資料 2-3-16 消防庁長官の定例表彰

種 類	内 容
功労章	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施等について、その成績が特に優秀な消防職員、消防団員等を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
表彰旗、竿頭綬 <small>かんとうじゆ</small>	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

資料 2-3-17 消防庁長官の随時表彰

種 類	内 容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
けんこうしょう 顕功章	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
こうせきしょう 功績章	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
けんしょうしょう 顕彰状	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を挙げ又は防災思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

資料 2-3-18 消防関係の各分野における表彰

種 類	内 容
予防業務優良事例表彰	各消防本部の予防業務の改善や予防業務に従事する消防職員のモチベーションの向上を目的として優れた予防業務に取り組んだ消防本部を表彰している。
危険物保安功労者表彰	危険物の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	危険物の関係法令遵守、危険物の取扱いに係る保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	危険物に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	高度な消防防災技術の発達、普及を促進し、防火対象物の防火安全性能の向上に資することを目的として、他の模範となる優れた消防用設備等、特殊消防用設備等その他これらに類するものの設置者、設計者、開発者又は施工者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災科学技術賞	消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。
都道府県消防防災関係事務従事職員表彰	都道府県の消防事務職員の中から永年勤続し、その勤務成績が特に優秀な者を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	地域に密着し、他の模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動への深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰している。
優良少年消防クラブ表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している優良な少年消防クラブの意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
消防団PRムービーコンテスト	住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、各都道府県及び市町村から消防団の知名度向上や消防団への入団促進につながる動画作品を募集し、優れた作品を表彰している。

資料 2-4-1 教育訓練実施状況

区 分		令和4年度(実績)		令和5年度(計画)				
		実施回数 (回)	卒業生 (人)	実施回数 (回)	定員 (人)	期間	教育目的	
学 科	総合教育	幹部科	4	204	4	216	2か月	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	46	1	48	2週間	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	1	36	1	78	2週間	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	50	2	60	1週間	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	2	96	2	96	2か月	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	2	96	2	96	2か月	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	48	1	48	1か月	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる(指導救命士養成教育を含む。)
		予防科	2	60	2	60	2か月	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	29	1	30	1か月	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	2	60	2	60	2か月	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		新任教官科	1	81	1	72	2週間	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。
	現任教官科	1	38	1	48	2週間	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。	
	小 計		20	844	20	912		
	実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	1	60	1	60	2週間
高度救助・特別高度救助コース			1	48	1	48	2週間	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
NBCコース			1	48	1	48	3週間	緊急消防援助隊のNBC災害要員等に対し、NBC災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。
航空隊長コース			1	60	1	60	2週間	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
危機管理・防災教育科		危機管理・国民保護コース	1	37	1	48	1週間	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成短期コース	3	144	3	192	2日間	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。
		消防団活性化推進コース(行政職員)	1	30	1	30	1週間	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
消防団活性化推進コース(消防団員)		1	8	1	30	3日間		
その他		女性活躍推進コース	1	59	1	48	2週間	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。
		査察業務マネジメントコース	1	47	1	48	1週間	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理をはじめとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。
小 計		12	541	12	612			
合 計		32	1,385	32	1,524			

資料 2-5-1 救急出動件数及び搬送人員の推移

(各年中)

区分 年	救急出動件数				搬送人員				よ る 出 動 件 数 の う ち 急 病 に (A)	(B A) の 割 対 合 す る (%)
	全出動件数	うち 救急自 動車による 件数 (A)	うち 消防防災へ りコプター による 件数	対前年 増減数・増減率(%)	全搬送人員	うち 救急自 動車による 搬送人員	うち 消防防災へ りコプター による 搬送人員	対前年 増減数・増減率(%)		
平成 19 年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)	3,223,990	60.9
平成 20 年	5,100,370	5,097,094	3,276	△193,033 (△3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	△224,138 (△4.6)	3,102,423	60.9
平成 21 年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	3,141,882	61.3
平成 22 年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	3,389,044	62.0
平成 23 年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	3,562,208	62.4
平成 24 年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	3,648,074	62.9
平成 25 年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	3,732,953	63.1
平成 26 年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	3,781,249	63.2
平成 27 年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	3,851,978	63.6
平成 28 年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	3,975,380	64.0
平成 29 年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	4,061,989	64.0
平成 30 年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	4,294,924	65.0
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	4,335,687	65.3
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	△707,078 (△10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	△684,531 (△11.4)	3,850,497	64.9
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (3.9)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.3)	4,054,706	65.5
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	4,884,630	67.6

(備考) 「救急年報報告」及び「消防防災・震災対策現況調査」による。

資料 2-5-2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

(各年中)

事故種別	令和3年中		令和4年中		対前年比	
	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	4,054,706 (3,605,179)	65.5 65.6	4,884,630 (4,186,450)	67.6 67.3	829,924 581,271	20.5 16.1
交通事故	368,491 (340,573)	5.9 6.2	382,301 (347,372)	5.3 5.6	13,810 6,799	3.7 2.0
一般負傷	969,130 (879,503)	15.6 16.0	1,101,281 (985,958)	15.2 15.9	132,151 106,455	13.6 12.1
自損行為	55,752 (37,535)	0.9 0.7	60,327 (40,256)	0.8 0.6	4,575 2,721	8.2 7.2
労働災害	53,397 (52,168)	0.9 0.9	58,576 (56,814)	0.8 0.9	5,179 4,646	9.7 8.9
加害	24,569 (17,945)	0.4 0.3	26,786 (18,938)	0.4 0.3	2,217 993	9.0 5.5
運動競技	28,919 (28,521)	0.5 0.5	35,708 (34,890)	0.5 0.6	6,789 6,369	23.5 22.3
火災	21,798 (4,746)	0.4 0.1	22,369 (4,937)	0.3 0.1	571 191	2.6 4.0
水難	4,487 (1,833)	0.1 0.0	4,719 (1,879)	0.1 0.0	232 46	5.2 2.5
自然災害	736 (547)	0.0 0.0	623 (449)	0.0 0.0	△ 113 △ 98	△ 15.4 △ 17.9
その他	611,596 (523,194)	9.9 9.5	652,252 (539,340)	9.0 8.7	40,656 16,146	6.6 3.1
合計	6,193,581 (5,491,744)	100 100	7,229,572 (6,217,283)	100 100	1,035,991 725,539	16.7 13.2

(備考)1 「救急年報報告」により作成

2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(令和4年中 単位:件)

区分	火	災	自然災害	水	難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加	害	自損行為	急	病	転院搬送	医師搬送	資	器	材	等	送	そ	の	他	計
北海道	1,080	22	190	10,531	2,803	929	43,171	766	3,183	196,906	28,528	143	31	7,788	296,071										
青森	354	26	72	2,656	478	230	7,473	160	551	38,228	5,429	54	9	433	56,153										
岩手	177	6	55	2,344	582	272	7,519	92	495	37,001	5,930	25	1	469	54,968										
宮城	382	124	80	5,700	1,089	650	15,719	403	1,243	82,882	11,963	733	40	1,449	122,457										
秋田	157	8	51	2,162	385	217	6,375	102	433	32,775	2,825	6	1	448	45,945										
山形	185	9	24	2,002	470	187	7,076	52	390	32,289	4,471	25	5	366	47,551										
福島	263	54	39	4,517	979	473	12,302	228	881	61,864	7,466	89	51	1,030	90,236										
茨城	710	0	150	9,489	1,562	868	19,697	530	1,468	102,493	10,014	602	7	1,681	149,271										
栃木	404	4	47	6,178	980	476	11,323	328	976	61,012	8,706	11	149	890	91,484										
群馬	469	1	52	6,357	967	641	13,918	281	890	66,690	9,041	1,019	78	994	101,398										
埼玉	1,433	15	130	24,377	3,553	2,348	59,067	1,925	3,984	284,445	26,179	62	84	7,981	415,583										
千葉	1,489	11	214	19,761	2,992	1,568	54,571	1,794	3,210	262,237	26,509	48	71	7,871	382,346										
東京都	3,354	8	576	41,420	5,307	4,648	151,511	5,278	6,711	603,384	43,418	181	712	11,364	877,872										
神奈川県	1,669	10	307	25,069	3,510	2,750	92,319	2,292	4,451	398,046	30,141	1,063	43	6,515	568,185										
新潟	353	38	96	5,001	1,343	515	16,795	231	1,019	73,604	10,918	946	1	1,375	112,235										
富山	128	16	85	2,221	413	258	8,074	99	415	33,265	4,548	15	67	191	49,795										
石川	101	15	56	2,443	444	263	8,141	127	423	34,718	3,842	48	18	391	51,030										
福井	83	1	49	1,984	347	202	5,133	68	238	20,946	2,888	5	19	268	32,231										
山梨	143	2	50	2,975	645	337	7,307	120	382	28,367	3,042	29	61	216	43,676										
長野	327	3	53	5,215	925	476	17,383	237	804	69,852	9,550	130	2	593	105,550										
岐阜	330	4	110	6,656	1,155	588	16,084	214	804	64,433	7,368	41	63	1,410	99,260										
静岡	523	40	197	10,773	1,784	883	26,600	452	1,496	120,095	19,049	51	38	1,843	183,824										
愛知	957	11	172	21,024	3,521	1,876	53,222	1,144	3,373	280,662	25,222	98	716	4,165	396,163										
三重	301	3	95	6,152	1,073	505	15,841	264	718	72,783	8,284	14	111	1,013	107,157										
滋賀	243	3	76	4,733	765	458	10,488	181	600	49,312	3,962	2	0	541	71,364										
京都	235	1	58	9,374	1,120	748	23,131	381	909	97,445	7,737	46	0	17,635	158,820										
大阪府	1,751	5	185	39,390	4,629	2,652	99,767	3,645	5,419	459,682	31,591	916	8	3,414	653,054										
兵庫県	814	20	148	17,974	2,571	1,553	53,593	1,075	2,510	213,491	22,925	341	9	6,416	323,440										
奈良	252	1	23	4,683	775	449	13,730	208	700	56,995	7,009	1,194	0	334	86,353										
和歌山	99	8	72	3,788	483	268	8,880	131	507	36,789	4,119	184	10	432	55,770										
鳥取	114	6	36	1,357	272	168	4,497	44	193	19,631	2,767	51	1	136	29,273										
島根	86	8	72	1,587	284	200	5,237	63	264	22,827	3,214	53	1	216	34,112										
岡山	303	4	60	6,376	851	535	15,721	224	749	63,429	10,352	116	3	556	99,279										
広島	386	6	90	9,065	1,137	649	23,257	407	1,179	95,729	15,073	187	2	1,352	148,519										
山口	258	5	62	3,813	646	469	11,669	210	519	47,007	8,795	371	1	789	74,614										
徳島	54	3	31	2,559	366	196	6,168	66	235	23,707	4,312	19	5	298	38,019										
香川	187	5	51	3,431	365	291	7,918	134	374	32,212	5,891	16	3	108	50,986										
愛媛	177	5	73	4,903	605	321	11,471	217	628	46,983	9,243	73	8	465	75,172										
高知	71	2	56	2,568	404	216	7,592	121	378	29,234	4,637	59	6	132	45,476										
福岡	565	32	163	13,783	2,064	1,514	44,586	945	2,465	198,668	22,828	37	200	4,199	292,049										
佐賀	263	6	35	2,375	327	316	5,653	81	315	25,526	6,109	20	0	852	41,878										
長崎	94	6	73	3,051	450	381	11,970	145	554	46,975	9,250	22	1	439	73,411										
熊本	381	10	58	5,599	868	631	15,056	256	754	64,931	9,288	15	5	856	98,708										
大分	113	15	48	3,170	501	368	9,840	154	424	36,663	8,016	222	6	610	60,150										
宮崎	173	21	45	2,740	481	307	7,045	137	540	33,899	6,228	25	0	180	51,821										
鹿児島	152	16	91	4,672	831	514	13,443	297	743	59,409	13,177	45	2	947	94,339										
沖縄	226	4	163	4,303	474	344	13,948	477	830	65,109	5,505	13	14	1,114	92,524										
計	22,369	623	4,719	382,301	58,576	35,708	1,101,281	26,786	60,327	4,884,630	537,359	9,465	2,663	102,765	7,229,572										

資料 2-5-4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(令和4年中 単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	233	14	85	9,443	2,697	896	38,917	562	2,172	169,560	29,770	254,349
青森	66	9	31	2,344	460	223	6,982	117	355	34,995	5,407	50,989
岩手	59	6	22	2,200	562	261	7,037	80	347	33,961	6,015	50,550
宮城	71	97	32	5,200	1,051	632	14,034	279	847	71,493	11,907	105,643
秋田	32	2	13	1,900	375	217	6,072	84	287	30,491	2,810	42,283
山形	65	3	7	1,895	462	186	6,665	41	251	30,005	4,570	44,150
福島	65	48	13	4,218	942	463	11,370	164	568	55,813	7,848	81,512
茨城	163	0	66	9,198	1,538	855	17,954	363	1,000	90,413	10,189	131,739
栃木	70	3	15	5,533	931	448	10,000	209	631	51,850	8,650	78,340
群馬	77	1	12	5,869	931	634	12,696	216	604	58,498	9,153	88,691
埼玉	236	10	36	21,170	3,412	2,278	51,028	1,154	2,445	231,760	26,056	339,585
千葉	281	7	70	18,206	2,880	1,592	48,593	1,178	1,987	212,428	27,025	314,247
東京都	584	4	269	36,926	5,181	4,577	130,625	3,726	4,554	485,290	41,841	713,577
神奈川県	266	7	84	22,380	3,384	2,665	80,969	1,641	3,023	325,935	30,041	470,395
新潟	102	34	34	4,667	1,313	505	15,502	184	676	65,788	10,914	99,719
富山	30	16	40	2,216	409	248	7,750	84	300	31,314	4,552	46,959
石川	31	11	31	2,306	430	258	7,671	106	269	31,317	3,838	46,268
福井	32	1	19	1,983	334	195	4,856	62	166	19,425	2,904	29,977
山梨	36	1	19	2,921	618	330	6,963	106	254	26,492	3,045	40,785
長野	97	1	20	5,148	914	471	16,628	200	563	65,337	9,539	98,918
岐阜	83	2	31	6,464	1,136	585	15,308	176	581	60,283	8,031	92,680
静岡県	109	14	85	9,807	1,715	842	24,402	335	1,007	106,186	19,096	163,598
愛知県	279	7	57	19,466	3,445	1,856	49,066	909	2,398	250,621	25,115	353,219
三重	57	1	40	5,797	1,039	486	14,598	212	461	65,735	8,751	97,177
滋賀	36	1	29	4,614	741	446	9,769	143	425	45,460	3,944	65,608
京都	120	1	32	9,447	1,106	746	22,632	351	746	94,164	7,763	137,108
大阪	347	5	49	34,138	4,592	2,641	83,908	2,332	3,495	377,080	31,479	540,066
兵庫県	211	13	56	16,004	2,484	1,519	47,142	765	1,590	180,241	22,876	272,901
奈良	55	1	11	4,343	739	444	12,668	163	476	50,594	6,961	76,455
和歌山	43	8	37	3,618	471	261	8,344	106	370	33,823	4,102	51,183
鳥取	34	6	17	1,311	267	165	4,363	35	125	18,566	2,746	27,635
島根	28	7	32	1,445	277	200	5,044	48	194	21,629	3,195	32,099
岡山	86	4	25	6,003	828	530	14,752	180	506	57,384	10,422	90,720
広島	100	3	39	7,498	1,067	620	20,450	274	758	81,450	14,891	127,150
山口	58	4	28	3,259	623	403	10,387	132	326	40,536	9,004	64,760
徳島	26	3	11	2,464	355	200	5,755	55	156	21,008	4,289	34,322
香川	47	4	32	3,183	361	288	7,220	102	253	28,003	5,863	45,356
愛媛	54	5	29	4,669	588	315	10,788	177	428	43,024	9,218	69,295
高知	28	2	27	2,340	405	212	7,202	93	268	26,018	4,617	41,212
福岡	177	32	64	12,704	1,962	1,448	40,269	684	1,665	172,588	23,135	254,728
佐賀	40	5	15	2,271	326	323	5,396	66	219	23,634	6,477	38,772
長崎	42	4	38	2,640	430	362	10,839	102	348	40,324	9,261	64,390
熊本	87	8	27	5,085	859	604	13,933	202	506	57,809	9,221	88,341
大分	40	12	20	2,758	469	357	8,990	111	269	32,163	7,998	53,187
宮崎	51	7	17	2,383	475	290	6,254	88	362	28,325	6,209	44,461
鹿児島	66	13	40	4,183	782	499	12,329	226	484	52,297	13,069	83,988
沖縄	37	2	73	3,755	448	314	11,838	315	541	55,340	5,533	78,196
計	4,937	449	1,879	347,372	56,814	34,890	985,958	18,938	40,256	4,186,450	539,340	6,217,283

第 1 章

第 2 章

第 3 章

第 4 章

第 5 章

第 6 章

資料

資料 2-5-5 救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況

(令和4年中)

事故種別	区分	死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	計
急	病	76,405 (1.8)	305,226 (7.3)	1,828,020 (43.7)	1,975,694 (47.2)	1,105 (0.0)	4,186,450 (100)
交 通 事 故		1,492 (0.4)	12,702 (3.7)	72,796 (21.0)	260,293 (74.9)	89 (0.0)	347,372 (100)
一 般 負 傷		6,184 (0.6)	56,914 (5.8)	350,096 (35.5)	572,557 (58.1)	207 (0.0)	985,958 (100)
そ の 他		7,283 (1.0)	106,109 (15.2)	451,885 (64.8)	131,562 (18.9)	664 (0.1)	697,503 (100)
計		91,364 (1.5)	480,951 (7.7)	2,702,797 (43.5)	2,940,106 (47.3)	2,065 (0.0)	6,217,283 (100)

(備考) 1 「救急年報報告」により作成

2 初診時における傷病程度は次によっている。

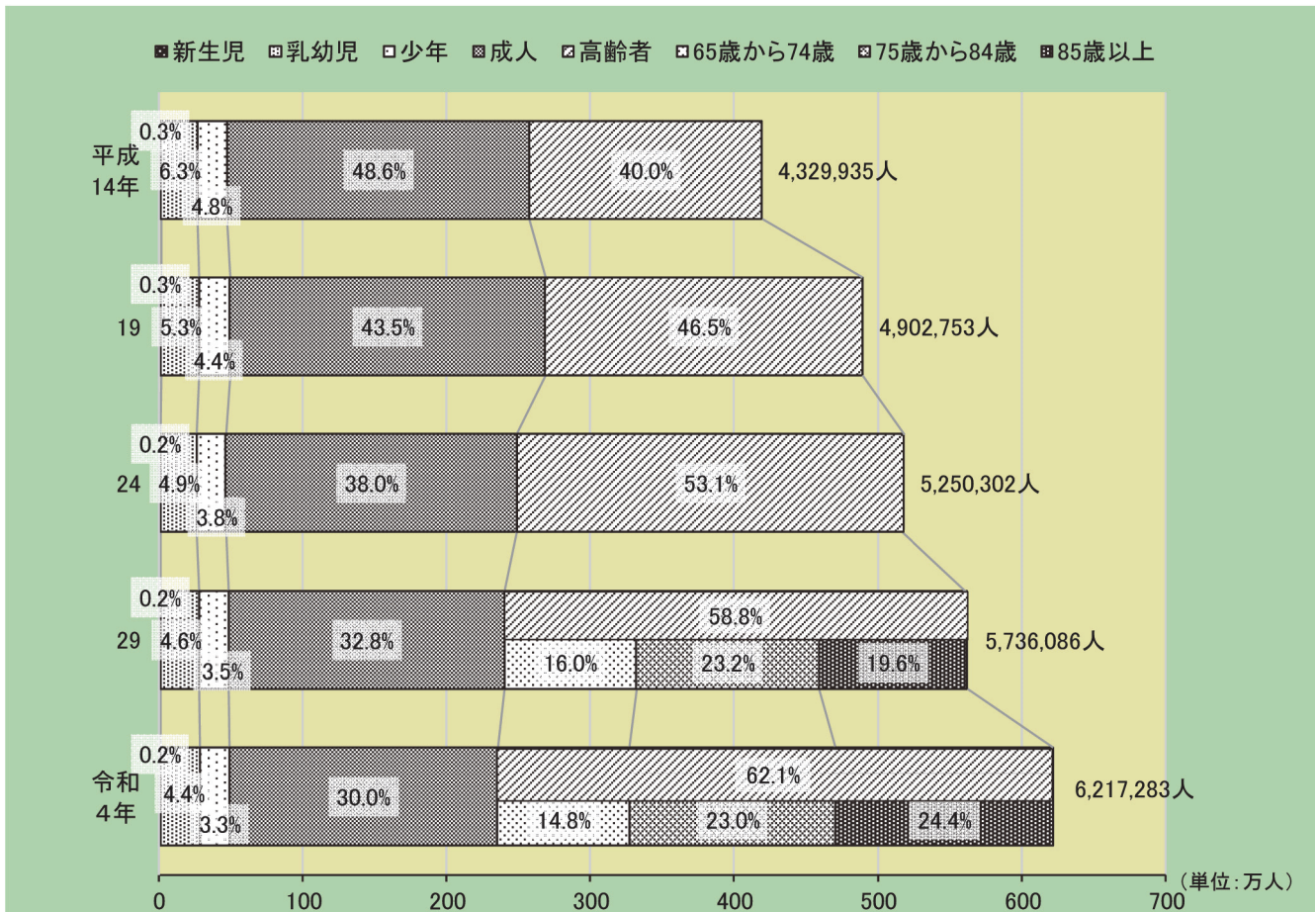
- (1) 死 亡 初診時において死亡が確認されたもの
- (2) 重 症(長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- (3) 中等症(入院診療) 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- (4) 軽 症(外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの

※ なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

3 ()内は構成比を示し、単位は%である。

4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-6 年齢区分別搬送人員構成比の推移



(備考) 1 「救急年報報告」より作成

2 年齢区分は次によっている。

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-7 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

事故種別 年齢区分						(令和4年中)	
		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計※	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比: %)		2,162 (0.1)	13 (0.0)	290 (0.0)	9,954 (1.4)	12,419 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比: %)		189,768 (4.5)	8,350 (2.4)	62,878 (6.4)	13,144 (1.9)	274,140 (4.4)	
少年 (構成比: %)		109,932 (2.6)	32,011 (9.2)	32,376 (3.3)	30,864 (4.4)	205,183 (3.3)	11,751,136 (9.5)
成人 (構成比: %)		1,230,901 (29.4)	206,942 (59.6)	182,448 (18.5)	242,097 (34.7)	1,862,388 (30.0)	69,615,998 (56.5)
高齢者 (構成比: %)		2,653,687 (63.4)	100,056 (28.8)	707,966 (71.8)	401,444 (57.6)	3,863,153 (62.1)	35,335,805 (28.7)
	うち、65歳から74歳 (構成比: %)	624,571 (14.9)	45,658 (13.1)	139,504 (14.1)	108,372 (15.5)	918,105 (14.8)	17,087,063 (13.9)
	うち、75歳から84歳 (構成比: %)	988,025 (23.6)	40,263 (11.6)	254,080 (25.8)	148,472 (21.3)	1,430,840 (23.0)	12,227,656 (9.9)
	うち、85歳以上 (構成比: %)	1,041,091 (24.9)	14,135 (4.1)	314,382 (31.9)	144,600 (20.7)	1,514,208 (24.4)	6,021,086 (4.9)
合計 (構成比: %)		4,186,450 (100)	347,372 (100)	985,958 (100)	697,503 (100)	6,217,283 (100)	123,214,261 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者
 3 令和2年国勢調査人口中の年齢不詳2,931,838人は含まれていない。

資料 2-5-8 救急隊員が行った応急処置等の状況

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		4,166,433	345,053	979,275	691,050	6,181,811
応 急 処 置 等 項 目	止血	18,638 (0.1)	16,785 (1.2)	80,142 (2.1)	15,161 (0.6)	130,726 (0.5)
	被覆	17,856 (0.1)	59,797 (4.3)	192,683 (5.1)	31,640 (1.2)	301,976 (1.2)
	固定	27,440 (0.2)	124,119 (8.8)	139,841 (3.7)	36,634 (1.4)	328,034 (1.3)
	保温	921,337 (5.4)	56,002 (4.0)	203,346 (5.4)	140,068 (5.2)	1,320,753 (5.3)
	酸素吸入	829,156 (4.9)	21,322 (1.5)	52,480 (1.4)	176,014 (6.5)	1,078,972 (4.3)
	人工呼吸	36,806 (0.2)	604 (0.0)	3,190 (0.1)	4,321 (0.2)	44,921 (0.2)
	胸骨圧迫	11,857 (0.1)	275 (0.0)	1,193 (0.0)	1,127 (0.0)	14,452 (0.1)
	※うち自動式心マッサージ器	5,000	89	500	438	6,027
	心肺蘇生	115,291 (0.7)	2,119 (0.2)	10,829 (0.3)	10,366 (0.4)	138,605 (0.6)
	※うち自動式心マッサージ器	31,476	402	2,947	2,633	37,458
	※在宅療法継続	55,582 (0.3)	337 (0.0)	5,220 (0.1)	5,136 (0.2)	66,275 (0.3)
	※ショックパンツ	37 (0.0)	5 (0.0)	10 (0.0)	11 (0.0)	63 (0.0)
	※血圧測定	3,926,695 (23.0)	336,890 (24.0)	930,386 (24.6)	647,794 (23.9)	5,841,765 (23.4)
	※心音・呼吸音聴取	1,384,115 (8.1)	105,462 (7.5)	194,046 (5.1)	142,245 (5.2)	1,825,868 (7.3)
	※血中酸素飽和度測定	4,051,059 (23.7)	340,915 (24.3)	961,777 (25.5)	675,321 (24.9)	6,029,072 (24.1)
	※心電図測定	2,627,568 (15.4)	110,861 (7.9)	358,875 (9.5)	354,508 (13.1)	3,451,812 (13.8)
	気道確保	171,723 (1.0)	3,269 (0.2)	15,706 (0.4)	16,022 (0.6)	206,720 (0.8)
	※うち経鼻エアウェイ	6,386	67	533	768	7,754
	※うち喉頭鏡、鉗子等	5,799	75	2,854	383	9,111
	※うちラリゲアルマスク等	47,490	653	3,202	3,066	54,411
	※うち気管挿管	8,573	103	2,356	725	11,757
	※除細動	11,746 (0.1)	146 (0.0)	412 (0.0)	604 (0.0)	12,908 (0.1)
	※静脈路確保	74,832 (0.4)	1,732 (0.1)	6,411 (0.2)	4,861 (0.2)	87,836 (0.4)
	うちOPA前	28,310	1,024	1,608	1,276	32,218
	うちOPA後	46,522	708	4,803	3,585	55,618
	※薬剤投与	35,141 (0.2)	618 (0.0)	3,655 (0.1)	2,682 (0.1)	42,096 (0.2)
	※血糖測定	73,729 (0.4)	577 (0.0)	2,088 (0.1)	1,278 (0.0)	77,672 (0.3)
※ブドウ糖投与	9,695 (0.1)	29 (0.0)	27 (0.0)	65 (0.0)	9,816 (0.0)	
※自己注射が可能なアドレナリン製剤	229 (0.0)	7 (0.0)	49 (0.0)	26 (0.0)	311 (0.0)	
その他の処置	2,691,450 (15.7)	222,972 (15.9)	615,727 (16.3)	447,498 (16.5)	3,977,647 (15.9)	
合計	17,091,982 (100)	1,404,843 (100)	3,778,093 (100)	2,713,382 (100)	24,988,300 (100)	
拡大された応急処置等		12,355,152	898,968	2,475,348	1,842,544	17,572,012

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。
 3 ()内は構成比を示し、単位は%である。
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 5 ※は平成3年以降に拡大された応急処置等の項目である。
 6 救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

資料 2-5-9 救急業務実施市町村数の推移

区分	(各年4月1日現在)																
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
市町村数	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
市町村実施率(%)	98.0	98.0	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
人口カバー率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

(備考)「救急年報報告」により作成

資料 2-5-10 都道府県別救急業務実施状況

(令和5年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 R2国勢調査 確定値	救急業務実施市町村A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A内における 人口1万人当 たりの救急出 場件数(件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	令和3年中 B (件)	令和4年中 C (件)		
北海道	179	5,224,614	179	5,224,614	100.0%	100.0%	260,844	296,071	13.5%	567
青森	40	1,237,984	40	1,237,984	100.0%	100.0%	49,088	56,153	14.4%	454
岩手	33	1,210,534	33	1,210,534	100.0%	100.0%	50,567	54,968	8.7%	454
宮城	35	2,301,996	35	2,301,996	100.0%	100.0%	106,767	122,457	14.7%	532
秋田	25	959,502	25	959,502	100.0%	100.0%	40,772	45,945	12.7%	479
山形	35	1,068,027	35	1,068,027	100.0%	100.0%	42,623	47,551	11.6%	445
福島	59	1,833,152	59	1,833,152	100.0%	100.0%	78,737	90,236	14.6%	492
茨城	44	2,867,009	44	2,867,009	100.0%	100.0%	126,114	149,271	18.4%	521
栃木	25	1,933,146	25	1,933,146	100.0%	100.0%	78,702	91,484	16.2%	473
群馬	35	1,939,110	35	1,939,110	100.0%	100.0%	88,700	101,398	14.3%	523
埼玉	63	7,344,765	63	7,344,765	100.0%	100.0%	345,741	415,583	20.2%	566
千葉	54	6,284,480	54	6,284,480	100.0%	100.0%	319,622	382,346	19.6%	608
東京	40	14,047,594	34	14,039,550	85.0%	99.9%	748,542	877,872	17.3%	625
神奈川	33	9,237,337	33	9,237,337	100.0%	100.0%	476,774	568,185	19.2%	615
新潟	30	2,201,272	30	2,201,272	100.0%	100.0%	100,957	112,235	11.2%	510
富山	15	1,034,814	15	1,034,814	100.0%	100.0%	42,688	49,795	16.6%	481
石川	19	1,132,526	19	1,132,526	100.0%	100.0%	43,976	51,030	16.0%	451
福井	17	766,863	17	766,863	100.0%	100.0%	28,757	32,231	12.1%	420
山梨	27	809,974	27	809,974	100.0%	100.0%	37,549	43,676	16.3%	539
長野	77	2,048,011	77	2,048,011	100.0%	100.0%	92,259	105,550	14.4%	515
岐阜	42	1,978,742	42	1,978,742	100.0%	100.0%	84,259	99,260	17.8%	502
静岡	35	3,633,202	35	3,633,202	100.0%	100.0%	157,577	183,824	16.7%	506
愛知	54	7,542,415	54	7,542,415	100.0%	100.0%	337,110	396,163	17.5%	525
三重	29	1,770,254	29	1,770,254	100.0%	100.0%	90,460	107,157	18.5%	605
滋賀	19	1,413,610	19	1,413,610	100.0%	100.0%	61,196	71,364	16.6%	505
京都	26	2,578,087	26	2,578,087	100.0%	100.0%	133,019	158,820	19.4%	616
大阪	43	8,837,685	43	8,837,685	100.0%	100.0%	557,178	653,054	17.2%	739
兵庫	41	5,465,002	41	5,465,002	100.0%	100.0%	274,820	323,440	17.7%	592
奈良	39	1,324,473	39	1,324,473	100.0%	100.0%	74,027	86,353	16.7%	652
和歌山	30	922,584	29	919,793	96.7%	99.7%	49,075	55,770	13.6%	606
鳥取	19	553,407	19	553,407	100.0%	100.0%	26,142	29,273	12.0%	529
島根	19	671,126	19	671,126	100.0%	100.0%	30,507	34,112	11.8%	508
岡山	27	1,888,432	27	1,888,432	100.0%	100.0%	86,450	99,279	14.8%	526
広島	23	2,799,702	23	2,799,702	100.0%	100.0%	128,982	148,519	15.1%	530
山口	19	1,342,059	19	1,342,059	100.0%	100.0%	65,794	74,614	13.4%	556
徳島	24	719,559	21	711,284	87.5%	98.8%	34,095	38,019	11.5%	535
香川	17	950,244	16	947,141	94.1%	99.7%	44,880	50,986	13.6%	538
愛媛	20	1,334,841	20	1,334,841	100.0%	100.0%	65,895	75,172	14.1%	563
高知	34	691,527	34	691,527	100.0%	100.0%	40,212	45,476	13.1%	658
福岡	60	5,135,214	60	5,135,214	100.0%	100.0%	250,463	292,049	16.6%	569
佐賀	20	811,442	20	811,442	100.0%	100.0%	34,881	41,878	20.1%	516
長崎	21	1,312,317	21	1,312,317	100.0%	100.0%	65,561	73,411	12.0%	559
熊本	45	1,738,301	45	1,738,301	100.0%	100.0%	84,866	98,708	16.3%	568
大分	18	1,123,852	18	1,123,852	100.0%	100.0%	52,373	60,150	14.8%	535
宮崎	26	1,069,576	22	1,059,761	84.6%	99.1%	45,905	51,821	12.9%	489
鹿児島	43	1,588,256	41	1,587,111	95.3%	99.9%	81,614	94,339	15.6%	594
沖縄	41	1,467,480	29	1,449,724	70.7%	98.8%	76,461	92,524	21.0%	638
計	1,719	126,146,099	1,690	126,095,170	98.3%	99.9%	6,193,581	7,229,572	16.7%	573

資料 2-5-11 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表
(令和5年4月1日現在)

区分 都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	13	83	37	126	259	16	275
青森県	3	21	1	18	43	2	45
岩手県	1	22	4	20	47	0	47
宮城県	3	26	6	34	69	3	72
秋田県	3	10	8	6	27	0	27
山形県	1	17	2	14	34	0	34
福島県	2	10	9	34	55	0	55
茨城県	4	3	15	61	83	4	87
栃木県	3	3	6	46	58	13	71
群馬県	4	11	3	54	72	5	77
埼玉県	4	11	7	163	185	16	201
千葉県	8	27	2	112	149	4	153
東京都	15	28	6	264	313	9	322
神奈川県	10	18	11	131	170	6	176
新潟県	3	22	14	25	64	0	64
富山県	3	12	5	17	37	2	39
石川県	4	16	2	24	46	6	52
福井県	3	5	4	28	40	10	50
山梨県	3	14	2	19	38	5	43
長野県	4	20	19	39	82	8	90
岐阜県	2	15	10	35	62	4	66
静岡県	6	21	10	36	73	4	77
愛知県	7	26	12	110	155	12	167
三重県	4	13	8	28	53	3	56
滋賀県	3	12	4	12	31	0	31
京都府	5	15	6	64	90	0	90
大阪府	9	26	9	244	288	13	301
兵庫県	6	37	4	136	183	5	188
奈良県	2	9	3	28	42	0	42
和歌山県	3	14	3	32	52	3	55
鳥取県	3	7	3	5	18	0	18
島根県	2	12	4	7	25	0	25
岡山県	4	14	4	61	83	4	87
広島県	8	15	9	81	113	16	129
山口県	7	16	8	34	65	1	66
徳島県	2	8	5	25	40	0	40
香川県	5	8	4	32	49	8	57
愛媛県	2	15	5	35	57	1	58
高知県	3	9	2	25	39	2	41
福岡県	8	17	14	117	156	3	159
佐賀県	5	7	2	26	40	5	45
長崎県	7	13	4	34	58	1	59
熊本県	7	15	6	53	81	5	86
大分県	4	5	4	42	55	0	55
宮崎県	5	13	2	36	56	4	60
鹿児島県	3	12	4	74	93	9	102
沖縄県	2	6	3	19	30	0	30
合計	218	759	315	2,666	3,958	212	4,170

資料 2-5-12 医療機関への受入照会回数 4 回以上の事案の推移

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	10,861	2.4%	11,067	2.4%	12,998	3.0%	19,174	4.3%	34,580	7.2%
産科・周産期傷病者搬送事案	545	3.6%	532	3.6%	525	3.8%	571	4.6%	982	6.7%
小児傷病者搬送事案	6,368	1.7%	6,702	1.7%	4,977	1.9%	7,088	2.4%	15,347	3.9%
救命救急センター搬送事案	23,116	2.6%	24,786	2.8%	24,253	3.0%	33,553	4.1%	66,783	7.0%

(備考) 1 「令和4年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-13 現場滞在時間 30 分以上の事案の推移

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	23,643	5.1%	23,790	5.2%	26,807	6.1%	34,709	7.7%	50,615	10.6%
産科・周産期傷病者搬送事案	1,257	8.2%	1,107	7.4%	1,171	8.5%	1,365	11.0%	2,215	15.2%
小児傷病者搬送事案	11,494	3.1%	11,532	3.0%	9,680	3.7%	13,340	4.5%	33,678	8.6%
救命救急センター搬送事案	47,455	5.3%	47,598	5.4%	50,988	6.4%	62,260	7.5%	104,720	11.0%

(備考) 1 「令和4年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成
 2 重複あり
 3 割合については、それぞれの類型の総搬送人員に対する割合
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料 2-5-14 一般市民による応急手当の実施の有無

(各年中)

	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数	うち、一般市民による応急手当あり				うち、一般市民による応急手当なし					
			1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後生存率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数				
				1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			
平成19年	109,461	19,707	9,376	1,141	12.2%	738	7.9%	10,331	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	113,827	20,769	9,970	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成23年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1,013	8.6%	535	4.5%
平成24年	127,866	23,797	12,248	1,741	14.2%	1,193	9.7%	11,549	995	8.6%	517	4.5%
平成25年	123,987	25,469	13,015	1,932	14.8%	1,392	10.7%	12,454	1,103	8.9%	619	5.0%
平成26年	125,951	25,255	13,679	2,106	15.4%	1,476	10.8%	11,576	976	8.4%	496	4.3%
平成27年	123,421	24,496	13,672	2,195	16.1%	1,594	11.7%	10,824	991	9.2%	509	4.7%
平成28年	123,554	25,569	14,354	2,359	16.4%	1,681	11.7%	11,215	1,041	9.3%	545	4.9%
平成29年	127,018	25,538	14,448	2,404	16.6%	1,724	11.9%	11,090	1,040	9.4%	508	4.6%
平成30年	127,718	25,756	14,965	2,618	17.5%	1,873	12.5%	10,791	966	9.0%	482	4.5%
令和元年	126,271	25,560	14,789	2,561	17.3%	1,820	12.3%	10,771	998	9.3%	471	4.4%
令和2年	125,928	25,790	14,974	2,273	15.2%	1,530	10.2%	10,816	882	8.2%	412	3.8%
令和3年	129,144	26,500	15,225	2,153	14.1%	1,477	9.7%	11,275	791	7.0%	361	3.2%
令和4年	142,728	28,834	17,068	2,190	12.8%	1,508	8.8%	11,766	781	6.6%	386	3.3%

(備考) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

資料 2-5-15 熱中症による救急搬送状況の年別推移

(各年中)

	年齢区分(人)					初診時における傷病程度別(人)					発生場所別(人)										
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
平成30年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	0.0%	1.0%	13.9%	37.0%	48.1%		0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%		40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	
令和元年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	0.0%	0.9%	12.2%	34.9%	52.0%		0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%		38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	
令和2年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%		0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%		43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	
令和3年	7	359	4,610	15,959	26,942	47,877	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
	0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%		0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%		39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	
令和4年	2	566	7,636	24,100	38,725	71,029	80	1,633	22,586	46,411	319	71,029	28,064	8,127	1,690	3,975	5,248	8,368	11,807	3,750	71,029
	0.0%	0.8%	10.8%	33.9%	54.5%		0.1%	2.3%	31.8%	65.3%	0.4%		39.5%	11.4%	2.4%	5.6%	7.4%	11.8%	16.6%	5.3%	
令和5年	5	796	9,583	30,910	50,173	91,467	107	1,889	27,545	61,456	470	91,467	36,541	9,324	2,013	4,310	7,497	11,742	15,186	4,854	91,467
	0.0%	0.9%	10.5%	33.8%	54.9%		0.1%	2.1%	30.1%	67.2%	0.5%		39.9%	10.2%	2.2%	4.7%	8.2%	12.8%	16.6%	5.3%	

- (備考) 1 平成30年～令和元年及び令和3～5年は5月～9月、令和2年は6月～9月の搬送人員数。
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者。
 3 初診時における傷病程度は次によっている。
 (1) 死亡 初診時において死亡が確認されたもの
 (2) 重症(長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 (3) 中等症(入院診療) 傷病程度が重症又は軽症以外のもの
 (4) 軽症(外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所へ搬送したもの
 ※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれる。
 4 発生場所は次によっている。
 (1) 住居 敷地内全ての場所を含む
 (2) 仕事場① 道路工事現場、工場、作業所等
 (3) 仕事場② 田畑、森林、海、川等 (農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
 (4) 教育機関 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等
 (5) 公衆(屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分(劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅(地下ホーム)等)
 (6) 公衆(屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分(競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅(屋外ホーム)等)
 (7) 道路 一般道路、歩道、有料道路、高速道路等
 (8) その他 上記に該当しない項目

資料 2-6-1 救助活動件数及び救助人員の推移

(各年中)

年	区分	救助活動件数		救助人員	
		件数	対前年増減比(%)	人員	対前年増減比(%)
平成30年		61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年		61,340	△ 0.3	63,670	△ 0.3
令和2年		59,977	△ 2.2	57,952	△ 9.0
令和3年		63,198	5.4	59,861	3.3
令和4年		68,123	7.8	62,679	4.7

- (備考) 1 「救助年報報告」により作成
 2 消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本節の以下のデータにおいても同じ。

資料 2-6-2 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(令和4年中)

区分	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	132	70	504	721	139	162	27	39	54	60	1,214	549	31	16	1	2	704	460	2,806	2,079
青森	46	10	139	154	50	47	48	214	11	11	87	79	4	3	0	0	66	70	451	588
岩手	19	25	126	170	28	29	0	0	14	15	49	47	2	2	0	0	71	70	309	358
宮城	59	19	181	214	64	58	24	36	17	16	293	253	9	5	0	0	171	141	818	742
秋田	31	9	111	129	39	37	7	16	16	16	47	45	2	2	0	0	93	96	346	350
山形	22	17	115	129	19	20	20	59	16	17	59	55	3	2	0	0	95	93	349	392
福島	22	3	150	172	29	31	6	9	15	14	106	104	4	4	0	0	137	139	469	476
茨城	172	45	303	374	83	79	1	0	21	20	265	265	28	22	0	0	240	235	1,113	1,040
栃木	51	25	243	275	35	35	0	0	15	16	149	138	1	1	0	0	236	231	730	721
群馬	79	47	193	230	41	40	0	0	19	20	96	88	10	11	0	0	239	244	677	680
埼玉	600	117	423	473	108	93	12	25	36	40	2,017	1,330	35	22	0	0	1,022	558	4,253	2,658
千葉	260	63	435	465	113	94	3	5	34	37	1,985	1,465	18	15	2	0	847	413	3,697	2,557
東京	129	165	3,409	4,498	170	160	0	0	183	180	13,720	12,246	44	43	0	0	1,114	1,068	18,769	18,360
神奈川	253	85	261	268	159	146	1	1	26	23	1,471	1,385	34	23	1	1	720	533	2,926	2,465
新潟	27	22	184	203	64	50	37	120	19	19	50	49	1	1	0	0	222	209	604	673
富山	11	10	122	141	59	61	4	5	3	3	73	73	0	0	1	1	55	52	328	346
石川	27	14	113	144	35	41	13	98	7	7	79	86	7	7	0	0	77	64	358	461
福井	9	1	144	205	35	51	4	1	8	11	59	65	1	0	0	0	58	80	318	414
山梨	21	2	84	97	19	21	2	1	22	24	21	22	8	7	1	1	175	178	353	353
長野	20	14	180	209	52	51	0	0	17	19	102	96	9	8	0	0	242	242	622	639
岐阜	111	39	235	274	56	66	0	0	12	12	158	144	3	2	0	0	190	195	765	732
静岡	199	22	309	365	120	113	14	28	25	25	241	238	4	4	0	0	310	332	1,222	1,127
愛知	126	76	412	482	132	135	9	25	50	50	1,853	1,735	28	21	0	0	588	493	3,198	3,017
三重	21	14	234	292	60	56	3	9	13	13	154	145	6	6	0	0	172	186	663	721
滋賀	12	10	150	162	42	91	3	3	9	9	165	160	2	2	0	0	160	171	543	608
京都	44	24	166	259	56	150	0	0	11	12	1,089	690	20	11	0	0	362	384	1,748	1,530
大阪	300	148	383	405	150	124	0	0	67	89	3,485	2,811	56	32	0	0	922	705	5,363	4,314
兵庫	169	95	420	458	118	126	1	2	36	44	2,477	2,293	37	31	0	0	1,106	562	4,364	3,611
奈良	26	21	120	137	17	17	0	0	3	3	204	181	2	2	0	0	275	249	647	610
和歌山	17	10	104	116	47	48	0	0	12	12	137	138	3	4	0	0	139	142	459	470
鳥取	29	11	85	100	17	20	0	0	4	4	27	26	0	0	0	0	74	75	236	236
島根	16	6	98	120	43	45	2	2	7	7	36	35	4	4	0	0	91	89	297	308
岡山	82	12	185	234	54	55	0	0	15	14	84	81	4	0	0	0	143	149	567	545
広島	52	16	230	291	60	59	0	0	19	19	423	353	6	8	0	0	282	403	1,072	1,149
山口	72	18	150	166	42	46	2	4	12	19	53	54	1	1	0	0	99	106	431	414
徳島	6	3	68	170	31	77	0	0	2	9	36	36	0	0	0	0	103	217	246	512
香川	15	12	121	139	35	43	1	1	7	11	47	37	2	2	0	0	91	89	319	334
愛媛	28	12	120	142	35	36	0	0	12	12	126	102	4	3	0	0	157	158	482	465
高知	7	4	104	185	29	51	0	0	5	5	25	24	3	3	0	0	89	120	262	392
福岡	96	42	307	349	123	120	0	0	26	26	996	813	22	19	0	0	409	491	1,979	1,860
佐賀	13	3	85	92	18	19	0	0	7	7	73	69	1	1	0	0	129	118	326	309
長崎	13	5	113	127	30	26	1	2	10	12	92	76	1	1	0	0	107	103	367	352
熊本	130	10	196	241	26	31	1	4	13	13	110	90	1	1	0	0	134	122	611	512
大分	16	9	132	173	38	36	4	10	8	8	82	87	2	2	0	0	153	178	435	503
宮崎	30	11	93	105	20	26	20	74	11	11	26	26	3	3	0	0	102	256	305	512
鹿児島	12	9	212	262	49	55	0	0	13	16	41	40	5	1	0	0	139	140	471	523
沖縄	6	6	66	83	88	169	5	74	14	24	82	64	0	0	0	0	188	241	449	661
合計	3,638	1,411	12,318	15,200	2,877	3,146	275	867	976	1,054	34,264	28,988	471	358	6	5	13,298	11,650	68,123	62,679

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
資料

資料 2-6-3 事故種別救助出動及び活動の状況

(令和4年中)

区分	事故種別	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
	救助活動件数	3,638 (5.3)	12,318 (18.1)	2,877 (4.2)	275 (0.4)	976 (1.4)	34,264 (50.3)	471 (0.7)	6 (0.0)	13,298 (19.5)	68,123 (100.0)
	救助人員	1,411 (2.3)	15,200 (24.3)	3,146 (5.0)	867 (1.4)	1,054 (1.7)	28,988 (46.2)	358 (0.6)	5 (0.0)	11,650 (18.6)	62,679 (100.0)
消防職員	救助出動人員	126,419 (8.1)	287,762 (18.6)	81,641 (5.3)	4,629 (0.3)	21,200 (1.4)	598,774 (38.6)	13,366 (0.9)	114 (0.0)	417,353 (26.9)	1,551,258 (100.0)
	救助活動人員	53,623 (8.8)	117,459 (19.3)	40,507 (6.6)	2,316 (0.4)	9,853 (1.6)	265,321 (43.5)	5,232 (0.9)	64 (0.0)	115,438 (18.9)	609,813 (100.0)
消防団員	救助出動人員	37,686 (70.8)	904 (1.7)	1,933 (3.6)	336 (0.6)	37 (0.1)	1,785 (3.4)	173 (0.3)	0 (0.0)	10,383 (19.5)	53,237 (100.0)
	救助活動人員	4,660 (54.4)	248 (2.9)	792 (9.3)	304 (3.6)	3 (0.0)	176 (2.1)	56 (0.7)	0 (0.0)	2,323 (27.1)	8,562 (100.0)
	1件当たりの 救助活動人員	16.0	9.6	14.4	9.5	10.1	7.7	11.2	10.7	8.9	9.1

(備考) 1 「救助年報報告」により作成

2 ()内は構成比(%)。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

3 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。

4 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

5 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。

6 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

資料 2-6-4 救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両

(令和5年4月1日現在)

省令別表	三連はしご	平担架	油 圧 スプレッダー	油圧切断機	可 搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーンソー	ガス溶断器	可燃性ガス 測定器	空気呼吸器	陽圧式 化学防護服
	第1	8,368	2,662	2,081	2,019	4,431	6,948	7,508	1,202	6,260	51,107
省令別表	マット型空気 ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	救助用 支柱器具	ハンマ ドリル	送排風機	酸素呼吸器		
	第2	2,713	2,231	2,189	1,753	1,855	1,038	1,776	2,519	3,085	
省令別表	画像探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水 中 探査装置			
	第3	649	348	2,692	378	259	108	66	100		
搭乗車両	救助工作車	はしご車	屈折 はしご車	消防 ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 対応自動車	その他	計		
		1,224	369	124	234	397	106	28	539	3,021	

(備考) 「救助年報報告」により作成

資料 2-6-5 主な車両及び資機材の配備状況（無償
使用によるもの）

区分 配備年度	車両	配備数
平成18年度	大型ブロアー装置搭載車	5台
	ウォーターカッター装置搭載車	5台
平成19年度	大型除染システム搭載車	5台
平成20年度	特別高度工作車	5台
平成21年度	特別高度工作車	9台
	大型除染システム搭載車	8台
	特殊災害対応自動車	10台
平成24年度	大型除染システム搭載車	4台
	特殊災害対応自動車	1台
	特殊災害工作車	2台
	大規模震災用高度救助車	3組
	重機及び重機搬送車	19組
平成27年度	重機及び重機搬送車	3組
	大型除染システム搭載車	1台
平成28年度	大型除染システム搭載車	1台
平成29年度	大型除染システム搭載車	1台
令和元年度	重機及び重機搬送車	16組
令和2年度	重機及び重機搬送車	12組
令和5年度	小型救助車※	24台
	特別高度工作車※	12台

（備考）※については、令和5年度中に配備予定

区分 配備年度	資機材	配備数
平成18年度	検知型遠隔探査装置	1式
平成20年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	29式
平成21年度	化学剤検知器（携帯型気体用）	86式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（液体・固体用））	15式
	化学剤検知器 （化学物質同定装置（気体用））	15式
	生物剤検知器（生物剤同定装置）	110式
	陽圧式化学防護服	500着
	除染シャワー	100式
	救助用支柱器具	100式
	検知型遠隔探査装置	1式
平成23年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	11式
	検知型遠隔探査装置	4式
	バッテリー式救助用破壊器具	500式
	ドライスーツ	500式
平成24年度	大型除染システム	1式
平成27年度	生物剤検知器（携帯型気体用）	10式
	化学剤検知器（携帯型気体用）	30式
	火山対応型山岳救助資機材キット	41式
平成30年度	有毒ガス測定器及び有毒ガス検知管	110式
令和元年度	化学剤遠隔検知装置	3式
令和2年度	高機能救命ボート	36艇
	水上オートバイ	6艇
令和3年度	高機能救命ボート	2艇
	NBC災害対応資機材 解毒剤自動注射器	6式 540本
令和4年度	NBC災害対応資機材	18式
令和5年度	建物崩壊・土砂監視センサー※	47式
	NBC災害対応資機材※	28式

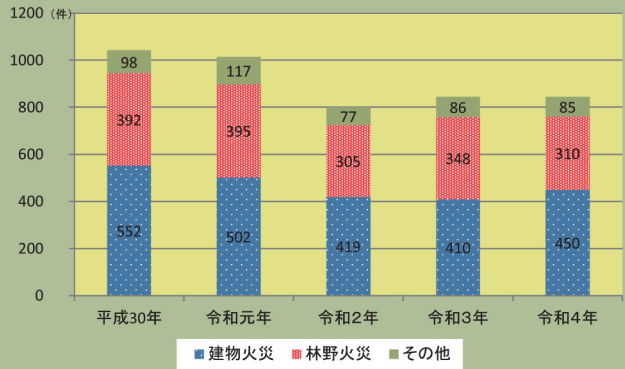
（備考）※については、令和5年度中に配備予定

資料 2-7-1 消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去5年間）

(各年中)

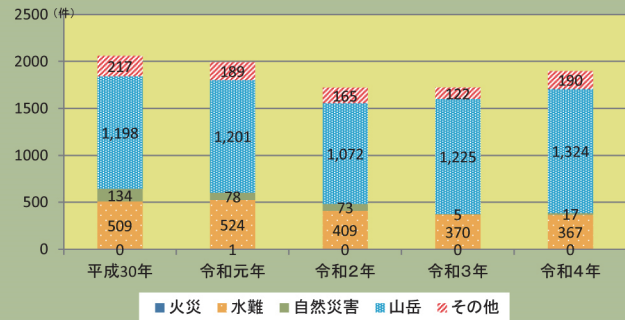
火災出動件数内訳

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建物火災	552	502	419	410	450
林野火災	392	395	305	348	310
その他	98	117	77	86	85
合計	1,042	1,014	801	844	845



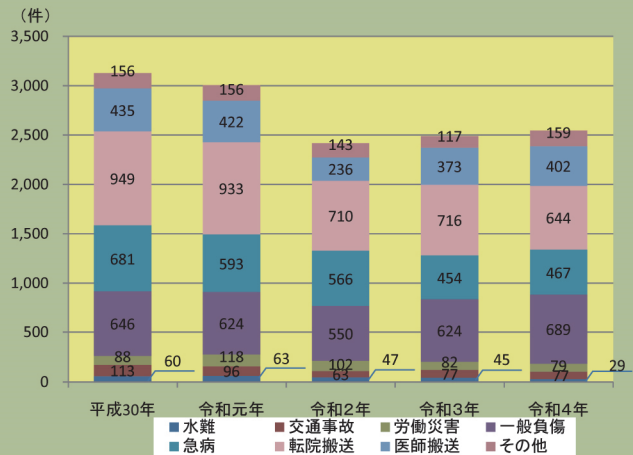
救助出動件数内訳

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災	0	1	0	0	0
水難	509	524	409	370	367
自然災害	134	78	73	5	17
山岳	1,198	1,201	1,072	1,225	1,324
その他	217	189	165	122	190
合計	2,058	1,993	1,719	1,722	1,898



救急出動件数内訳

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
水難	60	63	47	45	29
交通事故	113	96	63	77	77
労働災害	88	118	102	82	79
一般負傷	646	624	550	624	689
急病	681	593	566	454	467
転院搬送	949	933	710	716	644
医師搬送	435	422	236	373	402
その他	156	156	143	117	159
合計	3,128	3,005	2,417	2,488	2,546



資料 2-7-2 緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（過去5年間）

年・災害名		区分	(各年中)			
			緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	出動件数(件)	救助・救急搬送人員(人)
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨		2	57	0	115
	令和元年東日本台風		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0
令和4年	—		0	0	0	0

資料 2-8-1 「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績（過去 20 年間）

（各年中）
令和5年12月1日現在 単位：件

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災 以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の 災害
平成16	27	21		5		1			
17	20	18				1			1
18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	20	17		2		1			
26	36	19							17
27	10	10							
28	5	3		1		1			
29	6	4		1				1	
30	13	12						1	
令和元	9	9							
2	4	4							
3	4	4							
4	1	1							
5	6	6							
計	264	214	2	21	0	4	0	3	20

資料 2-8-2 緊急消防援助隊登録状況

令和5年4月1日現在

都道府県	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊	支土援部・風水吉機隊	消防小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊			水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計			
												対毒小隊	火大規模対応小隊	等密閉空間火災小隊	送達距離小隊	二消輪防小隊	車震両対応特殊小隊						水難救助小隊	消防活動用特殊の備え	
北海道	3	2	7	1	1	3	1	159	28	94	36	1	11	22	1	2		1	3	21		3	2	402	386
青森県		1	4	1		1	1	44	7	26	19	1	2	9				1	1	4		1	1	124	121
岩手県		1	3	1		1	1	42	7	23	17	1	1					1	1	3		1	1	105	100
宮城県	3	2	4	1		1	2	52	10	25	18	1	4	3	1	2		1	1	7		3	2	143	136
秋田県		1	3	1		1	1	40	8	21	11		1	5				1		2		1	1	98	93
山形県		1	3	1		1	2	29	7	18	15		1					1		2		1	1	83	78
福島県		1	5	1		1	2	50	9	34	19	1	5	2		1		1		8		1	2	143	133
茨城県		1	3	3		1	1	63	14	52	29	1	7	3				2	1	16	1	1	1	200	190
栃木県		1	3	1		1	1	38	12	28	17		6					1		9		1	1	120	111
群馬県		1	4	1		1	1	40	7	26	16	1	4					1		4		1	1	109	103
埼玉県	3	1	6	1		1	1	108	26	60	43		11					3		19		3	1	287	279
千葉県	2	1	3	1	1	1	1	104	24	67	49	1	15	8	1	1		1		21	2	2	1	307	290
東京都	3	1	3	1		1	1	175	15	69	35	1	3	6	2	2	4	4	2	18	4	8	1	359	356
神奈川県	8	2	3	1	1	3	1	98	23	71	33	2	12	11	3	5		7	7	23	2	4	2	322	314
新潟県	3	1	3	1	1	1	1	63	16	40	22	2	2	9		2		1		5	1	1	1	176	171
富山県		1	3	1		1	1	29	8	21	11	1	2	1				1	2	6		1	1	91	86
石川県		1	3	1		1	1	30	6	16	18	1	3	3				1		8		1	1	95	88
福井県		1	3	1		1	1	29	6	13	12	1	2	3				1		2		1	1	78	73
山梨県		1	3	1		1	1	21	6	15	15	1	2					1		3		1	1	73	68
長野県		1	3	2		1	1	51	15	37	18	3	3					1		13		1	1	151	144
岐阜県		1	4	3		1	1	58	14	38	16	1	2					1		6		2	1	149	141
静岡県	5	3	2	1	1	2	1	57	18	45	25		4	5		2	2	4	1	17		3	3	201	195
愛知県	3	2	3	1	1	1	1	112	25	74	41	1	14	5	3		2	2	1	27	1	3	2	325	311
三重県		1	3	1	1	1	1	45	7	31	15		1	4				1		6		1	1	120	116
滋賀県		1	3	1		1	1	25	6	16	12	1	3					1		4	1	1	1	78	71
京都府	3	1	4	1		1	1	45	12	23	14	1	4		1	1		3	2	8		2	1	128	122
大阪府	5	1	5	1	1	2	1	133	24	63	32	2	9	11	1	3		1	2	23	2	2	1	325	315
兵庫県	2	1	4	1	1	1	1	98	20	66	32	2	10	5		3		2		16	1	3	1	270	261
奈良県		1	3	2		1	1	28	8	19	13	2	2					1		5		1	2	89	82
和歌山県		1	3	1		1	1	30	9	18	12	1	6	2				1		2		1	1	90	80
鳥取県		1	3	2		1	1	19	4	8	8	1	4					1	1	2		1	2	59	51
島根県		1	3	1		1	1	24	6	22	8		1					1		4		1	1	75	70
岡山県	2	2	3	1	1	1	1	45	13	28	12	1	4	5				2		9		2	2	134	130
広島県	3	2	3	1		1	1	68	12	39	24	1	4	3		1	2	1	1	11	2	2	2	184	179
山口県		1	3	1		1	1	36	8	24	17		5					2	2	5		1	1	108	102
徳島県		1	3	1		1	1	20	10	18	6	1	2	3				1	1	4		1	2	76	71
香川県		1	3	1		1	1	22	8	12	8		2					1		8		1	1	70	65
愛媛県		1	3	1		1	1	29	11	22	14	1	2	3		2		1		6	1	1	1	101	96
高知県		1	3	2		1	1	20	10	18	8	1	2					1		2		2	1	73	68
福岡県	6	2	6	2	1	2	1	56	18	48	32	1	10	8	1			1	3	16	2	3	2	221	213
佐賀県		1	2	1		1	1	17	5	13	9		1					1		4		1	1	58	57
長崎県		1	3	1		1	1	34	8	22	13		2	2				1		2		1	1	93	87
熊本県	2		5	1		1	1	33	13	28	15	1	5				2	3	7			1		118	114
大分県		1	2	1		1	1	28	8	16	11	1	4					1	1	5		1	1	83	76
宮崎県		1	3	1		1	1	18	5	16	12	1	2					1		2		1	1	65	59
鹿児島県		1	3	1	1	1	1	33	11	30	14	1	4	5				1		4		1	1	113	105
沖縄県			3	1		1	1	23	7	20	11	1	4	1				1		3				77	72
合計	56	54	160	56	12	54	50	2,421	554	1,533	887	43	210	147	14	27	13	68	33	402	20	77	58	6,949	6,629

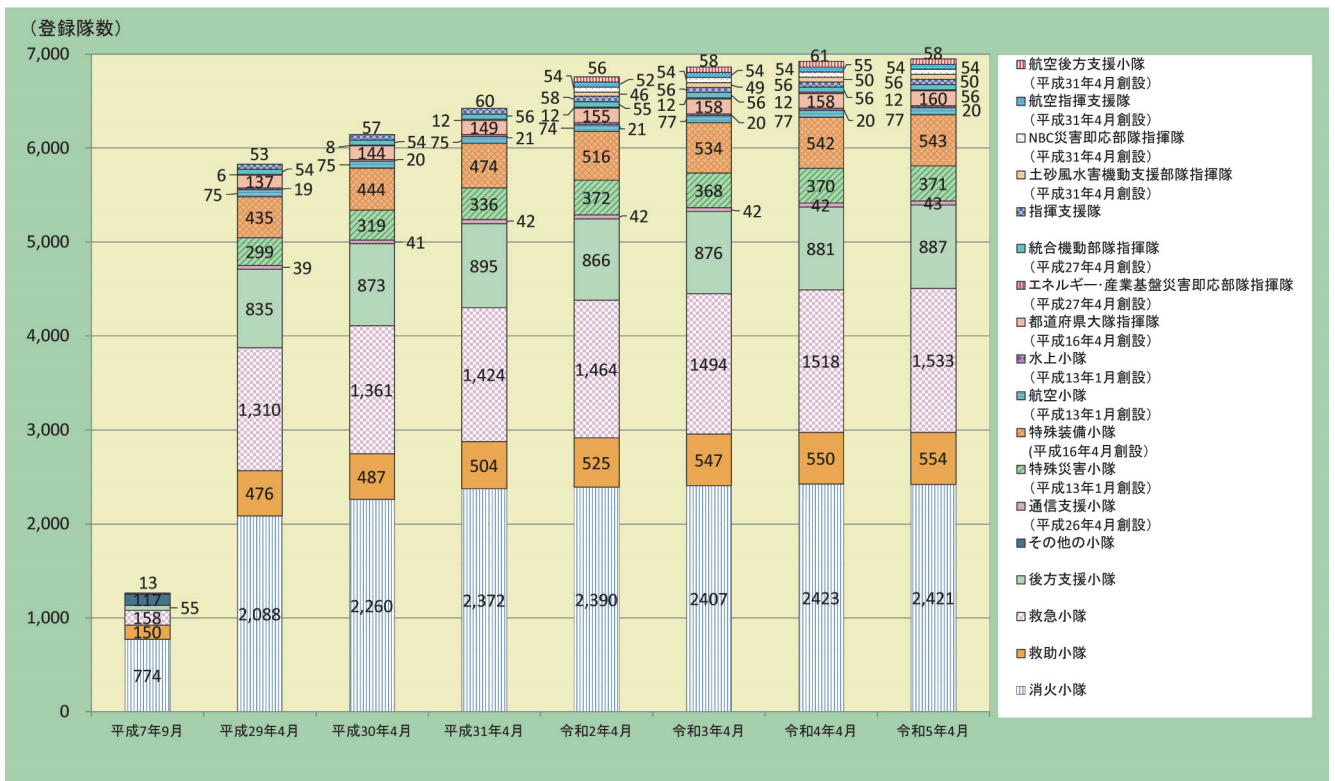
第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章

資料

資料 2-8-3 緊急消防援助隊登録部隊の推移

緊急消防援助隊の部隊数の推移について

	平成7年9月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
消火小隊	774	1,649	1,755	1,904	2,088	2,260	2,372	2,390	2,407	2,423	2,421
救助小隊	150	423	441	462	476	487	504	525	547	550	554
救急小隊	158	1,057	1,147	1,232	1,310	1,361	1,424	1,464	1,494	1,518	1,533
後方支援小隊	55	761	792	810	835	873	895	866	876	881	887
その他の小隊	117										
通信支援小隊 (平成26年4月創設)		21	23	33	39	41	42	42	42	42	43
特殊災害小隊 (平成13年1月創設)		272	278	284	299	319	336	372	368	370	371
特殊装備小隊 (平成16年4月創設)	-	376	396	412	435	444	474	516	534	542	543
航空小隊 (平成13年1月創設)	-	75	76	76	75	75	75	74	77	77	77
水上小隊 (平成13年1月創設)	-	18	19	19	19	20	21	21	20	20	20
都道府県大隊指揮隊 (平成16年4月創設)	0	112	117	124	137	144	149	155	158	158	160
エネルギー・産業基盤災害 即応部隊指揮隊 (平成27年4月創設)			2	4	6	8	12	12	12	12	12
統合機動部隊指揮隊 (平成27年4月創設)			15	43	54	54	56	55	56	56	56
指揮支援隊	13	42	48	48	53	57	60	58	56	56	56
土砂風水害機動支援部隊 指揮隊 (平成31年4月創設)	-	-	-	-	-	-	-	46	49	50	50
NBC災害即応部隊指揮隊 (平成31年4月創設)	-	-	-	-	-	-	-	54	54	54	54
航空指揮支援隊 (平成31年4月創設)	-	-	-	-	-	-	-	52	54	55	54
航空後方支援小隊 (平成31年4月創設)	-	-	-	-	-	-	-	56	58	61	58
部隊数 ※重複登録を除く	【発足時】 1,267	4,694	4,984	5,301	5,658	5,978	6,258	6,441	6,546	6,606	6,629



(備考) ※の数字は重複登録隊数を除く隊数。

資料 2-8-4 消防組織法第 50 条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度	配備車両等	配備数
平成17	ヘリコプター	1機
20	燃料補給車	6台
21	ヘリコプター動態管理システム	8式
	燃料補給車	2台
22	海水利用型消防水利システム	2式
	ヘリコプター動態管理システム	2式
	赤外線カメラ	1機
	支援車 I 型	47台
23	海水利用型消防水利システム	3式
	ヘリコプター	2機
24	人員輸送車	47台
	資機材搬送車	46台
	全地形対応車	1組
	無線中継車	21台
	都道府県指揮隊車	45台
	燃料補給車	30台
	支援車 I 型	17台
	海水利用型消防水利システム	1式
	ヘリコプター動態管理システム	11式
	ヘリサットシステム	1式
25	拠点機能形成車	6台
	津波・大規模風水害対策車	15台
	機動連絡車	33台
	ヘリコプター	2機
	ヘリコプター動態管理システム	4式
26	ヘリサットシステム	4式
	ヘリサット用カメラ	3式
	拠点機能形成車	4台
	津波・大規模風水害対策車	2台
27	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	ヘリコプター動態管理システム	4式
	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
28	消防活動用偵察システム(無人ヘリ)	2式
	ヘリコプター動態管理システム	6式
	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	3台
29	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	無線中継車	3台
	燃料補給車	9台
	ヘリテレ受信機	23式
	拠点機能形成車	6台
30	津波・大規模風水害対策車	6台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	4式
	情報収集活動用ドローン	18式
	津波・大規模風水害対策車	6台
令和元年	中型水陸両用車及び搬送車	5台
	拠点機能形成車	1台
2年	津波・大規模風水害対策車	13台
	中型水陸両用車及び搬送車	1台
	拠点機能形成車	1台
	ヘリコプター	1機
3年	大型水陸両用車及び搬送車	1台
	拠点機能形成車	1台
4年	情報収集活動用ドローン	52式
	高機能エアータンク	200式
5年	ハイスペックドローン	47台
	拠点機能形成車 ※	7台

(備考)※については、令和5年度中に配備予定

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績

令和5年11月30日現在

年(平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12.6 ~ 12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋市消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29 ~ 5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川 県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24 ~ 3.26 (3日間)	平成13年(2001年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、 福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26 ~ 7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22 ~ 8.25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8 ~ 9.9 (2日間)	栃木県黒磯市プリズトン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、 福島県、茨城県、東京都、 神奈川県、京都府、大阪 府、兵庫県	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で(最大震度6弱が2回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28 ~ 10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	(1都2府7県)		
16	7.13 ~ 7.15 (3日間)	平成16年7月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、 群馬県、埼玉県、東京都、 神奈川県、富山県、石川 県、山梨県、長野県、岐阜 県 (1都11県)	指揮隊 17隊 救助隊 76隊 消火隊 4隊 救急隊 10隊 後方支援隊 55隊 航空隊 9隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート(66隻)及びヘリコプター(9機)により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町(現長岡市)97人の計1,855人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助92人)
	7.18 ~ 7.19 (2日間)	平成16年7月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川 県、長野県、愛知県、滋賀 県、京都府、大阪府、兵庫 県、奈良県、鳥取県、島根 県 (2府10県)	指揮隊 16隊 救助隊 69隊 消火隊 19隊 救急隊 19隊 後方支援隊 27隊 航空隊 9隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80隻)及びヘリコプター(9機)を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助187人)
	10.21 ~ 10.22 (2日間)	平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、 愛知県 (1府3県)	指揮隊 5隊 救助隊 44隊 救急隊 3隊 後方支援隊 16隊 航空隊 2隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127人を救命ボート(42隻)等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23 ~ 11.1 (10日間)	平成16年(2004年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、 茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、富山県、石川 県、山梨県、長野県、愛知 県 (1都14県)	指揮隊 23隊 救助隊 83隊 消火隊 99隊 救急隊 80隊 後方支援隊 148隊 航空部隊 39隊 その他 8隊 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに27日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10日間で453人を救助した。

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和5年11月30日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25～4.28 (4日間)	平成17年JR西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消防隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、JR西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場にくい込む事故が発生。狭い空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助(うち緊急消防援助隊の救助人員42人)した。
19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25～3.26 (2日間)	平成19年(2007年)能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消防隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16～7.23 (8日間)	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14～6.17 (4日間) 宮城県 6.14～6.19 (6日間)	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消防隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊(山形県、千葉県、埼玉県)の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊(東京都、秋田県、福島県)について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消防隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長(仙台市消防局)及び航空部隊(茨城県、栃木県)に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊(東京消防庁、名古屋市消防局)及び航空部隊(山梨県及び愛知県)に出動を求め、1都2県(東京都、山梨県、愛知県)から6隊29人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11～6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消防隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和5年11月30日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16～10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。
26	8.20～9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊 2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊 104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
28	4.14～4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊 5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震:マグニチュード6.5、最大震度7)及び同月16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震:マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の捜索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人 [*] を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む。)

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和5年11月30日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27~3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊10人	平成29年3月27日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5~7.25 (21日間)	平成29年7月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊4,203人	平成29年7月5日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。7月5日に大分県知事、7月6日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて1府14県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。21日間にわたる活動により、福岡県内において30人、大分県において29人を救助した。
30	4.11~4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊135人	4月11日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊11人	6月18日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。消防庁長官の求めを受けた京都府消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6~7.31 (26日間)	平成30年7月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都2府20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊5,385人	7月6日、梅雨前線に台風第7号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた23都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7月8日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日17時00分に平成30年7月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。緊急消防援助隊の26日間にわたる活動により、397人を救助した。
	9.6~9.10 (5日間)	平成30年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都1道10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊827人	9月6日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。消防庁長官の求めを受けた12都道府県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。緊急消防援助隊の5日間にわたる活動により、24人を救助した。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料 2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和5年11月30日現在

年 (令和)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
元	8.28～8.31 (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊 43隊146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13～10.18 (6日間)	令和元年東日本台風による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 (1都1道12県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊 276隊1,038人	10月13日、令和元年東日本台風の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道府県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10月13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10月15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。
2	7.4～7.15 (12日間)	令和2年7月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (14県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18隊 指揮隊 40隊 消火小隊 113隊 救助小隊 73隊 救急小隊 62隊 後方支援小隊 182隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 8隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 21隊 532隊1,999人	7月3日から7月9日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。
3	2.25～3.3 (7日間)	栃木県足利市林野火災	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県 (1都6県)	統括指揮支援隊 1隊 航空指揮支援隊 3隊 航空小隊 20隊 24隊145人	令和3年2月21日栃木県足利市西宮町地内(両崖山山頂から南西200m付近)で火災が発生した。2月25日、栃木県知事からの要請に基づき、1都6県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
3	7.3～7.26 (24日間)	静岡県熱海市土石流災害	茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都9県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16隊 指揮隊 44隊 消火小隊 169隊 救助小隊 230隊 救急小隊 54隊 後方支援小隊 246隊 通信支援小隊 17隊 特殊装備小隊 39隊 815隊3,099人	令和3年7月3日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。発災後、静岡県知事からの要請に基づき、1都9県の緊急消防援助隊が直ちに出勤した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の24日間にわたる活動により、49人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

資料 2-8-6 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1 全国合同訓練

訓練名称	訓練種別	開催年度	開催日	開催地	参加隊数等
第1回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成7年度	H 7. 11/28. 29	東京都	参加本部数等：98本部 135隊 1,500名
第2回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成12年度	H12. 10/23. 24	東京都	参加本部数等：148本部 206隊 1,922名
第3回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成17年度	H17. 6/10. 11	静岡県	参加本部数等：206本部 386隊 1,953名
第4回全国合同訓練	図上訓練	平成21年度	H22. 1/28. 29	愛知県、和歌山県、徳島県	参加本部数等：81本部 370名
	部隊運用訓練	平成22年度	H22. 6/ 4. 5	愛知県	参加本部数等：223本部 411隊 2,138名
第5回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成27年度	H27. 11/13. 14	千葉県	参加本部数等：280本部 582隊 2,361名
第6回全国合同訓練	図上訓練	令和4年度	R4. 7. 27	静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県	参加本部数等：19本部 1,394名
	部隊運用訓練		R4. 11/12. 13	静岡県	参加本部数等：335本部 678隊 2,776名

2 地域ブロック合同訓練（過去10年間）

ブロック等	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		開催日	10/11. 12	10/22. 23	10/28. 29	10/12. 13	10/6. 7	11/17. 18	10/28. 29	10/3	11/13
北海道東北 (1道・7県)	開催地	北海道 苫小牧市	青森県 弘前市	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 楡葉町	新潟県 上越市	宮城県 大崎市 仙台市	北海道 釧路市	青森県 青森市
	隊数等	208隊 758名	213隊 793名	195隊 703名	202隊 764名	194隊 747人	179隊 656人	令和元年東日本 台風（台風第19 号）により中止	62隊 218人	32隊 123人	184隊 722人
関東 (1都・9県)	開催日	10/30. 31	11/5. 6	11/4. 5	10/17. 18	10/24. 25	11/30. 12/1	11/17. 18	東京オリン ピック競技 大会・東京 パラリン ピック競技 大会の開催 予定年度 であったた め、実施予 定なし	10/11	11/29. 30
	開催地	山梨県 富士吉田市	静岡県 浜松市 磐田市	茨城県 東茨城郡 茨城市 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 太田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	千葉県 市原市		長野県 さいたま市	埼玉県 さいたま市
隊数等	台風26号により 中止	293隊 1,167名	平成27年9月関東・ 東北豪雨に より中止	305隊 1,188名	291隊 1,173人	235隊 852人	令和元年東日本 台風（台風第19 号）により中止	図上訓練のみ 51人	322隊 1,253人		
中部 (7県)	開催日	10/18. 19	11/15. 16	10/23. 24	9/23. 24	11/17. 18	11/4. 5	11/1. 2	9/1	緊急消防援 助隊全国合 同訓練に伴 い実施なし	9/1
	開催地	愛知県 碧南市	石川県 珠洲市	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 恵那市 瑞浪市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	福井県 大野市 勝山市	愛知県 名古屋市 豊橋市		
隊数等	127隊 505名	137隊 528名	152隊 582名	134隊 514名	125隊 510人	106隊 424人	121隊 469人	図上訓練のみ 21人	図上訓練のみ 51人	図上訓練のみ 22人	
近畿 (2府・7県)	開催日	10/26. 27	11/18. 19	10/17. 18	10/22. 23	11/4. 5	11/9. 10	10/26. 27	11/8	12/4. 5	10/15. 16
	開催地	滋賀県 近江八幡市 東近江市	和歌山県 白辺市 田辺市 串本町	京都府 城陽市 宇治市 久御山	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井市 永平寺町	三重県 松阪市 津市 伊賀市	徳島県 阿南市 海陽町	兵庫県 淡路市 洲本市 三木市 宝塚市	滋賀県 長浜市
隊数等	145隊 573名	130隊 558名	127隊 585名	154隊 605名	194隊 765人	153隊 586人	196隊 753人	11隊 46人	169隊 755人	182隊 710人	
中国・四国 (9県)	開催日	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1	11/14	11/6. 7	10/29. 30
	開催地	徳島県 那賀町	岡山県 岡山市	香川県 高松市	鳥取県 倉吉市	島根県 安来市	愛媛県 宇和島市	高知県 須崎市	山口県 下関市	広島県 三次市	徳島県 阿南市
	隊数等	海陽町 阿南市	海陽町 阿南市	坂出市 小豆島町	坂出市	松江市	新居浜市	高知市	高知市	庄原市 安芸高田市	
	開催日	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1	11/14	11/6. 7	10/29. 30
開催地	徳島県 那賀町	岡山県 岡山市	香川県 高松市	鳥取県 倉吉市	島根県 安来市	愛媛県 宇和島市	高知県 須崎市	山口県 下関市	広島県 三次市	徳島県 阿南市	
隊数等	134隊 493名	161隊 647名	153隊 588名	平成29年10月豪雨等 被害を理由とする地震に より中止	142隊 559人	平成30年7月 豪雨により 中止	108隊 439人	33隊 139人	110隊 443人	54隊 508人	
九州 (8県)	開催日	11/27. 28	11/22. 23	11/7. 8	11/5. 6	11/11. 12	11/10. 11	11/9. 10	10/31	新型コロナウイルス 感染症の拡 大状況を踏まえ 次年度へ延期	11/26. 27
	開催地	沖縄県 西原町	福岡県 久留米市	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町	宮崎県 高原町 都城市 宮崎市	熊本県 熊本市		沖縄県 与那原町
隊数等	102隊 410名	170隊 690名	201隊 757名	235隊 885名	227隊 826人	216隊 783人	246隊 885人	令和2年7 月豪雨により 中止	110隊 443人	137隊 556人	

資料 2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(令和5年4月1日現在)

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン 機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	18	179	0	0	0	0	198
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮城	1	10	34	10	4	0	7	66
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	35	10	0	0	1	54
福島	1	15	59	12	0	0	2	89
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	17	25	12	21	0	1	77
群馬	1	30	35	10	6	0	6	88
埼玉	1	45	63	26	42	0	0	177
千葉	1	57	53	26	47	1	2	187
東京	1	6	10	0	0	0	0	17
神奈川	1	39	24	7	9	0	0	80
新潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富山	1	25	15	7	0	0	9	57
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	21	17	7	19	0	3	68
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	3	116
岐阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静岡	1	21	33	11	9	1	17	93
愛知	2	20	60	33	4	0	8	127
三重	1	11	31	15	5	0	23	86
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	0	3	52
大阪	1	58	43	28	36	1	4	171
兵庫	1	2	48	19	9	0	3	82
奈良	1	16	39	3	1	0	1	61
和歌山	1	19	30	17	1	0	7	75
鳥取	1	5	19	3	2	0	1	31
島根	1	44	18	9	20	1	2	95
岡山	1	1	0	0	0	0	0	2
広島	1	2	22	12	0	0	0	37
山口	1	13	19	12	1	0	2	48
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	2	3
愛媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高知	2	12	34	15	0	0	6	69
福岡	1	1	0	0	0	0	0	2
佐賀	1	0	0	0	0	0	0	1
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	1	44	12	0	0	0	58
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	0	0	0	0	0	2	3
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	49	741	1,444	473	274	5	138	3,124

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(令和5年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	148	82.7%	130	72.6%
青森	40	40	100.0%	30	75.0%
岩手	33	33	100.0%	26	78.8%
宮城	35	31	88.6%	34	97.1%
秋田	25	24	96.0%	15	60.0%
山形	35	35	100.0%	22	62.9%
福島	59	57	96.6%	31	52.5%
茨城	44	43	97.7%	26	59.1%
栃木	25	21	84.0%	18	72.0%
群馬	35	32	91.4%	19	54.3%
埼玉	63	63	100.0%	44	69.8%
千葉	54	54	100.0%	42	77.8%
東京都	62	62	100.0%	58	93.5%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟	30	30	100.0%	27	90.0%
富山	15	15	100.0%	13	86.7%
石川	19	19	100.0%	10	52.6%
福井	17	17	100.0%	6	35.3%
山梨	27	27	100.0%	17	63.0%
長野	77	76	98.7%	62	80.5%
岐阜	42	42	100.0%	40	95.2%
静岡県	35	35	100.0%	33	94.3%
愛知県	54	49	90.7%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	22	75.9%
滋賀	19	18	94.7%	13	68.4%
京都	26	21	80.8%	17	65.4%
大阪	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫	41	40	97.6%	18	43.9%
奈良	39	33	84.6%	26	66.7%
和歌山	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取	19	19	100.0%	16	84.2%
島根	19	19	100.0%	7	36.8%
岡山	27	27	100.0%	16	59.3%
広島	23	23	100.0%	11	47.8%
山口	19	19	100.0%	15	78.9%
徳島	24	24	100.0%	15	62.5%
香川	17	17	100.0%	15	88.2%
愛媛	20	20	100.0%	11	55.0%
高知	34	34	100.0%	20	58.8%
福岡	60	58	96.7%	45	75.0%
佐賀	20	20	100.0%	13	65.0%
長崎	21	21	100.0%	9	42.9%
熊本	45	45	100.0%	25	55.6%
大分	18	18	100.0%	9	50.0%
宮崎	26	26	100.0%	19	73.1%
鹿児島	43	43	100.0%	18	41.9%
沖縄	41	41	100.0%	19	46.3%
合 計	1,741	1,674	96.2%	1,229	70.6%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用する、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、災害情報を放送している市町村数を示す。

資料 2-10-3 過去 5 年間の防災行政無線等の整備率の推移等

(各年3月31日現在)

手段		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
市町村防災行政無線(同報系) <a>		1,380	1,371	1,366	1,356	1,333
その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの(平成28年度以降)	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム 	67	72	70	71	78
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム <c>	14	19	20	26	29
	FM放送を活用した同報系システム <d>	37	40	40	41	44
	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム <e>	9	11	26	31	36
	V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム(令和4年まで) 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段(令和5年以降)<f>	0	1	1	1	1
	整備済団体数 (a~fの小計)	1,507	1,514	1,523		
上記の整備率(%)		86.6	87.0	87.5		
その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの(令和3年度以降)	携帯電話網を活用した情報伝達システム <g>				29	35
	ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム <h>				15	17
	IP告知システム <i>(有線含む)				98	101
整備済団体数の合計 (a~iの合計)					1,668	1,674
整備率(%)					95.8	96.2

(備考)

- 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
- 令和5年は、V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムについてサービスが終了したことに伴い、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段について集計。
- 防災行政無線等とは、市町村防災行政無線(同報系)、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市町村が災害情報を放送するもの。
- 複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線(同報系)、MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM放送を活用した同報系システム、280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム、IP告知システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計。
- FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー及び地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段については、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するときは、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システムと同様に、市町村防災行政無線(同報系)を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。
- 令和4年より、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムについては、断線や輻輳への対策等その特徴に留意することにより、市町村防災行政無線(同報系)と同様に主たる災害情報伝達手段として位置づけることとした。

<参考> 防災行政無線等の整備数(単純合計)

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段ごとの合計は以下のとおり。
(上の表で示す整備済団体数の合計(a~f、a~iの合計)と一致しない。)

(各年3月31日現在 単位:市町村数)

手段		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
市町村防災行政無線(同報系)		1,380	1,371	1,366	1,356	1,333
その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム	94	96	100	97	92
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	29	29	33	39	42
	FM放送を活用した同報系システム	122	135	141	139	151
	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	22	30	49	65	70
	V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム(令和4年まで) 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段(令和5年以降)	1	2	2	2	1
	携帯電話網を活用した情報伝達システム				51	62
	ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム				28	31
	IP告知システム(有線含む)				210	207

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料 4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(令和5年4月1日現在)

都道府県	管内市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	自主防災組織が その活動範囲と している地域の 世帯数 (B)	自主防災 組織活動 カバー率 (%) (B/A)	(参考) 令和4年 自主防災組織 活動カバー率 とのポイント差
北海道	179	2,796,568	156	2,113,063	75.6%	11.4
青森	40	592,822	38	328,529	55.4%	▲ 1.0
岩手	33	533,269	33	474,502	89.0%	0.4
宮城	35	1,040,376	35	839,760	80.7%	▲ 2.5
秋田	25	412,725	25	297,962	72.2%	0.2
山形	35	419,403	35	385,221	91.8%	0.1
福島	59	786,076	55	593,396	75.5%	▲ 0.2
茨城	44	1,276,451	44	1,035,106	81.1%	▲ 1.0
栃木	25	837,214	25	708,953	84.7%	▲ 0.5
群馬	35	868,272	35	811,642	93.5%	2.6
埼玉	63	3,459,820	63	3,182,740	92.0%	▲ 0.2
千葉	54	3,015,323	54	2,079,029	68.9%	▲ 0.5
東京	62	7,448,239	55	5,843,798	78.5%	1.9
神奈川	33	4,344,408	33	3,164,783	72.8%	▲ 2.2
新潟	30	911,614	30	796,951	87.4%	▲ 0.5
富山	15	430,890	15	384,132	89.1%	0.8
石川	19	491,177	19	477,340	97.2%	0.2
福井	17	300,648	17	276,736	92.0%	0.7
山梨	27	370,245	27	329,031	88.9%	▲ 0.4
長野	77	880,152	76	836,894	95.1%	0.2
岐阜	42	843,031	42	761,494	90.3%	0.4
静岡	35	1,622,834	35	1,508,197	92.9%	▲ 0.2
愛知	54	3,417,340	54	3,254,271	95.2%	0.3
三重	29	792,521	29	736,811	93.0%	2.8
滋賀	19	603,171	19	534,052	88.5%	0.1
京都	26	1,245,981	25	1,135,102	91.1%	0.2
大阪	43	4,390,497	43	3,977,844	90.6%	0.9
兵庫	41	2,575,360	41	2,513,488	97.6%	0.2
奈良	39	598,079	39	531,018	88.8%	▲ 0.3
和歌山	30	424,961	30	411,157	96.8%	▲ 0.4
鳥取	19	239,613	19	223,614	93.3%	0.4
島根	19	292,408	19	228,463	78.1%	0.7
岡山	27	864,365	27	758,743	87.8%	▲ 0.2
広島	23	1,333,910	23	1,263,895	94.8%	0.5
山口	19	659,482	19	632,795	96.0%	3.2
徳島	24	338,164	24	320,684	94.8%	0.5
香川	17	447,495	17	434,911	97.2%	0.0
愛媛	20	656,523	20	620,380	94.5%	0.7
高知	34	348,478	34	339,129	97.3%	0.6
福岡	60	2,444,081	60	2,331,663	95.4%	0.8
佐賀	20	343,497	20	317,357	92.4%	1.4
長崎	21	630,490	21	467,934	74.2%	0.5
熊本	45	785,240	45	693,077	88.3%	▲ 0.2
大分	18	546,996	18	530,502	97.0%	▲ 0.1
宮崎	26	507,523	26	454,978	89.6%	1.9
鹿児島	43	778,794	43	718,387	92.2%	▲ 1.8
沖縄	41	692,652	30	287,046	41.4%	0.8
合計	1,741	59,639,178	1,692	50,946,560	85.4%	0.8

(備考) 「自主防災組織活動カバー率」「令和4年自主防災組織活動カバー率とのポイント差」に関しては、小数第二位を四捨五入している。

資料 5-1 国際消防救助隊の連携訓練等の概要

(令和5年度中)

国際消防救助隊の連携訓練		参加隊員数
仙台市消防局	令和5年11月6日から8日 宮城県消防学校及び荒浜訓練場	43人
広島市消防局	令和6年1月23日から25日(予定) 西風新都訓練場	48人 (予定)
国際消防救助隊 セミナー	令和6年2月19日から21日(予定) 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)	80人 (予定)
国際消防救助隊 指導員会議	令和5年6月29日、30日 三田共用会議所	25人

資料 5-2 国際消防救助隊の派遣状況

(令和5年11月1日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61.8.27~9.6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61.10.11~10.20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平2.6.22~7.2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平2.7.18~7.26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平3.5.15~6.6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平5.12.13~12.20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平8.10.30~11.6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平9.10.22~11.11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11.1.26~2.4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11.8.17~8.24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11.9.21~9.28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15.5.22~5.29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16.2.25~3.1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16.12.29~17.1.20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17.10.9~10.18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 パトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20.5.15~5.21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21.10.1~10.8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23.2.22~3.12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27.4.26~5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29.9.21~9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30.2.9 ~ 2.11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施
22	令5.2.6 ~ 2.15 (10日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国南東部	死者 50,000人以上 負傷者 100,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、福岡市消防局3人、広島市消防局3人、茨城西南広域消防本部1人、上越地域消防局1人、徳島市消防局1人、宮崎市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料 6-1 政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標

(1) 消防防災活動におけるSociety5.0の実現に資する新たな装備・資機材等の開発・改良
<p>【研究開発課題の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防防災の現場で活用可能なロボット技術など、消防防災分野におけるAIの活用やDXを推進する研究課題 <p><例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模トンネル火災等の消防隊員が近づけない現場における消火活動を遠隔で行うことが可能な消防ロボット技術 ・火災等の現場状況を迅速に把握・分析して効果的な消防活動を可能とするドローン技術
(2) 消防法令上の技術基準等の確立や最近の災害等を踏まえた研究開発課題
<p>【研究開発課題の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急安心センター事業（#7119）へのAIの活用の効果検証 ○林野火災の効果的な消火戦術等に関する研究開発 ○木材利用の拡大に対応した消防活動計画のための必要放水量に関する研究 ○AIによる火災等の現場の指揮支援システムの開発 ○ICT技術の導入による予防業務の負担軽減に向けた研究開発 ○内面にコーティングが施工された鋼製一重殻地下タンクの付着性調査研究 ○地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の共同運用

資料 6-2 採択研究テーマの一覧

(令和5年度)

令和5年度採択の新規研究課題（7件）
・ ICT・IoT技術を活用した石油コンビナート災害対応システムの開発と社会実装
・ セキュリティを担保したリアルタイム映像伝送システムの研究開発
・ 救急救命士・救急隊員に対する拡張現実を用いたインタラクティブ学習システムの開発
・ 宅内分電盤における電気火災予兆検知技術の研究開発
・ 冷却性・作業性等を向上させる送風機（ファン）を活用した感染防止衣、および救急活動服の研究開発
・ 音場・磁場計測に基づく地震・土砂災害時の要救助者定位法
・ 階段移動困難者等が火災避難時に使うエレベーターの円滑な運転、誘導等に係る調査研究
令和4年度採択の継続研究課題（3件）
・ 新型コロナウイルス感染症が救急医療体制並びに搬送困難例発生に与えた影響評価
・ CO ガス（一酸化炭素ガス）による新規火災検知の有効性に関する実験的研究
・ ICTで住宅用火災警報器の機能を拡張し住宅火災の早期覚知を目指す技術開発と検証

資料 6-3 応募件数、採択件数等の推移

年度	応募件数(件)	採択件数(件)	継続件数(件)	予算(億円)
平成15年度	131	16	—	2.0
平成16年度	64	12	12	3.0
平成17年度	75	11	18	3.7
平成18年度	47	9	15	3.5
平成19年度	38	9	17	3.1
平成20年度	44	13	13	2.9
平成21年度	65	12	13	2.8
平成22年度	47	9	19	2.5
平成23年度	45	6	10	1.6
平成24年度	33	12	7	2.1
平成25年度	28	5	13	1.8
平成26年度	26	4	10	1.5
平成27年度	22	6	6	1.4
平成28年度	29	9	7	1.3
平成29年度	32	9	7	1.3
平成30年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和2年度	35	5	4	1.3
令和3年度	37	9	3	1.3
令和4年度	40	7	3	1.3
令和5年度	25	7	3	1.3

資料 6-4 消防機関の研究部門等の概要

(令和4年度)

消防本部署名	定員(人)	件数(件)	主な試験研究
札幌市消防局	4	4	水力換気ノズルの入力圧力の違いによる換気効果の検証について
			水力換気ノズルを開口部から離隔して設定した場合の換気効果について
			水力換気ノズルの排気側直近に隣接建物壁体がある場合の換気効果について
			積雪・寒冷期における、情報収集活動用ドローン「SOTEN」バッテリー性能の検証について
東京消防庁	28	10	1年間の観測地震波を用いた家具転倒防止器具の転倒防止効果に関する検証
			火災現場で発生する有害物質の危険性に関する検証(第3報)
			火災実験施設の確保に係る具体化案の提案のための調査
			高年齢職員の現場活動能力に関する検証
			消防職員の高年齢期における心理に関する検証(第2報)
			はしごクレーン救出第1法時におけるはしご等に作用する力に関する検証
			ポリタンク内の液体の成分分析について
			ロープを引く力の検証
			可搬式投光器(LED式)用強化型蓄光型ケーブルの強度検証
			火災シミュレーション装置を用いた仮設防火対象物の火災実験に係る熱流束計の設置位置について
川崎市消防局	3	—	—
横浜市消防局	5	3	VRによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発
			消火栓等落下防止板の開発
			消火活動の検証技術の研究開発
名古屋市消防局	—	—	—
京都市消防局	—	—	—
大阪市消防局	10	1	COガス(一酸化炭素ガス)による新規火災検知器の有効性に関する実験的研究
神戸市消防局	3	1	ドローンによる濃煙熱気空間把握
北九州市消防局	4	—	—

